港区財政レポート

令和３年度（2021 年度）決算

港　　区

港区平和都市宣言

かけがえのない美しい地球を守り、世界の恒久平和を願う人びとの心は一つであり、いつまでも変わることはありません。

私たちも真の平和を望みながら、文化や伝統を守り、生きがいに満ちたまちづくりに努めています。

このふれあいのある郷土、美しい大地をこれから生まれ育つこどもたちに伝えることは私たちの務めです。

私たちは、我が国が『非核三原則』を堅持することを求めるとともに、ここに広く核兵器の廃絶を訴え、心から平和の願いをこめて港区が平和都市であることを宣言します。

昭和６０年８月１５日

港　　区

はじめに

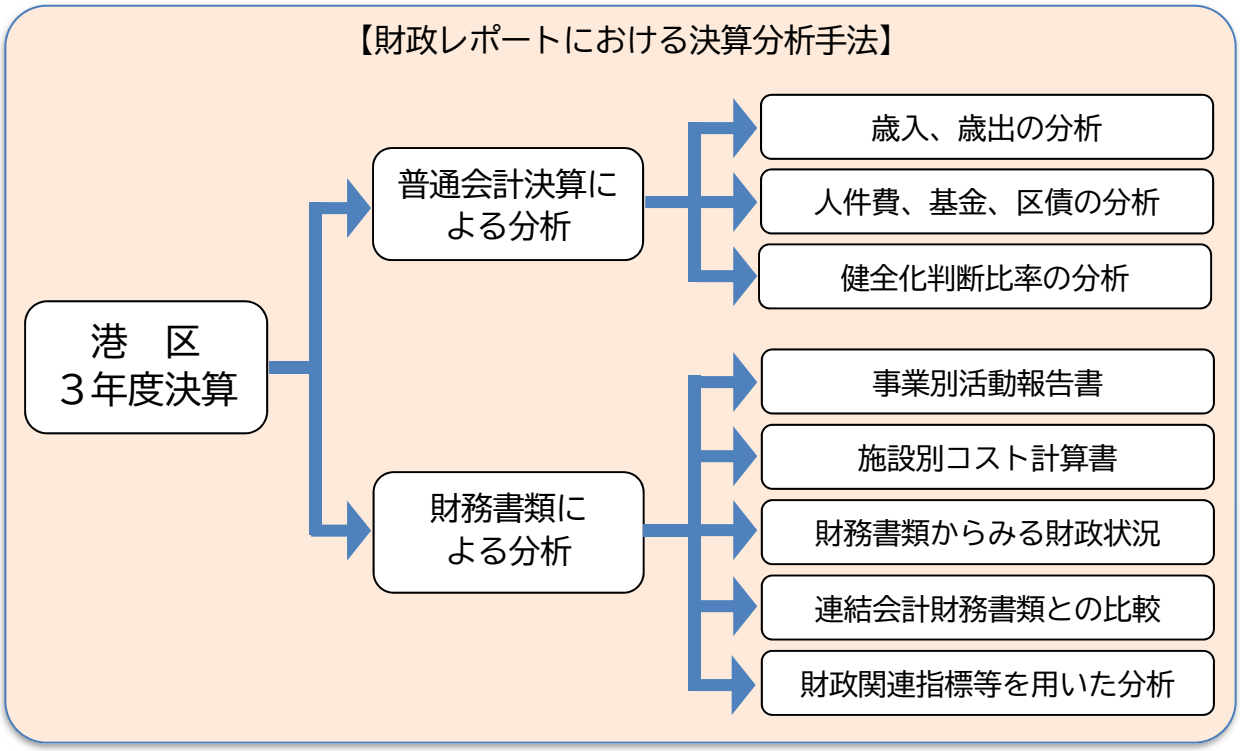
区では、毎年、区民の皆さんに区の財政状況を分かりやすくご理解いただくために「港区財政レポート」を作成しています。

本レポートでは、３年度決算の内容を一般会計から総務省の定める全国統一基準により置き換えた「普通会計」と、企業会計手法を取り入れた地方公会計制度により作成する「財務書類」を用いて、様々な視点から分析を行い、その結果について図や表を用いて解説します。

財務書類については、28 年度決算から、官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、国が新たに示した「統一的な基準」に基づき作成しています。このことにより、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を把握することができるようになりました。

また、区の外郭団体や東京二十三区清掃一部事務組合などの関係団体を対象に含めた連結会計財務書類も作成し、掲載しています。

本レポートをご一読いただき、区財政をより身近に感じていただければ幸いです。



目　次

第１部　財政状況　－普通会計決算による分析－ ･････････････････ 1
Ⅰ　３年度決算の概要 ･････････････････････････････････････ 2
Ⅱ　歳入の分析 ･･･ 4
Ⅲ　歳出の分析 ･･･ 6
Ⅳ　人件費の分析 ･･ 8
Ⅴ　基金、区債の分析 ･･････････････････････････････････････ 10
Ⅵ　健全化判断比率の分析 ･･････････････････････････････････ 12
Ⅶ　１万円換算の歳出経費 ･･････････････････････････････････ 13

第２部　財務書類　－地方公会計制度による分析－ ･････････････ 15
Ⅰ　公会計改革の取組と財務書類の作成方針 ･･････････････････ 16
１　地方公会計制度改革と港区の取組 ･･････････････････････ 16
２　統一的な基準の導入による効果 ･････････････････････････ 16
３　財務書類４表の関係と作成方針 ･････････････････････････ 17
Ⅱ　事業別活動報告書 ･･････････････････････････････････････ 20
１　区民保養施設 ･･ 21
２　いきいきプラザ ･･ 22
３　保育園 ･･ 23
４　予防接種事業 ･･ 24
５　清掃事業 ･･ 25
６　放置自転車対策 ･･ 26
７　ちぃばす運行 ･･ 27
８　公園 ･･ 28
９　学校給食 ･･ 29
10　学校プール開放 ･･ 30

Ⅲ　施設別コスト計算書 ･････････････････････････････････････ 31

Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況 ･････････････････････ 43

１　貸借対照表 ･･･ 43

２　行政コスト計算書 ･･････････････････････････････････････ 45

３　純資産変動計算書 ･･････････････････････････････････････ 47

４　資金収支計算書 ･･･ 48

５　財務書類の連単倍率分析 ･･････････････････････････････････ 50

６　財政関連指標等を用いた分析 ･･････････････････････････････ 51

【資料編】 ･･ 55

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算） ･･････････････････････････ 56

Ⅱ　統一的な基準による財務書類 ･･････････････････････････････ 58

１　一般会計等 ･･･ 58

２　全体会計 ･･ 62

３　連結会計 ･･ 66

Ⅲ　補助金の状況（３年度決算） ･･････････････････････････････ 72

本書の記載について

計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります。

＜普通会計による分析＞
総務省の定める全国統一基準により作成した普通会計を用いています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。
・港区　　３年度普通会計決算
・特別区、全国市町村　　２年度普通会計決算
（いずれも公表されている最新のデータ）

※　普通会計：地方公共団体の財政状況の把握、分析等のために用いる統計上の会計です。総務省の定める基準に基づいて、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（国民健康保険事業会計等）以外の収支を統合し、一般会計と特別会計間の重複額を控除するなどの調整を行い、算出します。

一般会計：特別区税を主な財源として、福祉や教育、道路・公園の整備など区の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、根幹となる会計です。

特別会計：国民健康保険など、特定の事業を行う場合にその収支を明確にするため、一般会計とは別に経理するための会計です。

＜地方公会計による分析＞
財務書類については、総務省が示した「統一的な基準」により作成しています。

各年度の数値は、原則として次のとおりとします。
・港　区　　３年度財務書類
・特別区　　２年度財務書類
（いずれも公表されている最新のデータ）

※　一般会計等：一般会計と公営事業会計以外の特別会計からなる会計です。
港区は公営事業会計以外の特別会計はありません。

全 体 会 計：一般会計等に公営事業会計を加えた会計です。

連 結 会 計：全体会計に地方公共団体の関係団体を加えた会計です。

＜表記上の注意点＞
・原則として元号を省略して記載しています。
（凡例：令和３年度　⇒　３年度　　平成 30 年度　⇒　30 年度）

・次の用語について省略して記載する場合は、以下のとおり表記します。
「新型コロナウイルス感染症」　⇒　「感染症」
「港区震災後の区民生活の再建並びに産業及びまちの復旧復興並びに新型インフルエンザ等が発生した場合における感染拡大の防止並びに区民生活及び産業の安定のための基金」
⇒「震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金」

1

財　政　状　況

－普通会計決算による分析－

「第１部」では、普通会計決算の数値を活用して経年変化を示しながら、各数値を分析しています。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定する健全化判断比率については、一般会計などの数値をもとに算定しています。

Ⅰ　３年度決算の概要

３年度決算額は、歳入が1,938億円、歳出が1,810億円となり、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加しました。

◆　収支の状況

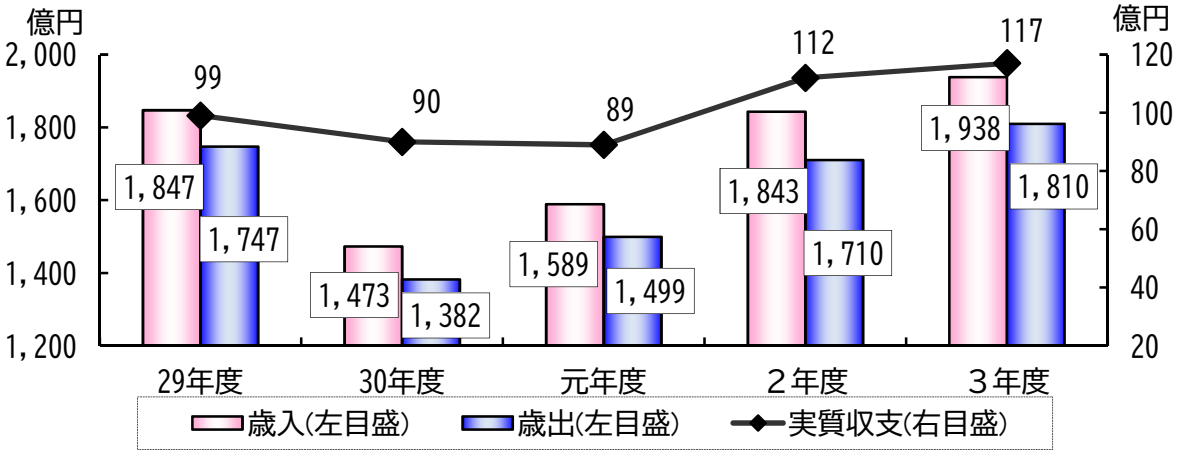
３年度は、歳入が1,938億円、歳出が1,810億円で、歳入歳出差引額である形式収支は129億円の黒字となり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、117億円の黒字となりました。（表１、図１）

表１　普通会計決算の比較

（単位：百万円、％）

区　　分	３年度	２年度	増減額	増減率
歳入総額	193,829	184,266	9,563	5.2
歳出総額	180,965	170,978	9,987	5.8
形式収支	12,863	13,287	△ 424	△ 3.2
実質収支	11,710	11,206	503	4.5
単年度収支	503	2,321	－	－

図１　歳入歳出決算の推移



用　語　解　説

財政収支には、形式収支、実質収支、単年度収支等があり、それぞれの赤字・黒字は、団体の財政状況を知るポイントとなっています。

・形式収支
歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

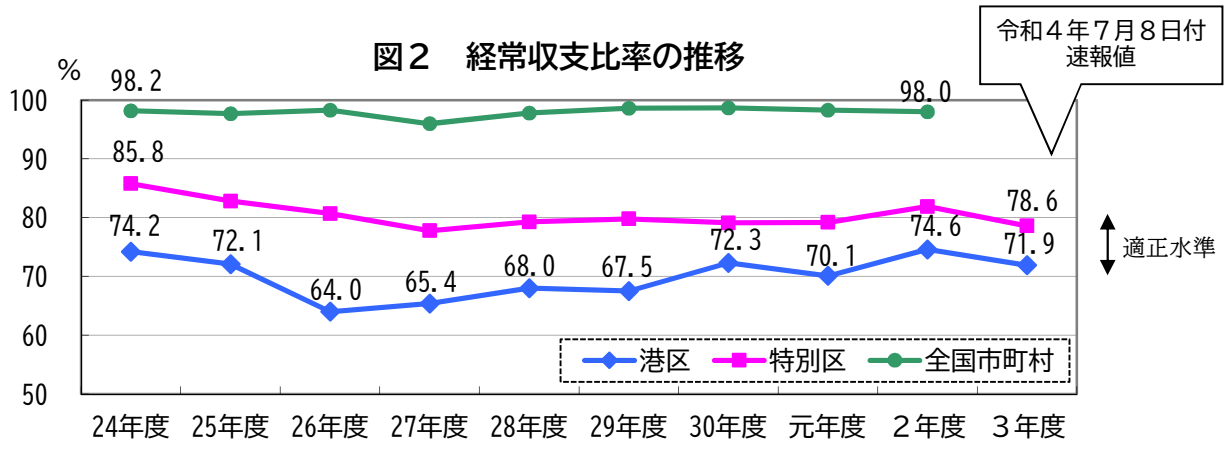
・実質収支
形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質的な収入と支出の差額（純剰余・純損失）です。

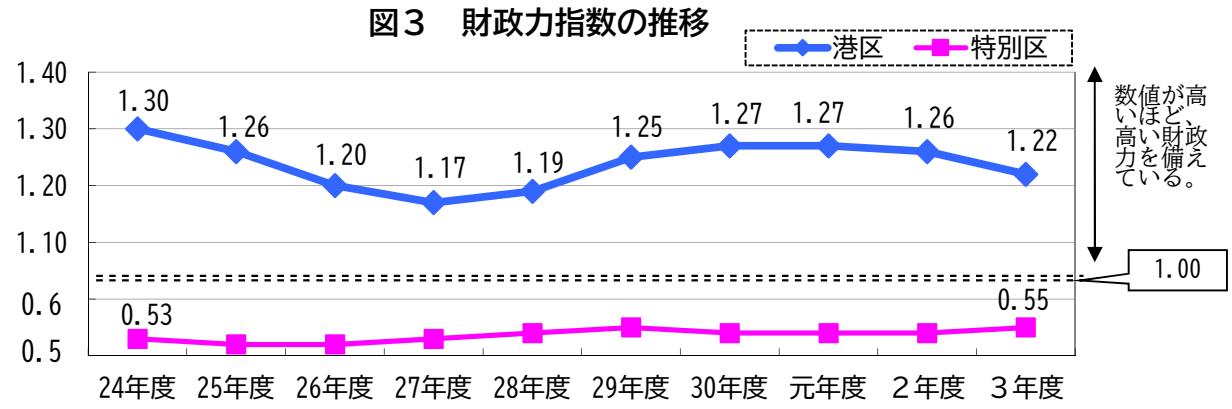
・単年度収支
当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度のみの収支結果をみるものです。 単年度収支が黒字であり、前年度の実質収支も黒字の場合、黒字額が増加したことを意味します。

◆　財政指標の状況

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、特別区税等の増収による経常一般財源の増により、前年度比2.7ポイント減の71.9%となりました。

また、財政力を判断する理論上の指標である財政力指数は1.22となり、経常収支比率、財政力指数ともに、他団体と比較し高い財政力が示されているといえます。（図２、３）





感染症が長期化し、社会経済情勢が日々刻々と変化する状況においても、港区ならではの質の高い行政サービスを維持しつつ、感染症の感染拡大防止や地域経済の回復をはじめとする緊急課題等にも的確に対応できる財政構造を維持していくため、特別区民税等の収納率向上や人件費や物件費等の経常的経費節減など、不断の内部努力を徹底していきます。

用　語　解　説

・経常収支比率
財政の弾力性を示す総合的指標で、自治体財政の自由度を計る最も一般的な財政指標です。
この比率が高いほど新たな住民ニーズに対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになります。緊急課題や臨時的な建設事業等に対応するためには、おおむね20～30%程度の経常一般財源を留保しておくことが望ましく、一般に70～80%が適正水準といわれています。

・財政力指数
財政力を示す指数で、この指数が大きいほど財源に余裕があるといえます。ただし、理論上の数値であるため、この指数で直ちに財政の富裕度を判断することはできません。なお、「港区財政レポート」では、地方財政状況調査で用いている直近３か年度の平均値を採用しています。

Ⅱ　歳入の分析

歳入は、一般財源で特別区税等が増となったことに加え、特定財源で繰入金等が増となり、前年度比 96 億円、5.2%増の 1,938 億円となりました。

表２　歳入の状況

（単位：百万円、％）

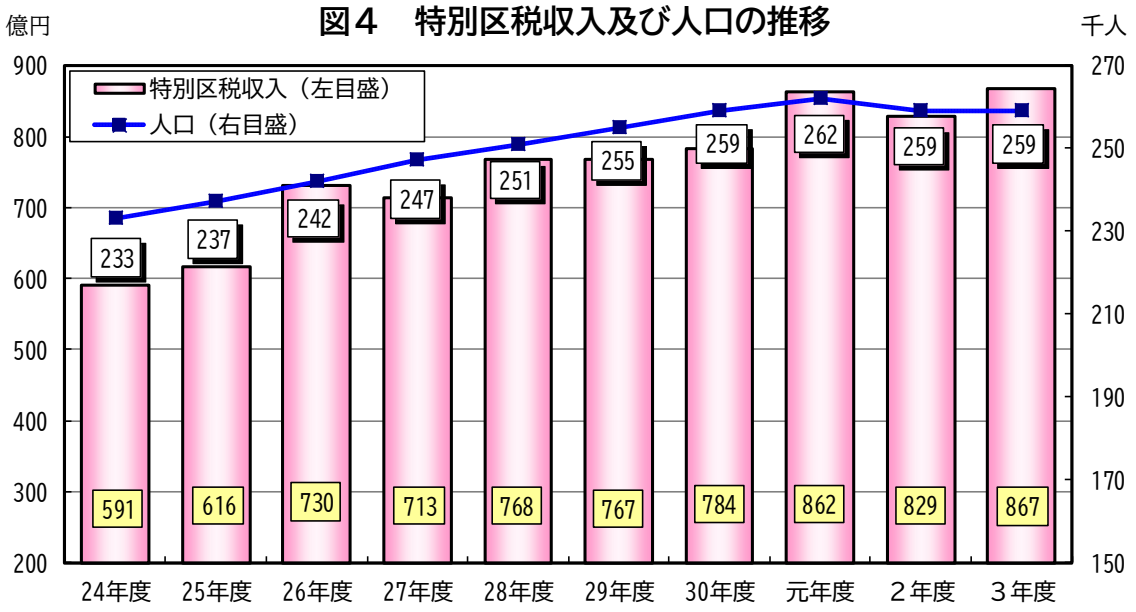
区分		３年度		２年度		増減額	増減率	主な増減理由
		決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	86,664	44.7	82,851	45.0	3,814	4.6	特別区民税の増
	特別区財政調整交付金	2,765	1.4	2,756	1.5	9	0.3	特別交付金の増
	その他一般財源	17,755	9.2	15,790	8.6	1,965	12.4	地方消費税交付金の増
一般財源計		107,184	55.3	101,397	55.0	5,787	5.7	
特定財源	国庫支出金	30,976	16.0	42,930	23.3	△ 11,954	△ 27.8	特別定額給付金給付費の皆減
	都支出金	12,241	6.3	11,710	6.4	531	4.5	都市計画交付金の増
	特別区債	0	0.0	0	0.0	0	－	
	使用料・手数料	9,088	4.7	9,269	5.0	△ 180	△ 1.9	食品衛生手数料の減
	繰入金	19,898	10.3	7,719	4.2	12,179	157.8	教育施設整備基金の増
	その他特定財源	14,441	7.5	11,241	6.1	3,200	28.5	教育センター用地持分売払収入の皆増
特定財源計		86,644	44.7	82,868	45.0	3,776	4.6	
合計		193,829	100.0	184,266	100.0	9,563	5.2	

※その他一般財源には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金等があります。
※その他特定財源には、財産収入、寄附金、諸収入等があります。

◆　特別区税収入の推移

区の歳入の根幹を成す特別区税は、特別区民税や特別区たばこ税が増加したことにより、前年度比 38 億円、4.6%増の 867 億円となりました。（図４）

図４　特別区税収入及び人口の推移



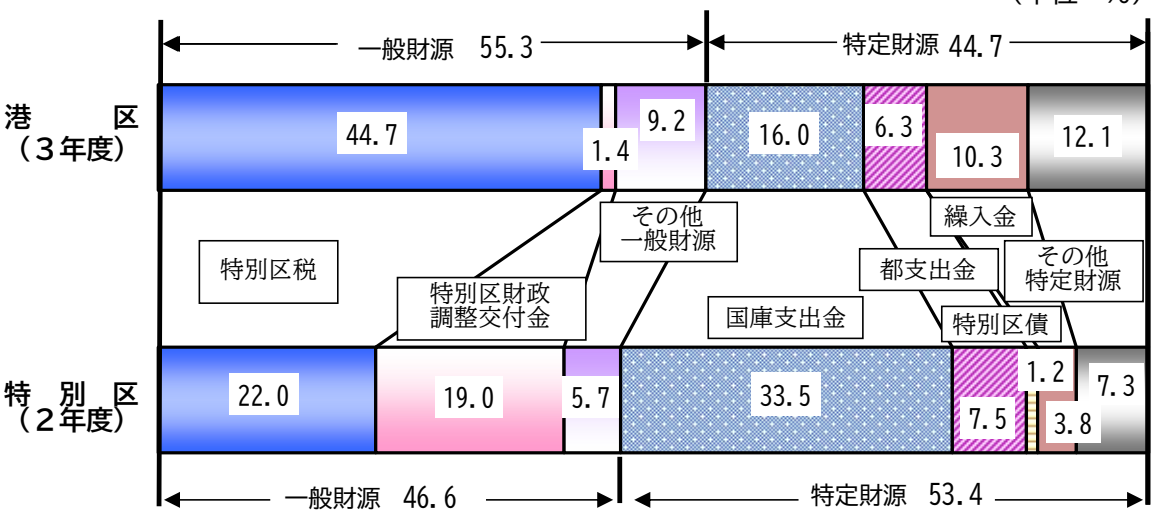
※人口は、各年度末現在で外国人を含みます。

◆　歳入の特徴

区の歳入を特別区平均（２年度）と比較すると、区は、歳入全体に占める特別区税収入が 44.7%と特別区の 22.0%に比べ高い構成比となっている一方、特別区財政調整交付金は、普通交付金が 15 年度以降不交付のため、特別交付金のみの 1.4%と特別区の 19.0%に比べ極めて低い構成比となっています。（図５）

図５　歳入構成比の比較（他団体）

（単位：%）



◆　歳入からみる区財政の分析

表２及び図５から区の歳入は、他団体と比較して一般財源の割合が高く、多様化する行政需要に柔軟に対応できる歳入構造といえます。

ただし、歳入の根幹を成す特別区税収入は、景気や税制改正等の動向に影響されやすく、感染症や物価高騰等による景気への影響を注視する必要があります。

また、区は、特別区財政調整交付金（普通交付金）が不交付であることなどから、特別区民税等の収納率の向上はもとより、税外収入の積極的な確保や基金の効果的な活用など、計画的な財政運営に努める必要があります。

用　語　解　説

・一般財源

特別区税、特別区財政調整交付金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金など、使途が特定されていない財源のことをいいます。

使途が特定されておらず、どの事業にも使用できる財源であることから、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、歳入に占める一般財源の割合が高いことが望ましいとされています。

・特定財源

国庫支出金、都支出金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、諸収入など、特定の事業に充てなければならない財源のことをいいます。

Ⅲ　歳出の分析

歳出は、前年度比 100 億円、5.8%増の 1,810 億円となりました。

◆　目的別歳出の状況

歳出経費を行政目的に応じて、総務費、民生費、教育費等に分類し、目的別歳出を分析することで、施策の動向や部門別・事業別にどのように経費が使われているかが分かります。（表３）

表３　目的別歳出の比較

（単位：百万円、%）

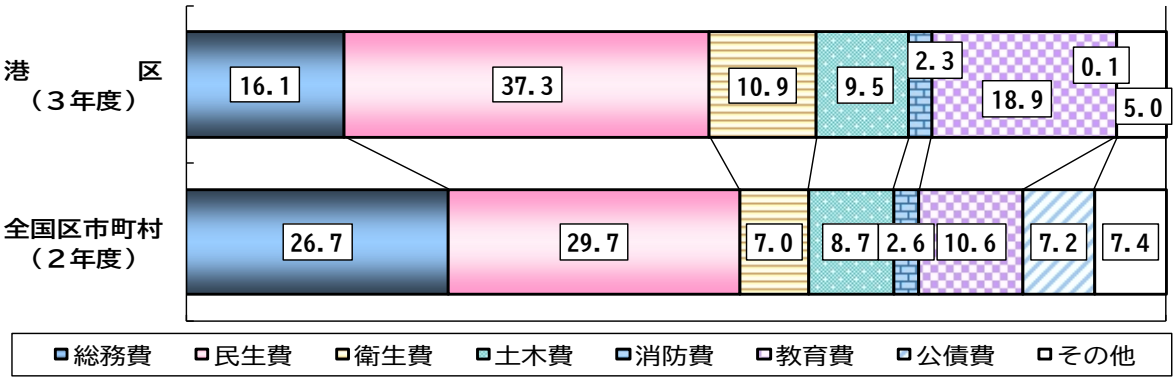
区　　分	３年度		２年度		増減額	増減率	主な増減理由
	金額	構成比	金額	構成比			
議　会　費	709	0.4	695	0.4	14	2.0	
総　務　費	29,153	16.1	47,465	27.8	△ 18,312	△ 38.6	特別定額給付金の皆減
民　生　費	67,494	37.3	63,045	36.9	4,449	7.1	子育て世帯等への臨時特別給付金の皆増
衛　生　費	19,694	10.9	11,910	7.0	7,784	65.4	新型コロナウイルスワクチン接種の増
労　働　費	274	0.2	273	0.2	0	0.1	港区シルバー人材センター支援の増
商　工　費	8,056	4.5	5,223	3.1	2,833	54.2	産業振興センター整備の増
土　木　費	17,123	9.5	15,756	9.2	1,367	8.7	市街地再開発事業支援の増
消　防　費	4,189	2.3	5,529	3.2	△ 1,340	△ 24.2	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金積立金の減
教　育　費	34,117	18.9	20,893	12.2	13,224	63.3	芝浜小学校整備の増
公　債　費	157	0.1	189	0.1	△ 32	△ 16.8	区債償還の一部完了
合　　計	180,965	100.0	170,978	100.0	9,987	5.8	

◆　目的別歳出の特徴

区の歳出構成比は、３年度においては、国の緊急経済対策である特別定額給付金が令和２年度で完了したことなどにより、総務費の割合が減少し、新型コロナウイルスワクチン接種の増などにより、衛生費の割合が、芝浜小学校の整備などにより、教育費の割合がそれぞれ増加しました。

全国区市町村平均と比較すると、民生費、衛生費、教育費等が高く、総務費、公債費等が低いことが分かります。（図６）

図６　目的別歳出構成比の比較（他団体）　（単位：%）



◆　性質別歳出の状況

歳出経費を経済的機能（性質）によって、人件費、物件費等に分類し、性質別歳出を分析することで、財政の弾力性が分かります。（表４）

表４　性質別歳出の比較　（単位：百万円、％）

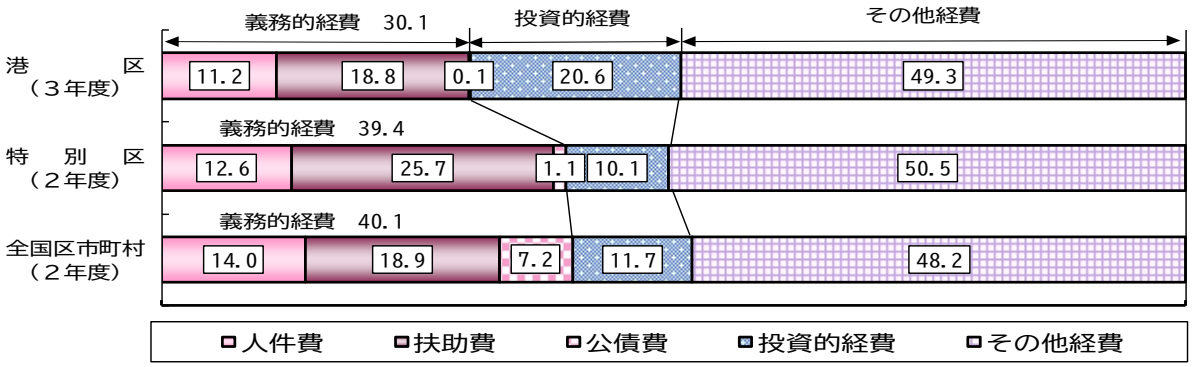
区　分		３年度		２年度		増減額	増減率	主な増減理由
		金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費		54,423	30.1	49,792	29.1	4,631	9.3	
内訳	人件費	20,200	11.2	20,342	11.9	△ 142	△ 0.7	退職手当の減
	扶助費	34,066	18.8	29,261	17.1	4,805	16.4	子育て世帯等への臨時特別給付金の皆増
	公債費	157	0.1	189	0.1	△ 32	△ 16.8	区債償還の一部完了
投資的経費		37,259	20.6	20,250	11.8	17,009	84.0	札の辻スクエア及び芝浜小学校整備の増
その他経費		89,284	49.3	100,937	59.0	△ 11,653	△ 11.5	
内訳	物件費	50,055	27.7	42,183	24.7	7,872	18.7	新型コロナウイルスワクチン接種の増
	その他	39,229	21.7	58,754	34.4	△ 19,525	△ 33.2	特別定額給付金の皆減
合　計		180,965	100.0	170,978	100.0	9,987	5.8	

※その他経費のその他の主なものは、補助費等や積立金などです。

◆　性質別歳出の特徴

性質別歳出構成比を特別区や全国区市町村平均と比較すると、人件費、扶助費及び公債費といった義務的経費の割合が低いことが分かります。（図７）

図７　性質別歳出構成比の比較（他団体）　（単位：％）



◆　性質別歳出からみる区財政の分析

区の歳出は、他団体と比べ、歳出に占める義務的経費の割合が低いことから、区財政の弾力性は大きく、新たな区民ニーズに対応しやすい状況であるといえます。

一方で、今後の人口増加に伴うあらゆる分野での行政需要の増加に加え、港区基本計画（３年度～８年度）において、（仮称）文化芸術ホールや学校施設の整備などを予定しており、今後も大規模な支出が続くことに留意が必要です。

用　語　解　説

・義務的経費

人件費、扶助費及び公債費を指し、法令の規定あるいはその性質上、支出が義務付けられているもので、任意に削減できない経費です。

・投資的経費

普通建設事業費、失業対策事業費及び災害復旧事業費を指し、その支出効果が長期間にわたり、資本形成に資するものです。

Ⅳ　人件費の分析

人件費は、期末手当の支給月数の引下げや定年退職者数の減により、前年度比１億円減の 202 億円となりました。

表５　人件費の比較

（単位：百万円、％）

区　　分	３年度		２年度		増減額	増減率	主な増減理由
	決算額	構成比	決算額	構成比			
１　議員報酬手当	381	1.9	386	1.9	△ 5	△ 1.2	
２　委員等報酬（会計年度任用職員除く）	255	1.3	331	5.7	△ 76	△ 23.1	国勢調査員報酬の減
３　特別職の給与	73	0.4	75	0.4	△ 2	△ 2.2	期末手当の支給月数の改定
４　職員給	13,198	65.3	13,230	67.9	△ 32	△ 0.2	
給料	7,000	34.7	7,002	35.9	△ 2	△ 0.0	
時間外勤務手当	769	3.8	690	3.4	79	11.5	実績による増
期末勤勉手当	3,244	16.1	3,360	17.5	△ 115	△ 3.4	期末手当の支給月数の改定
その他の手当	2,185	10.8	2,179	11.1	6	0.3	
５　会計年度任用職員報酬等	1,961	9.7	1,747	8.1	215	12.3	任用実績による増
６　退職手当	1,331	6.6	1,590	7.8	△ 259	△ 16.3	退職者数の減
７　その他	3,000	14.9	2,984	14.7	16	0.6	
合　　計	20,200	100.0	20,342	100.0	△ 142	△ 0.7	

◆　退職手当の動向

退職手当の支給額は、退職者数の増減により年度間で変動があり、３年度は、定年退職者数の減により減少しました。

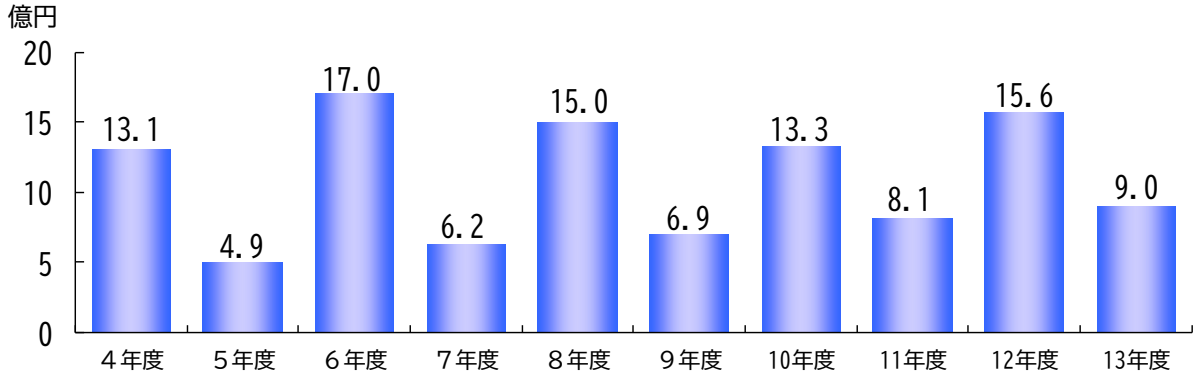
地方公務員法の一部改正に伴い、定年が令和５年４月から２年ごとに１歳ずつ 65 歳まで段階的に引上げとなる予定であり、定年の段階的引上げの期間においては定年退職者のいない年度が発生することになります。（図８）

そのため、退職手当の支給額については、定年退職者のいない年度（奇数年度）は定年退職者のいる年度（偶数年度）より少なくなる見込みです。（図９）

図８　定年の段階的引上げのイメージ

定年年齢	60歳	61歳		62歳		63歳		64歳		65歳	
年度	Ｒ４	Ｒ５	Ｒ６	Ｒ７	Ｒ８	Ｒ９	Ｒ１０	Ｒ１１	Ｒ１２	Ｒ１３	Ｒ１４
職員年齢	**60歳**										
	59歳	60歳	**61歳**								
	58歳	59歳	60歳	61歳	**62歳**						
	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	**63歳**				
	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	**64歳**		
	55歳	56歳	57歳	58歳	59歳	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	**65歳**

図９　退職手当支給額推計

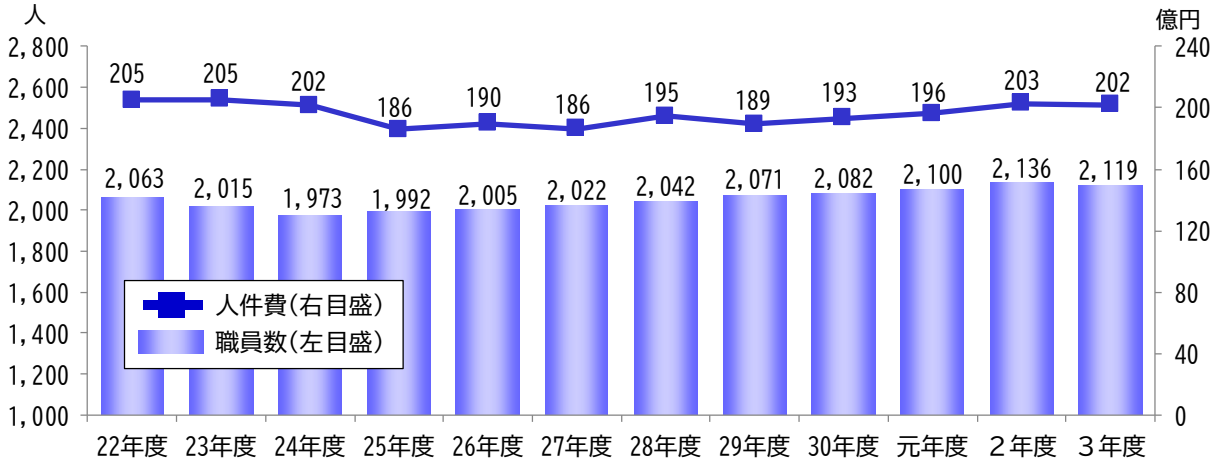


◆　適正な職員配置と今後の人件費

区は、児童相談所の開設など、複雑化・多様化する区民ニーズに迅速かつ的確に対応するため必要な人員を配置しながらも、公の施設における指定管理者制度の導入等により職員定数の抑制を行いました。

区の人口は、14 年度には 30 万人を突破する見通しであり、今後も様々な行政需要の増加が見込まれています。事務事業のスクラップ・アンド・ビルドや既存事業の見直しなどの徹底に加え、テレワーク、時差勤務及びＩＣＴの活用による新しい働き方の定着を図ることにより、行政需要に対応する柔軟で適正な職員配置と人件費の抑制による財源の有効活用を一層推進します。（図 10）

図 10　職員数と人件費の推移



※職員数は、総務省の「地方公務員給与実態調査」に基づく翌年４月１日（３年度＝令和４年４月１日）時点の普通会計職員数で、会計年度任用職員は含まれません。

※「地方公務員給与実態調査」に基づく職員数は、育児休業を取得している職員とその代替職員（任期付）がそれぞれ数に含まれます。

Ⅴ　基金、区債の分析

３年度末の基金残高は、前年度比 22 億円増の 1,890 億円となりました。また、区債残高は、１億円減の２億円となりました。

基金や区債は、一般家庭でいえば基金が「預金」、区債が「ローン」にあたり、安定的な財政運営を行うため、重要な役割を果たしています。財源の年度間調整を図り、社会経済情勢の変動などで財源不足が生じた場合にも的確に行政需要に応えることができます。

◆　基金の種類

基金には、財源の不足等を年度間で調整するための財政調整基金や、社会基盤の整備等、目的を定めて積立てを行う特定目的基金といった積立基金などがあり、区には、現在 17 の積立基金があります。（表６）

◆　３年度における基金の活用と積立て

３年度は、感染症対策のために震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金を活用するとともに、芝浜小学校や札の辻スクエアの整備のために、教育施設整備基金や公共施設等整備基金を積極的に活用するなど、199 億円の基金を取り崩しました。また、首都直下地震等や将来の施設整備などへの備えとして 221 億円の積立てを行いました。（表６、図 11）

◆　区債の機能

区の事業には、公共施設の建設など単年度に多額の資金を必要とする一方で、その事業によって生じる便益が将来に及ぶものがあります。

区債による事業費の調達は、支出と収入の年度間調整とともに、償還していく際に将来の区民の税を充てることで、受益と負担について世代間の均衡を図る機能があり、現在は、シティハイツ竹芝建設などのために発行した区債の償還を行っています。

◆　３年度における区債の償還と今後の区債管理

３年度は、計画的な償還を行い、新たな区債を発行していないため、区債残高は２億円まで減少しました。区は、原則として区債に頼らない財政運営を行っていますが、将来的な人口増加を見据えた小・中学校の改築などの計画的な施設整備を予定しており、計画的に積み立ててきた基金の効果的な活用と併せ、区債発行により財源を確保するなど、今後も、安定的な財政運営を行っていきます。（図 11）

表６　基金の積立て及び取崩しの状況

（単位：万円）

区分			２年度末残高	積立額	取崩額	３年度末残高
積立基金	財政調整基金		5,260,222	562,864	684,081	5,139,005
	特定目的基金	震災復興及び新型インフルエンザ等感染拡大防止基金	7,978,111	254,014	69,141	8,162,984
		公共施設等整備基金	1,145,010	900,000	301,145	1,743,865
		教育施設整備基金	1,699,530	392,638	751,191	1,340,978
		定住促進基金	809,443	26,000	57,747	777,696
		子育て王国基金	483,288	250	90,676	392,863
		安全安心施設対策基金	356,690	183	11,144	345,730
		中小企業融資基金	250,000	0	0	250,000
		介護保険給付準備基金	124,456	64,359	1,519	187,297
		高齢者福祉施設等整備基金	184,202	94	0	184,297
		中小企業融資利子補給基金	153,080	15	0	153,095
		障害者福祉推進基金	90,093	47	10,204	79,936
		文化芸術振興基金	77,674	42	6,227	71,489
		高齢者安心定住基金	41,295	0	756	40,539
		みなとパートナーズ基金	10,361	2,959	1,534	11,786
		地球温暖化等対策基金	11,341	7	0	11,347
		奨学基金	4,106	5,044	2,499	6,651
合計			18,678,903	2,208,517	1,987,862	18,899,557

図 11　基金残高と区債残高の推移

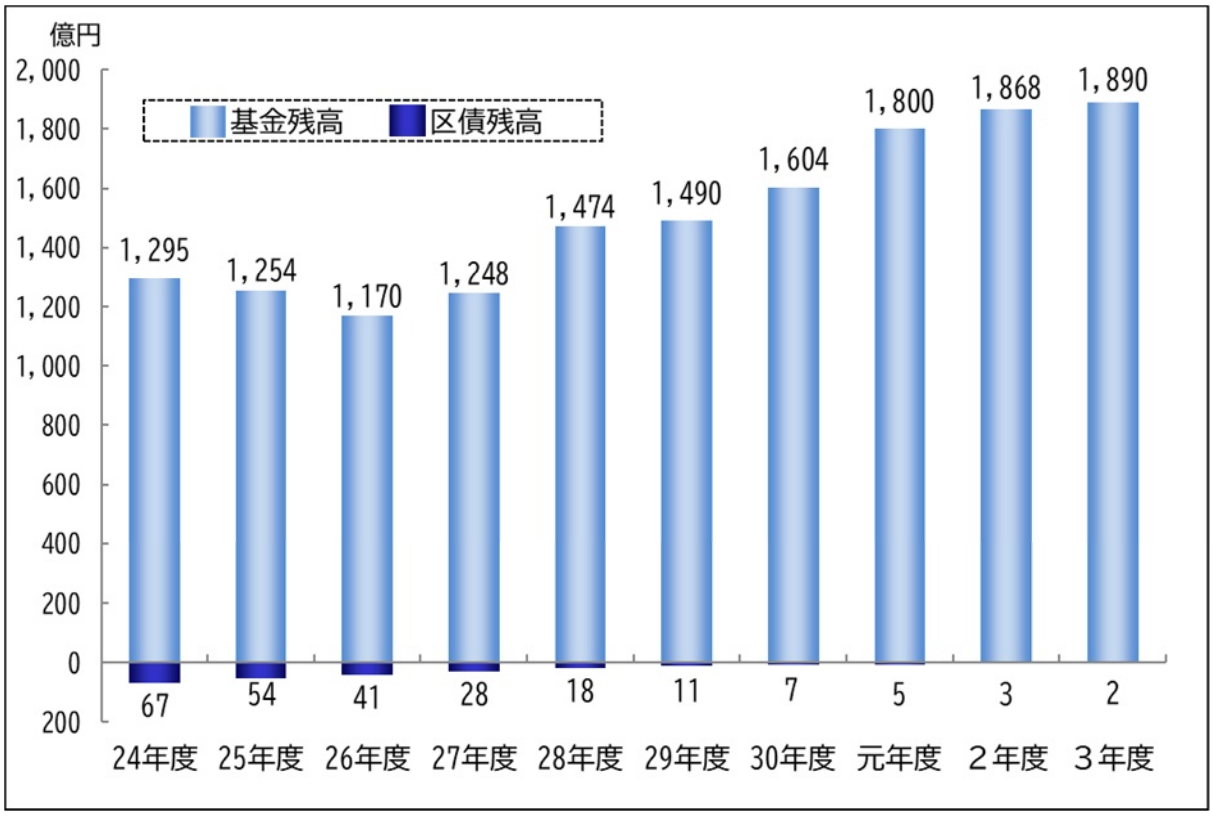


表６、図11の基金及び区債にかかる各数値は、全ての会計の決算額で算出しています。

Ⅵ　健全化判断比率の分析

３年度の健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

◆　健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の４種類があります。

３年度の港区の健全化判断比率は、前年度に引き続き、いずれも早期健全化基準の数値を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。（表７）

表７　健全化判断比率の状況

（単位：％）

区　分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港　　区	３年度	－ （△ 11.98）	－ （△ 13.29）	△ 1.4	－ （△ 207.5）
	２年度	－ （△ 11.25）	－ （△ 13.54）	△ 1.6	－ （△ 205.1）
特別区平均	２年度	－	－	△ 3.4	－
全国区市町村平均	２年度	－	－	5.7	24.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしていますが、他の比率については、負の値となる場合は、「－」と表記し、（　）内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

用　語　解　説

・実質赤字比率
一般会計における実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しく、深刻な状況にあるといえます。

・連結実質赤字比率
一般会計と特別会計を合わせた４つの会計を対象とした、実質的な赤字額（歳入の不足額）の標準財政規模に対する割合をいいます。この比率が、実質赤字比率を上回ると、特別会計に赤字額が生じていることとなるため、一般会計にも影響を与える可能性があることとなります。

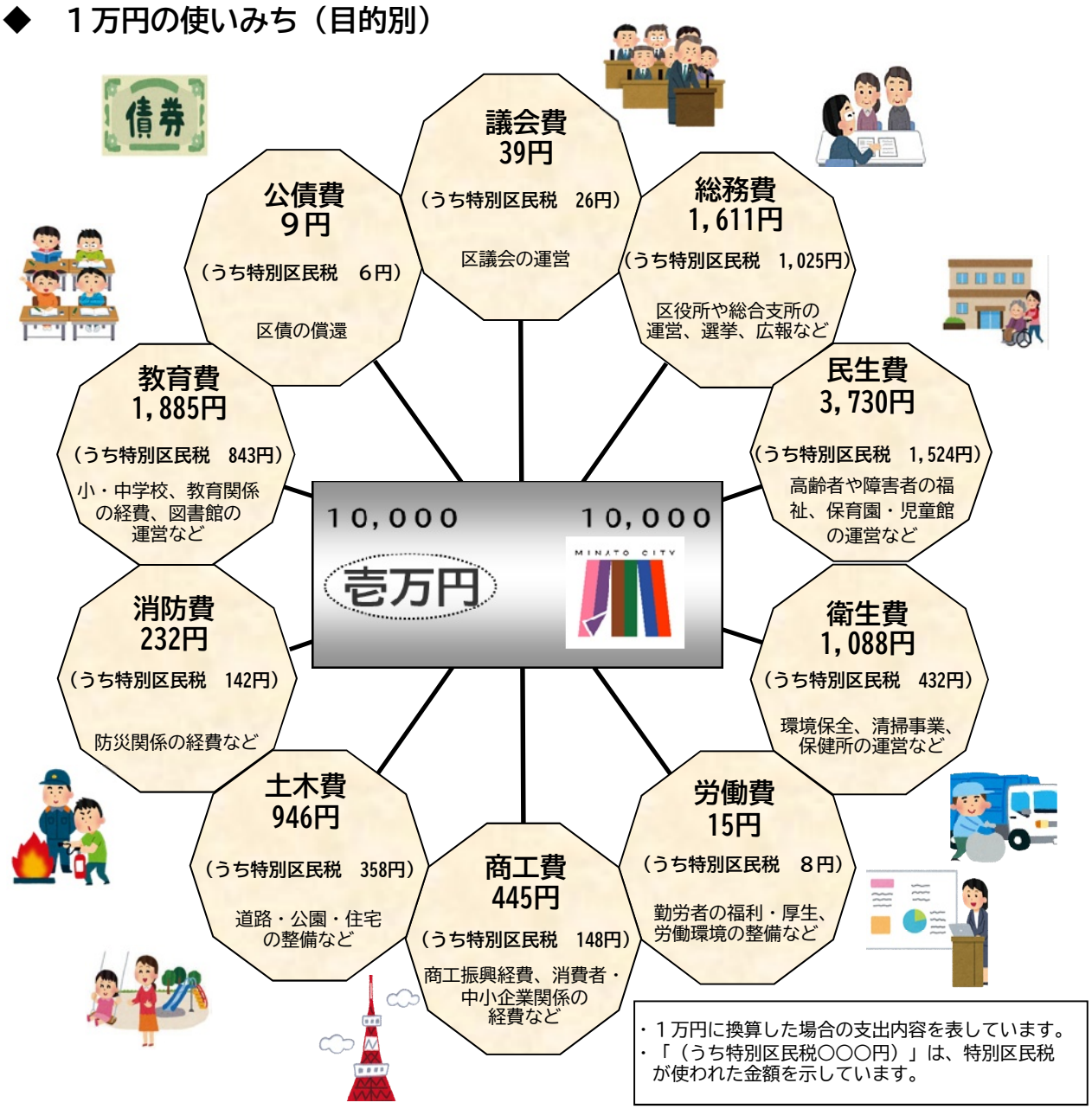
・実質公債費比率
義務的経費である公債費や公債費に準じる経費の標準財政規模（公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいい、直近３か年度の平均値です。公債費は、自治体の判断で削減や先送りができない経費であることから、この比率が高いほど、財政は硬直化しているといえます。

・将来負担比率
区債残高や退職手当の支給予定額等、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（充当可能な基金等を除く。）の標準財政規模（公債費等にかかる地方交付税算入相当額を除く。）に対する割合をいいます。この比率が高いほど、将来の負担が大きいことから、区の財政を圧迫する可能性が高いといえます。

Ⅶ　１万円換算の歳出経費

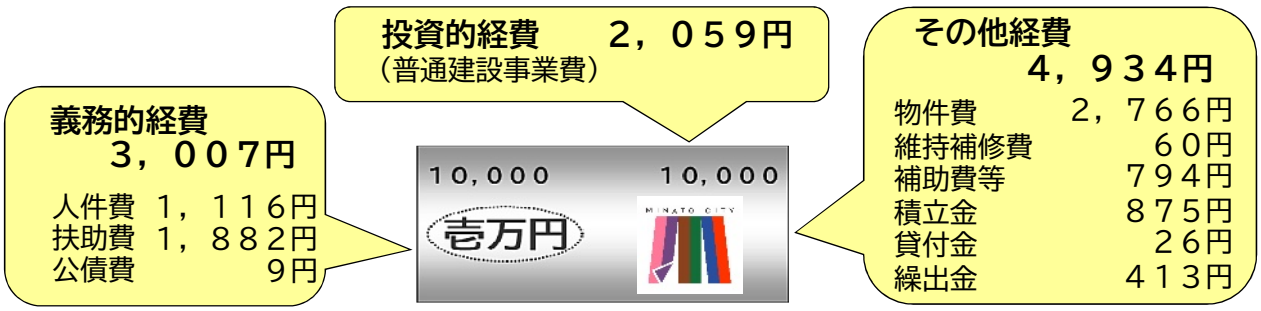
区の財政を身近に感じていただくため、３年度の歳出がどの経費にどれぐらい使われているかを、１万円に換算して表しました。

◆　１万円の使いみち（目的別）



・１万円に換算した場合の支出内容を表しています。
・「（うち特別区民税○○○円）」は、特別区民税が使われた金額を示しています。

◆　１万円の使いみち（性質別）



2

財　務　書　類

－地方公会計制度による分析－

「第２部」では、発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

また、区民の皆さんに身近な事業について、必要性・効率性を判断するための資料の一つとして、コストや実績等の情報をまとめた事業別活動報告書や、身近にある施設にかかるコストを計算した施設別コスト計算書を作成しました。

Ⅰ　公会計改革の取組と財務書類の作成方針

1　地方公会計制度改革と港区の取組

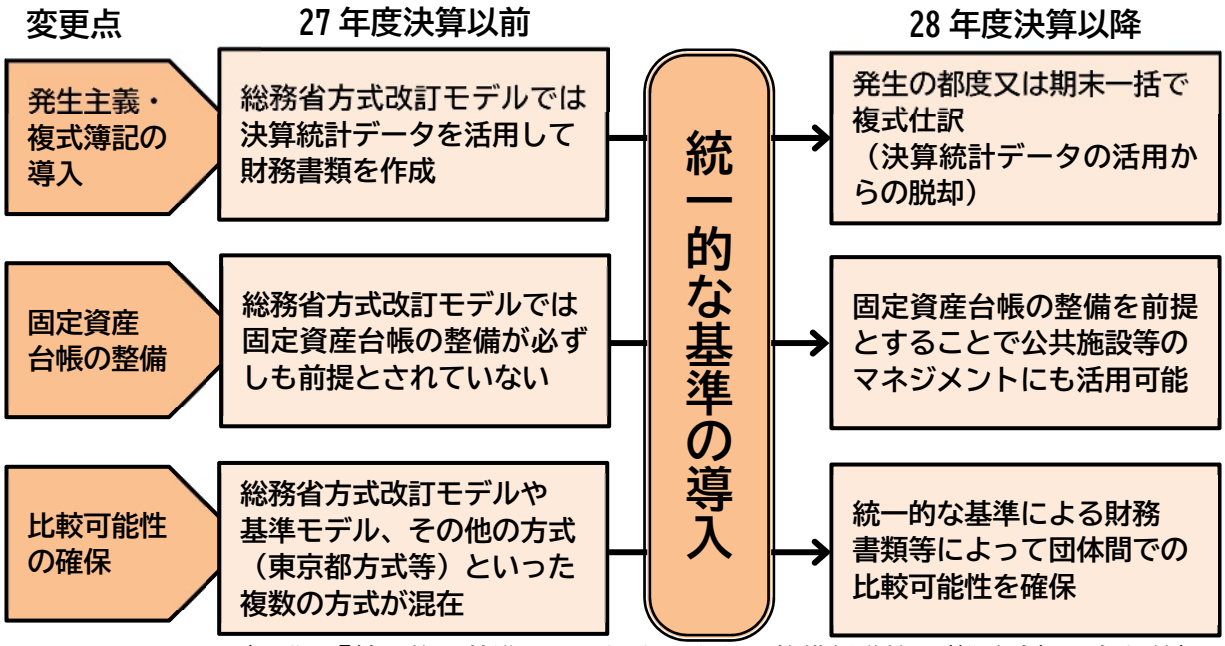
区では、11 年度決算から「港区方式」という独自の方法で、企業会計の考え方を取り入れた手法に基づく財務書類を作成し、公表してきました。

また、19 年 10 月の総務省による「新地方公会計制度実務研究会報告書」等を活用した財務書類の作成・公表の要請を受け、区では、他の自治体との比較が容易であり、従来から作成してきた財務書類と類似する「総務省方式改訂モデル」を採用することを決定し、21 年度決算から同モデルにより財務書類を作成し、公表してきました。

さらに、28 年度決算からは、総務省が新たに示した「統一的な基準」により官庁会計に発生主義・複式簿記の考え方を導入し、区の資産、負債などのストック情報の全体像や減価償却費、将来負担する金額などを含む正確なコスト情報を明らかにしています。これにより、財政の透明性を高め、区民の皆さんに対する説明責任をより適正に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図ります。

2　統一的な基準の導入による効果

地方公共団体における財務書類等の作成にかかる統一的な基準を導入することで、「発生主義・複式簿記の導入」、「固定資産台帳の整備」、「比較可能性の確保」が促進されます。

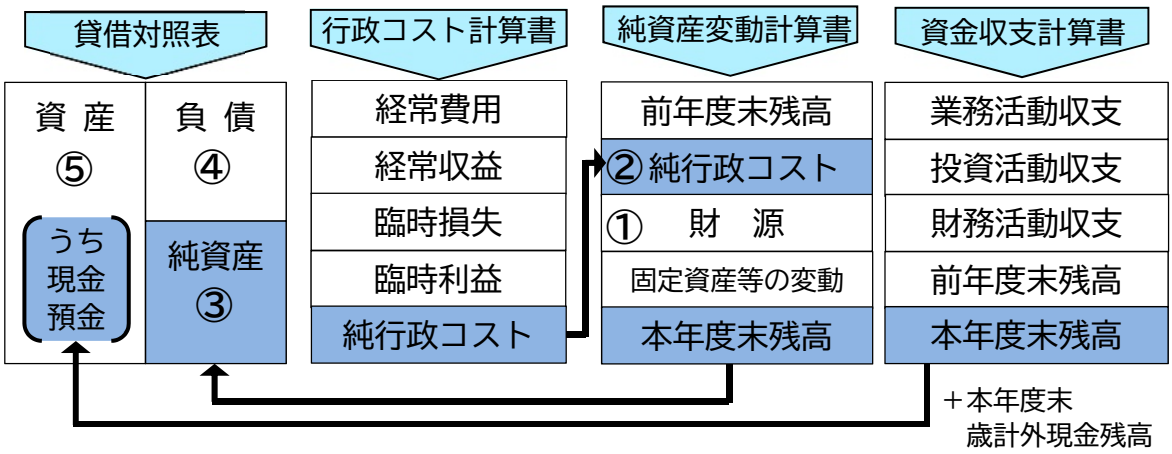


（出典：『統一的な基準による地方公会計の整備促進等』（総務省）一部加筆）

3　財務書類４表の関係と作成方針

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の４表から構成され、４表は、それぞれが全く個々に独立したものではありません。それぞれの財務書類には下図のような関係があります。矢印で示す箇所は、４表の相互関係を示しています。

【財務書類４表構成の相互関係】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）と対応します。
※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

上の図において、税収は純資産変動計算書の「財源」（①）に計上されます。「純行政コスト」（②）と対比され、かかったコストが税収をはじめとした財源で賄われているかどうかが分かります。また、税収は「本年度末純資産残高」を構成し、貸借対照表の「純資産」（③）に計上されることになります。

貸借対照表では、「純資産」（③）や「負債」（④）の財源でどのような「資産」（⑤）を取得したのかが示されます。

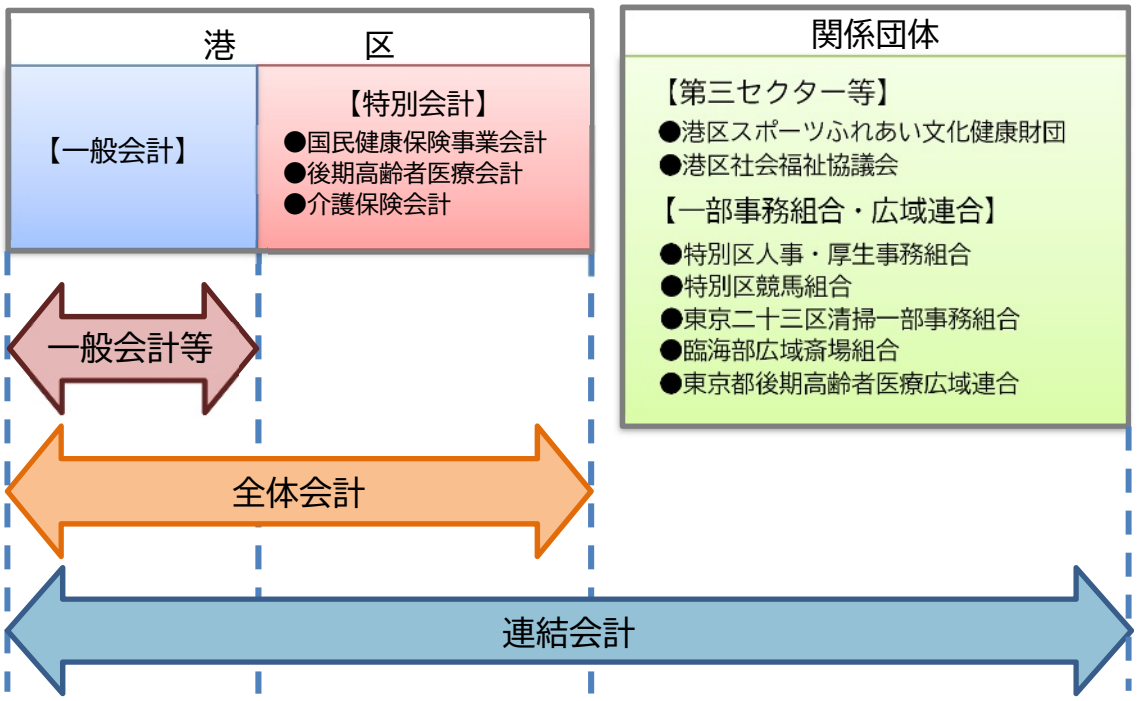
さらに、資金収支計算書では、税収以外の収入も含めて、区に入ってきたお金がどのように使われたのか、行政活動の区分ごとに示されます。

※一般会計等財務書類の分析は 43 頁から、統一的な基準の様式による財務書類は 58 頁から掲載しています。
※財務書類の用語の説明は 70 頁から掲載しています。

◆ 対　象

統一的な基準による財務書類は、「一般会計等」、「全体会計」、「連結会計」の３つの単位で作成します。それぞれの単位に含まれる会計・団体等は下図のとおりです。
※全体会計の財務書類は62頁から、連結会計の財務書類は66頁から掲載しています。

【対象となる会計の範囲】



（出典：『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）一部加筆）

区には、一般会計のほかにも国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計及び介護保険会計の３つの特別会計があります。さらに、区が出資して事業を行っている第三セクター等や、他の自治体と事務を共同処理するための一部事務組合・広域連合もあり、一般会計単独の財務書類だけでは、区の財政状況の全体を把握することはできません。

そのため、一般会計に特別会計を合わせた全体会計、全体会計に第三セクター等及び一部事務組合・広域連合の会計を合わせた連結会計の財務書類を作成しています。

◆ 基 準 日

作成基準日は３月 31 日とし、当該年度の出納整理期間（４月１日～５月 31 日）における収支は基準日までに決済したものとして整理しています。

◆　固定資産

国の統一的な基準に基づき、固定資産のうち有形固定資産及び無形固定資産について固定資産台帳を作成しています。

＜各資産の評価方法について＞

有形固定資産

・土地…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、再評価は行っておらず、「総務省方式改訂モデルに基づいた評価基準及び評価方法」による評価を継続しています。

・建物・工作物…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし毎年減価償却を行います。

※ただし、工作物のうち道路の構造物(舗装・側溝等)、付属物(防護柵・街路灯)については、道路敷地と一体の資産とみなし減価償却を行いません。

・建設仮勘定…工期が一会計年度を超える建設中の建物などを計上し、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておき、当該有形固定資産が完成した時点で各資産に振り替えられます。減価償却は行いません。

・物品…取得価額(取得価額が不明なものは再調達価額)を現在価額とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

無形固定資産

・ソフトウェア…取得価額を現在価額(取得価額が不明なものは再調達価額)とし、毎年減価償却を行います。1件100万円以上を資産とします。

・その他…現在、地上権1件を登録しており、取得価額を現在価額とし、減価償却は行いません。1件100万円以上を資産とします。

[固定資産一覧]

有形固定資産			
区分	件数	区分	件数
土地	278件	道路	963路線
建物	369棟	道路構造物等	1,085路線
工作物	878件	橋りょう・トンネル	40件
物品	1,446件	建設仮勘定	6件
無形固定資産			
区分	件数	区分	件数
ソフトウェア	241件	地上権	1件

＜減価償却について＞

償却資産の減価償却額は、当該固定資産の前年度末残高に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

＜表示方法について＞

貸借対照表上の有形固定資産は、「事業用資産」、「インフラ資産」及び「物品」に分類して表示します。

Ⅱ　事業別活動報告書

区民の皆さんに身近な事業について、事業実績やコスト等を明らかにしました。

◆　事業別活動報告書作成のねらい

事業が、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれくらいのコストを要したのかは、事業を進めていく上で常に把握する必要があります。

また、このような情報を分かりやすく公表することは、区民の皆さんに、区が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、効率性だけで一律に事業評価をすることはできないため、事業の必要性、効率性を判断できる資料として、事業の内容とともに事業実績の推移やコスト等の情報をまとめた事業別活動報告書を作成しています。

対象事業は、総務、民生、衛生、土木、教育の各分野から、区民の皆さんに身近な10事業を選定し、経年での比較ができるよう、過去５年度間の実績やコスト等の推移を掲載しています。

◆　事業コスト計算書の見方

費　目	内　容
人件費	事業に従事する職員及び会計年度任用職員の人件費
退職手当引当金繰入等	事業に従事する職員の退職手当引当金繰入等
事業経費	事業に要した経費
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	事業にかかる100万円以上の物品の減価償却費 建物及び工作物の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

※事業との関連性が把握できる経費を全て計上しています。
※感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。

費　目	内　容
使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	事業に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	その他の事業における収入

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業経費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。
※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として、「使用料等」に計上しています。

放置自転車対策　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	74,902	使用料等	87,161
退職手当引当金繰入等	6,246	国庫（都）支出金	－
事業経費	339,430	その他収入	5,028
維持管理費	362,856	計（B）	92,189
減価償却費	72,804		
支払利息	－	区民税等一般財源（A－B）	764,049
計（A）	856,238		

放置自転車対策　財政関連指標

区民１人当たりの事業コスト（A）/人口	3,309円

備　考　【令和４年４月１日現在】
区民１人当たりで換算する場合は、令和４年４月１日現在の人口258,783人にて算出

「事業コスト」と「区民税等一般財源」

「事業コスト」は、事業に要するコストがいくらかかっているかを表しています。
「区民税等一般財源」は、「事業コスト」から使用料等、国庫（都）支出金などの「収入」を差し引いたもので、「事業コスト」に特別区民税等の一般財源がいくら使われているかを表しています。

１　区　民　保　養　施　設

（単位：千円）

事業活動概要	区民が自然とふれあい、元気回復を図るため、区立保養施設（大平台みなと荘）及び借上保養施設（通年１施設、冬季７施設、臨時12施設）を開設しました。			
３年度活動実績	大平台みなと荘　延べ利用者数（C）	5,000人	大平台みなと荘　部屋利用率	88.0%
	借上保養施設　延べ利用者数（C’）	6,445人	借上保養施設　部屋利用率	88.5%

大平台みなと荘　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	742	使用料等	42,879
退職手当引当金繰入等	62	国庫（都）支出金	－
事業経費	266,663	その他収入	－
維持管理費	75,929	計（B）	42,879
減価償却費	99,573		
支払利息	－	区民税等一般財源（A-B）	400,090
計（A）	442,969		

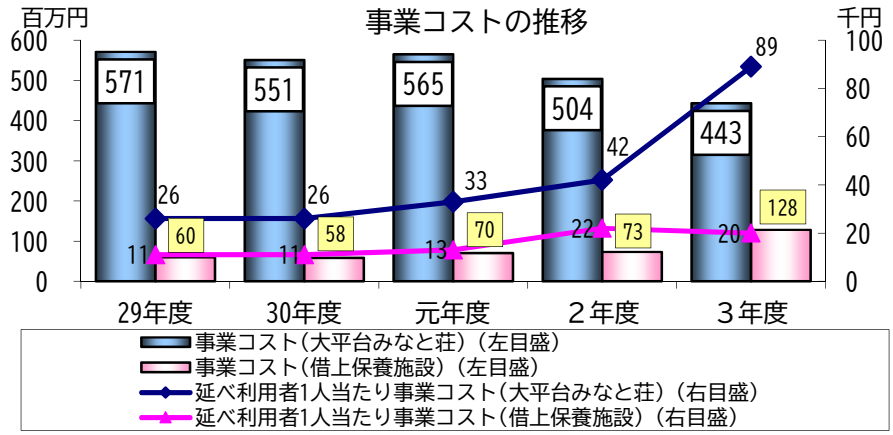
借上施設　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	742	使用料等	－
退職手当引当金繰入等	62	国庫（都）支出金	－
事業経費	127,205	その他収入	－
維持管理費	245	計（B’）	－
減価償却費	－		
支払利息	－	区民税等一般財源（A’-B’）	128,254
計（A’）	128,254		

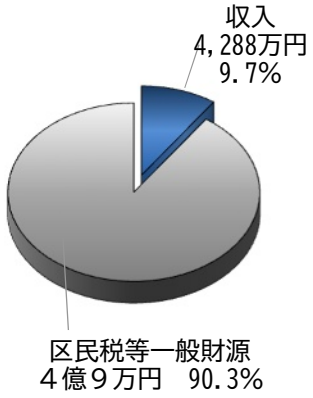
財政関連指標	大平台みなと荘（A/C）	借上施設（A’/C’）
延べ利用者１人当たりの事業コスト	88,594円	19,900円

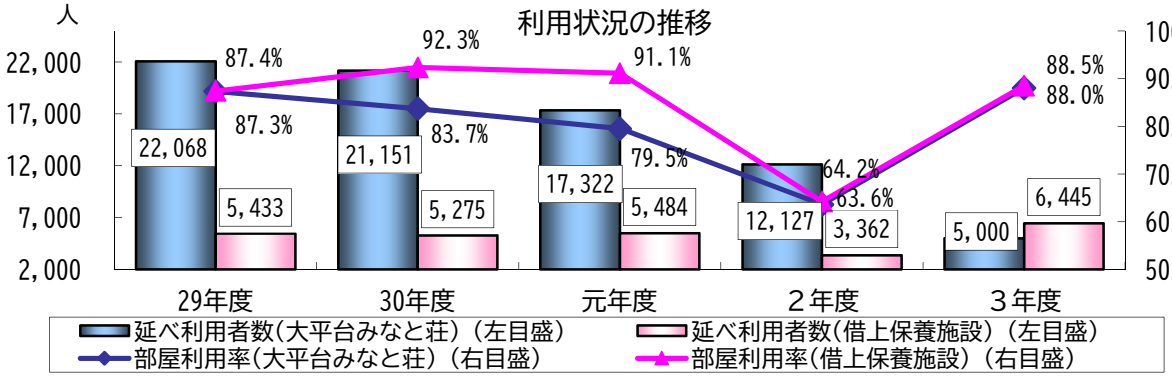
備　考	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、例年開設している夏季保養施設の利用を休止するとともに、通年保養施設及び大平台みなと荘においても一部の期間において利用を休止しました。 みなと荘は外部改修工事によっても一時利用を休止したため、休止期間中の代替施設として臨時借上保養施設を開設しました。また、区民に地域資源の魅力を再発見・再認識いただくことなどを目的として、令和４年１月８日から３月31日までの間、区内ホテル10軒を区民保養施設として提供しました。 借上保養施設事業は民間施設を借り上げて実施しているため、利用料は各施設の収入となります。
分　析	大平台みなと荘は、利用休止期間の影響により、利用者数が大幅に減少し、利用者１人当たりの事業コストは47,048円増加しました。なお、感染症の影響による減収補償により維持管理費が増加したものの、利用休止期間の影響により事業経費が減少したため、全体の事業コスト自体は6,086万円減少しました。 借上保養施設は、臨時借上保養施設を開設したことにより事業コストが増加しましたが、利用者数も大幅に増加したため、利用者１人当たりの事業コストは1,801円減少しました。

◆　事業コスト及び利用状況の推移



３年度事業コストの内訳
（大平台みなと荘）





２　い　き　い　き　プ　ラ　ザ

（単位：千円）

事業活動概要	高齢者のいきがいづくりを支援するとともに、健康づくりの場、区民の交流や地域活動の場を提供する施設であり、現在16館を開館しています。	
３年度活動実績	いきいきプラザ延べ利用者数（C）	634,314人

いきいきプラザ16館　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	7,416	使用料等	19,932
退職手当引当金繰入等	618	国庫（都）支出金	994
事業経費	1,334,291	その他収入	-
維持管理費	34,765	計（B）	20,926
減価償却費	339,012		
支払利息	-	区民税等一般財源（A－B）	1,695,176
計（A）	1,716,102		

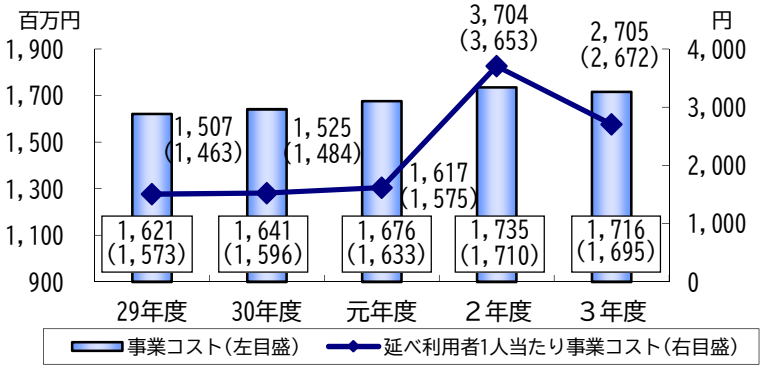
いきいきプラザ　財政関連指標

延べ利用者１人当たりの事業コスト（A/C）	2,705円

備　考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日 事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。
分　析	施設における維持管理費の減等により、３年度の事業コストは対前年度比1,856万円減の17億1,610万円となりました。 また、利用者１人当たりの事業コストは、事業コストの減と利用者数の増により999円、27.0%減の2,705円となりました。

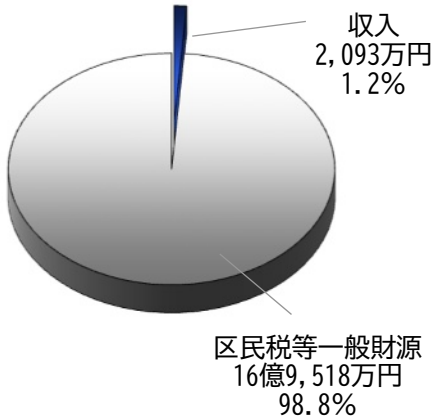
◆　事業コスト及び利用状況の推移

事業コストの推移

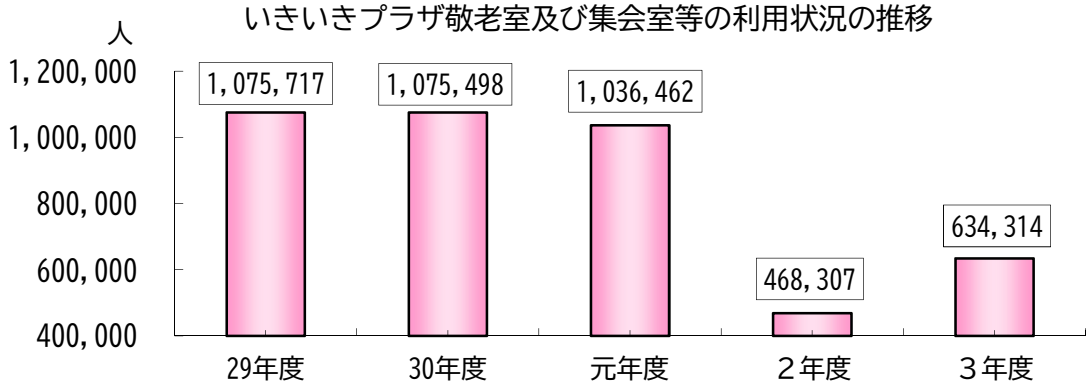


※（　）内は区民税等一般財源です。

３年度事業コストの内訳



いきいきプラザ敬老室及び集会室等の利用状況の推移



３　保　育　園

（単位：千円）

事業活動概要	保育園は、保護者が仕事や病気など、保育の必要性に応じた認定を受けたとき、保護者に代わって児童を保育する施設です。	
３年度活動実績	区立認可保育園入所児童数（３年度平均値）（Ｃ）	2,943人

区立認可保育園21園　事業コスト計算書

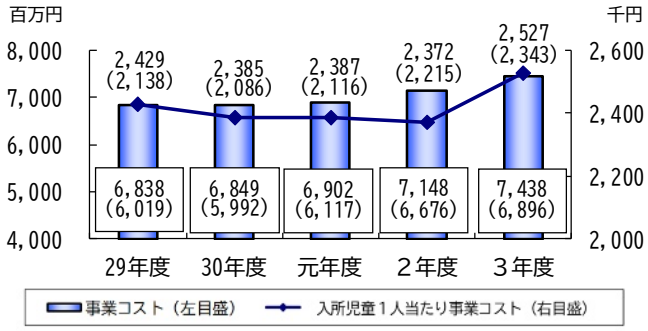
事業コスト		収入	
人件費	3,400,441	使用料等	464,066
退職手当引当金繰入等	234,102	国庫（都）支出金	47,965
事業経費	2,898,435	その他収入	30,548
維持管理費	381,845	計（Ｂ）	542,579
減価償却費	523,585		
支払利息	－	区民税等一般財源（Ａ－Ｂ）	6,895,829
計（Ａ）	7,438,408		

保育園　財政関連指標	
入所児童１人当たりの事業コスト（Ａ/Ｃ）	2,527,492円

備　考	【令和４年４月１日現在数値】　保育定員数…8,841人 区立認可保育園 21園（芝浦アイランドこども園を含む）　私立認可保育園 59園　港区保育室 12園 ※保育定員数は小規模保育事業所や認証保育所等を含み、分園は本園と合わせ１園としています。 ※幼児教育・保育の無償化により、令和元年10月から３～５歳児の保育料が無料になりました。
分　析	３年度の保育園（区立認可保育園）に関する事業コストは、令和２年１月に開設した元麻布保育園の入所児童数の増加等に伴う指定管理料の増などにより、前年度比２億9,029万円増の74億3,841万円となりました。また、収入は、感染症の感染拡大による登園自粛の影響が緩和し、前年度比7,069万円増の５億4,258万円となりました。
待機児童ゼロ達成後の新たな課題への対応	保育施設が充実した一方で、近年、保育定員に対する空きが増加しています。また、幼児教育・保育の無償化をはじめとする子育て支援に関する大きな制度改革、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が社会生活に及ぼす様々な影響など、区における保育を取り巻く環境変化に伴い生じている現下の課題に速やかに対応するために令和３年９月に策定した「港区の待機児童ゼロ達成後の新たな課題への対応方針」に基づき、保育定員の適正化などに取り組みます。

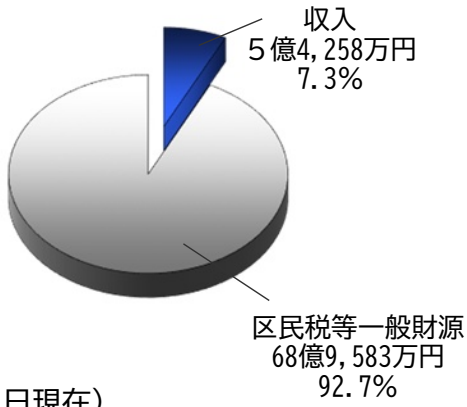
◆　事業コスト及び定員・待機児童数の推移

事業コストの推移

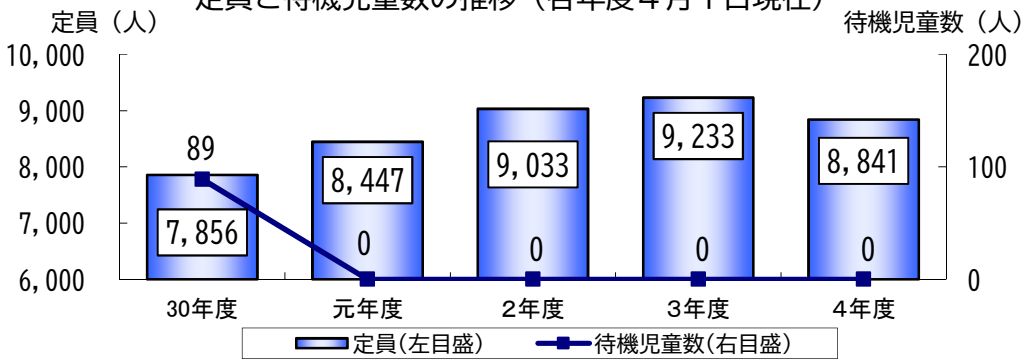


※（　）内は区民税等一般財源です。

３年度事業コストの内訳



定員と待機児童数の推移（各年度４月１日現在）



４　予　防　接　種　事　業

（単位：千円）

事業活動概要	インフルエンザ等の感染症の発生及びまん延を予防するために必要な免疫を獲得することを目的として、予防接種を実施しています。	
３年度活動実績	予防接種回数（Ｃ）	123,327回

予防接種事業　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	742	使用料等	-
退職手当引当金繰入等	62	国庫（都）支出金	31,221
事業経費	1,056,313	その他収入	-
維持管理費	-	計（B）	31,221
減価償却費	-		
支払利息	-		
計（A）	1,057,117		

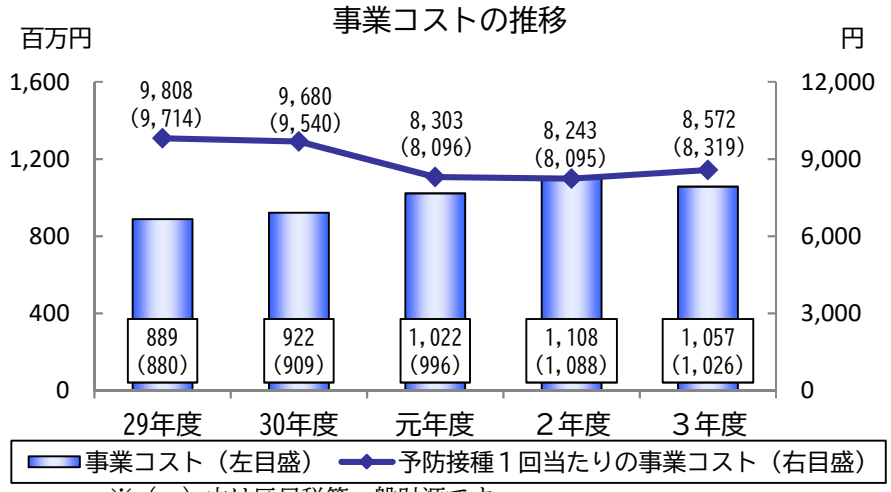
区民税等一般財源（A－B）	1,025,896

予防接種事業　財政関連指標

予防接種１回当たりの事業コスト（A/C）	8,572円

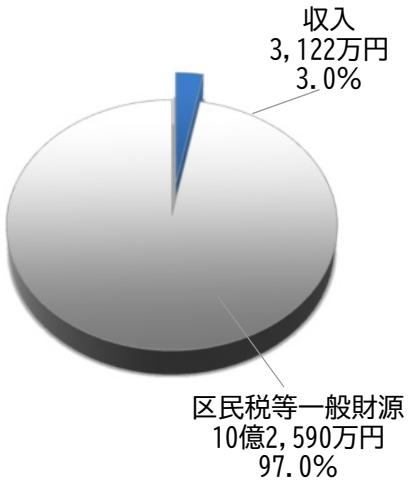
備　考	【接種の種類】定期予防接種14疾病、任意予防接種３疾病　※新型コロナウイルスワクチン接種は含みません。 定期接種には、日本脳炎や結核（ＢＣＧ）など集団予防や重篤な患者の予防に重点を置き、対象者に努力義務のあるＡ類疾病（14疾病）、と高齢者を対象としたインフルエンザなど主に個人の発症予防に重点を置き努力義務のないＢ類疾病（２疾病）があります。定期接種以外には、成人の風しん、子どものインフルエンザなど３疾病４事業の任意接種があります。
分　析	令和３年度は、事業コストが5,049万円、4.6%減少したものの、予防接種回数の減等により、接種１回当たりの事業コストは329円、4.0%増加しました。 事業コストに占める収入の割合は、3.0%となり、1.2ポイント増加しました。

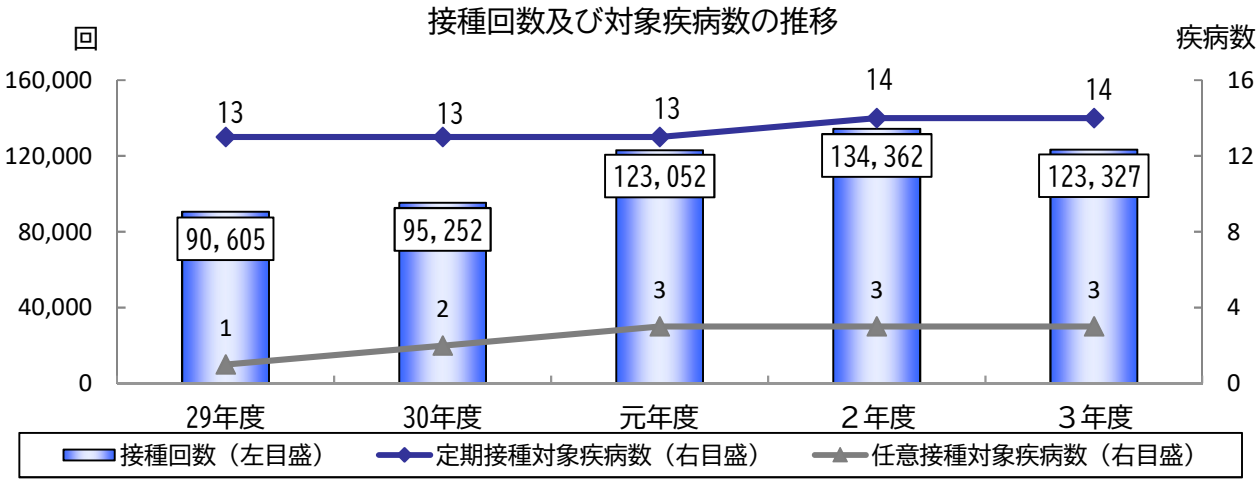
◆　事業コスト及び接種回数・対象疾病数の推移



※（　）内は区民税等一般財源です。

３年度事業コストの内訳





５　清　掃　事　業

（単位：千円）

事業活動概要	限りある資源を循環させ、廃棄物の発生を抑制し、環境への負荷を軽減する社会（循環型社会）の実現に向け、プラスチックの資源回収、木製粗大ごみの資源化など、様々な取組を行っています。			
３年度活動実績	ごみ収集量	52,674ｔ	資源回収量	17,431ｔ

清掃事業　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	1,059,487	使用料等	414,061
退職手当引当金繰入等	76,065	国庫（都）支出金	3,126
事業経費	3,600,541	その他収入	208,042
維持管理費	399,527	計（Ｂ）	625,229
減価償却費	125,087		
支払利息	－	区民税等一般財源（Ａ－Ｂ）	4,635,478
計（Ａ）	5,260,707		

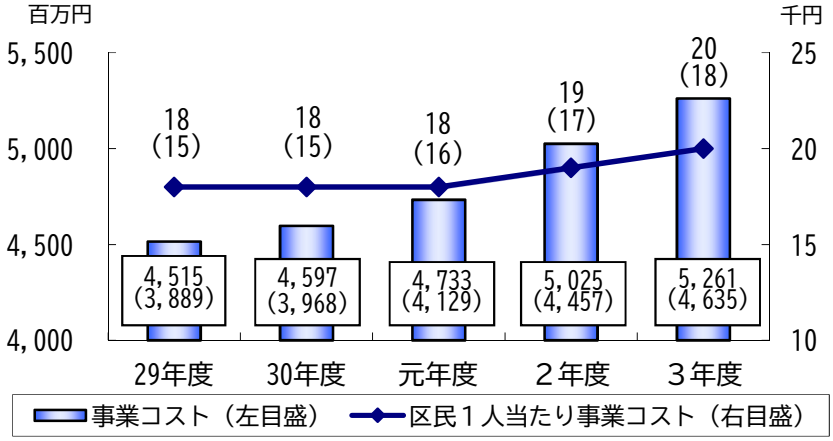
清掃事業　財政関連指標

区民１人当たりの事業コスト（Ａ/人口）	20,329円

備　考	不燃ごみからの金属製品やコード類等のピックアップ回収や海洋プラスチックごみ削減の啓発等、様々なごみ減量及びリサイクル事業に取り組んでいます。 また、様々な方法で資源回収を行い、古紙、びん、缶等の再生利用（リサイクル）や古着等の再使用（リユース）を推進しています。
分　析	清掃事業の事業コストは、特別区が共同して円滑な清掃事業を実施するための東京二十三区清掃一部事務組合分担金の増などにより、前年度比２億3,561万円増の52億6,071万円となりました。 廃棄物処理手数料等の収入は６億2,523万円となり、事業コストに占める収入割合は11.9%となりました。

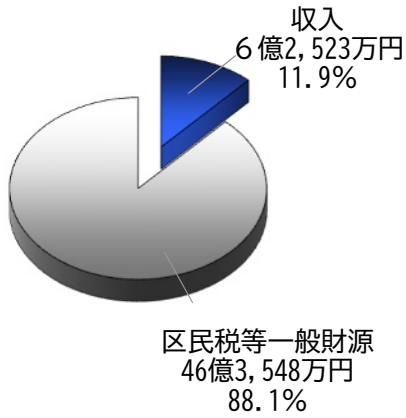
◆　事業コスト及びごみ収集・資源回収量の推移

事業コストの推移

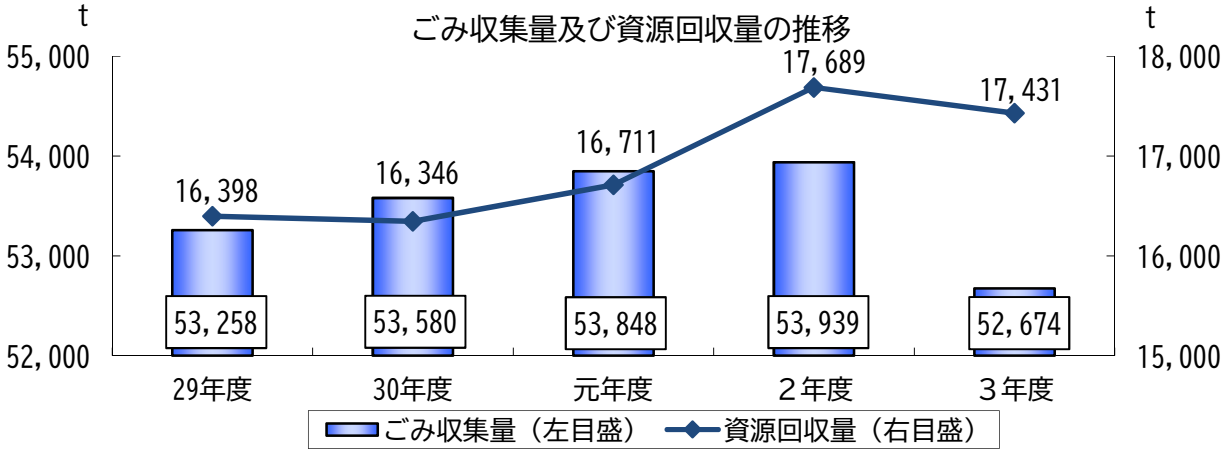


※（　）内は区民税等一般財源です。

３年度事業コストの内訳



ごみ収集量及び資源回収量の推移

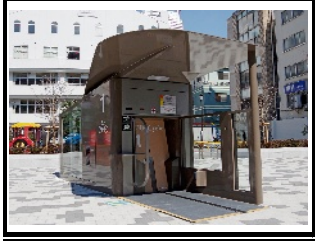


６　放　置　自　転　車　対　策

（単位：千円）

事業活動概要	放置自転車は、歩行者等の通行障害、街の美観低下など様々な弊害を生じさせています。 区では、自転車等駐車場の整備、放置防止の啓発活動、警告、撤去等の取組に加え、「港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例」により、民間事業者等が集客施設を整備する際には、自転車等の駐車場の設置を義務付けています。	
３年度活動実績	放置自転車撤去台数	4,015台

放置自転車対策　事業コスト計算書



事業コスト		収入	
人件費	74,902	使用料等	87,161
退職手当引当金繰入等	6,246	国庫（都）支出金	－
事業経費	339,430	その他収入	5,028
維持管理費	362,856	計（B）	92,189
減価償却費	72,804		
支払利息	－	区民税等一般財源（A－B）	764,049
計（A）	856,238		

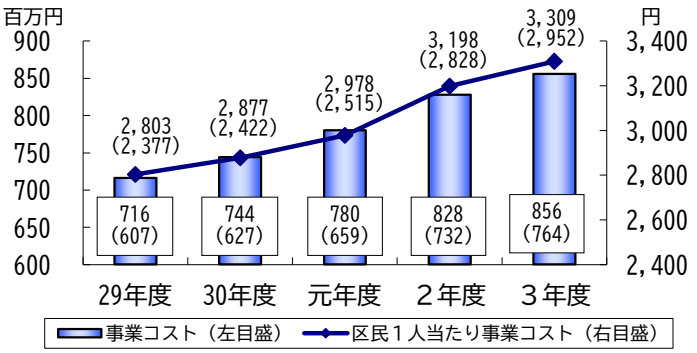
放置自転車対策　財政関連指標

区民１人当たりの事業コスト（A）/人口	3,309円

備　考	【令和４年４月１日現在】　自転車等駐車場収容台数　7,665台 ３年度開設による収容台数の増…高輪ゲートウェイ駅第２暫定自転車駐車場　（自転車　30台）
分　析	３年度は、自転車等駐車場管理運営に必要な経費について、感染症の影響による利用料金収入の減少分を指定管理者に補償しました。これにより、３年度の事業コストは、前年度比2,864万円増の８億5,624万円となりました。また、感染症の感染拡大の影響により、収入は前年度比334万円減の9,219万円で、事業コストに占める収入の割合は、10.8%となりました。

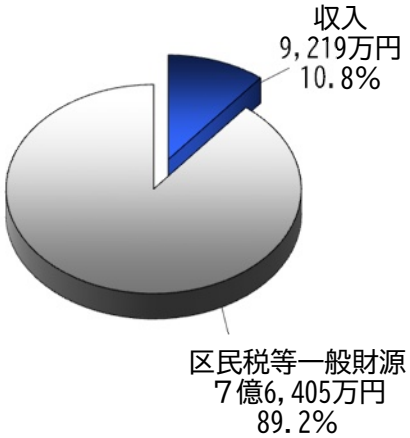
◆　事業コスト及び区内放置自転車撤去台数等の推移

事業コストの推移

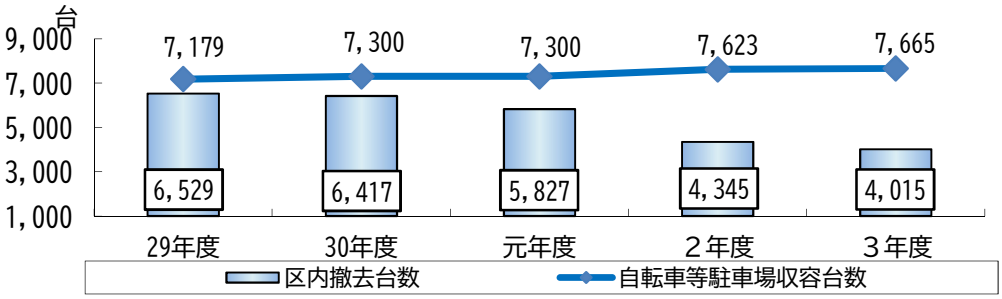


※（　）内は区民税等一般財源です。

３年度事業コストの内訳



区内放置自転車撤去台数等の推移



７　ちぃばす運行

（単位：千円）

事業活動概要	ちぃばすは、区内交通の利便性向上、地域の活性化及び高齢者、障害者、妊産婦等の社会参加の促進を目的に、平成16年10月から運行を開始し、田町、赤坂、芝、麻布東、麻布西、青山、高輪、芝浦港南の８ルートで運行しています。 区では、ちぃばす運行事業者と協定を締結し、バス車両購入費や運行経費を補助するとともに、高齢者、障害者、妊産婦等に対し、コミュニティバス乗車券を発行しバス乗車料を無料にしています。令和２年度から多胎児の子育て家庭に対する支援として、多胎児の産婦の方に、子どもの人数に応じて無料乗車券を配付しています。

３年度活動実績	ちぃばす延べ利用者数（C）	2,942,248人

ちぃばす運行　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	13,349	使用料等	162,184
退職手当引当金繰入等	1,113	国庫（都）支出金	－
事業経費	661,105	その他収入	94
維持管理費	709	計（B）	162,278
減価償却費	1,262		
支払利息	－		
計（A）	677,538		

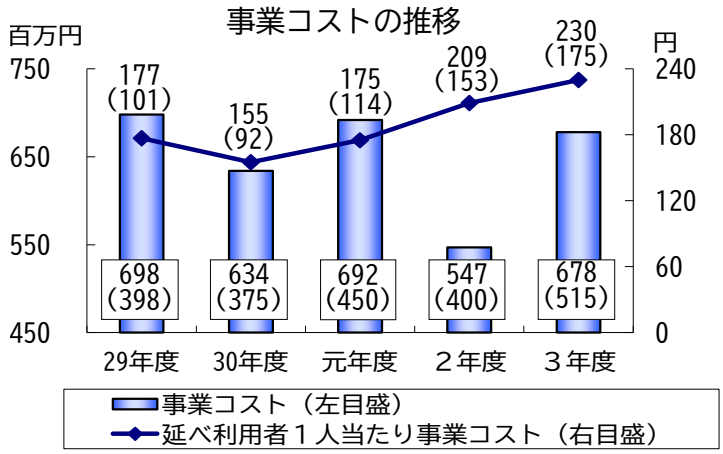
区民税等一般財源（A－B）	515,260

ちぃばす運行　財政関連指標

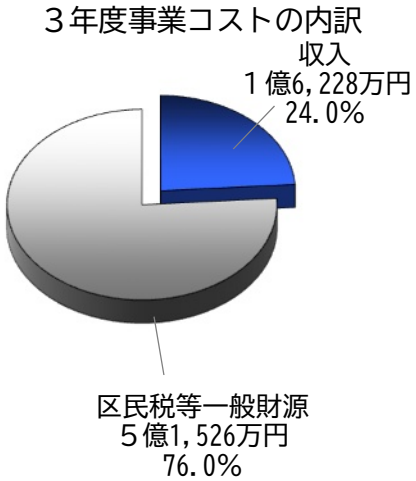
延べ利用者１人当たりの事業コスト（A/C）	230円

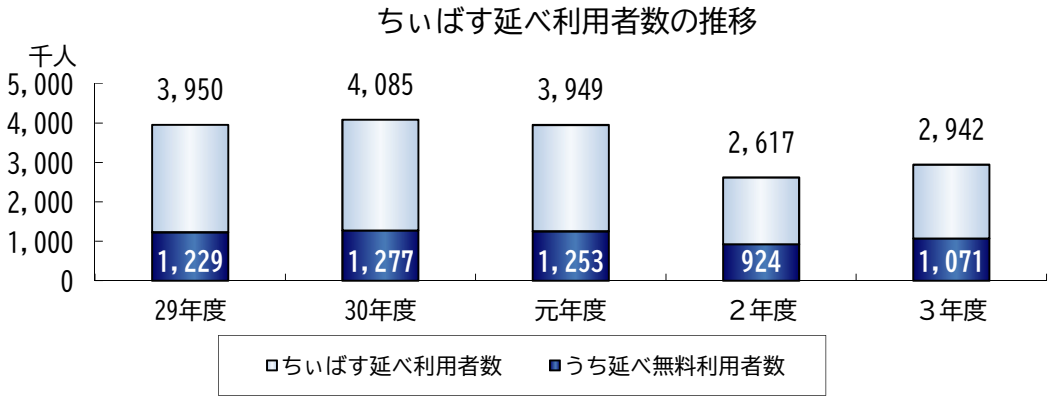
備考	利用者の負担を分かりやすく示すため、利用者から運行事業者に支払われる乗車運賃を、事業経費及び使用料等に計上しています。
分析	事業コストは、感染症の影響に伴う利用者減少による運行に必要な費用の不足分の補償などにより、前年度比１億3,044万円増の６億7,754万円となりました。また、収入総額は１億6,228万円で、事業コストに占める割合は、24.0%となりました。 ちぃばすの延べ利用者数と延べ無料利用者数は、感染症の影響により大幅に減少した令和２年度と比較して増加しましたが、感染症拡大前の時期より少ない水準となっています。

◆　事業コスト及びちぃばす延べ利用者数の推移



※（　）内は区民税等一般財源です。





8　公　園

（単位：千円）

事業活動概要	公園は、利用者に憩いとやすらぎやレクリエーションの場を提供し、快適な都市環境の形成に大きな役割を果たしています。また、健康体力づくりや文化・コミュニティ活動の場として、あるいは災害時の避難場所等の役割を担うとともに、ヒートアイランド現象の緩和等にも貢献しています。

公園面積等の比較（人口類似区）

区	人口〈人〉	区の総面積〈ｋ㎡〉	公園面積〈㎡〉	区民１人当たりの公園面積〈㎡〉	総面積に占める公園面積の割合〈％〉
港区	258,783	20.37	971,628	3.8	4.8%
墨田区	276,800	13.77	782,267	2.8	5.7%
文京区	227,218	11.29	553,078	2.4	4.9%

公園　事業コスト計算書

事業コスト		
人件費	29,310	
退職手当引当金繰入等	2,412	
事業経費	599,833	
維持管理費	90,550	
減価償却費	91,084	
支払利息	-	
計（A）	813,189	

収入	
使用料等	79,849
国庫（都）支出金	-
その他収入	-
計（B）	79,849

区民税等一般財源（A－B）	733,340

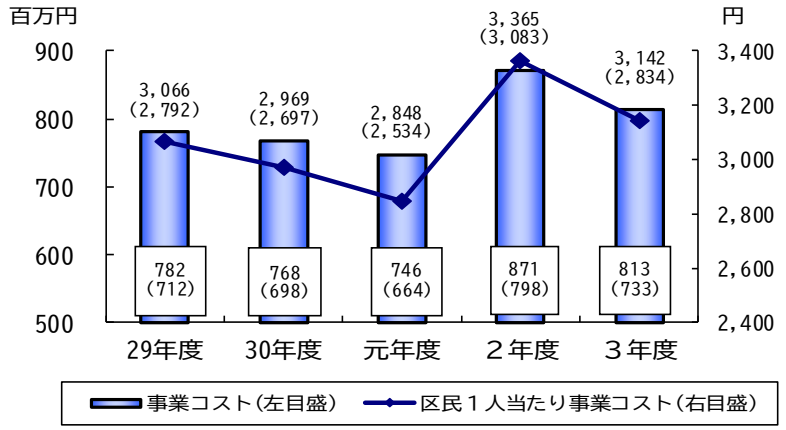
公園　財政関連指標

区民１人当たりの事業コスト（A/人口）	3,142円

備　考	＜公園面積等の比較について＞ 人口は令和４年４月１日現在の住民基本台帳人口です。 区の総面積及び公園面積は令和３年４月１日現在で、海上公園の水域は含みません。 （出典：東京都建設局公園緑地部「公園調書」） 区立公園数　49か所　【指定管理者制度導入園　39か所】（令和４年４月１日現在）
分　析	３年度の事業コストは、公園樹木診断（３年に一度実施、前回は２年度に実施）の減などにより、前年度比5,776万円減の８億1,319万円となりました。また、公園占用料等収入は、前年度比678万円増の7,985万円で、事業コストに占める割合は、9.8%となりました。

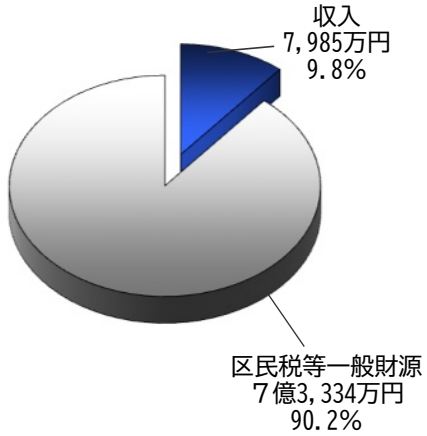
◆　事業コスト及び公園面積の推移

事業コストの推移

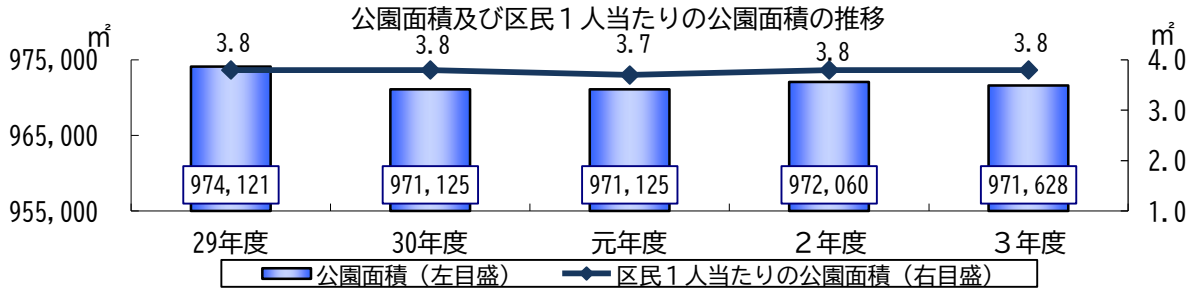


※（　）内は区民税等一般財源です。

３年度事業コストの内訳



公園面積及び区民１人当たりの公園面積の推移



９　学　校　給　食

（単位：千円）

事業活動概要	学校給食は、児童・生徒の心身の健全な発達に役立てるとともに、各学校では、米飯給食の充実を図り、旬の素材を使用した季節感ある献立や行事食を取り入れながら、安全で安心な給食の提供に努めています。

学校給食の実施状況	給食提供数（C）	食材料費（１食）	児童・生徒数
小学校（18校）	2,088,384食	257円～310円	10,241人
中学校（10校）	458,532食	351円～360円	2,224人

学校給食（小学校）　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	14,758	使用料等	545,349
退職手当引当金繰入等	1,231	国庫（都）支出金	－
事業経費	1,376,846	その他収入	－
維持管理費	25,651	計（B）	545,349
減価償却費	61,446		
支払利息	25	区民税等一般財源（A－B）	934,608
計（A）	1,479,957		

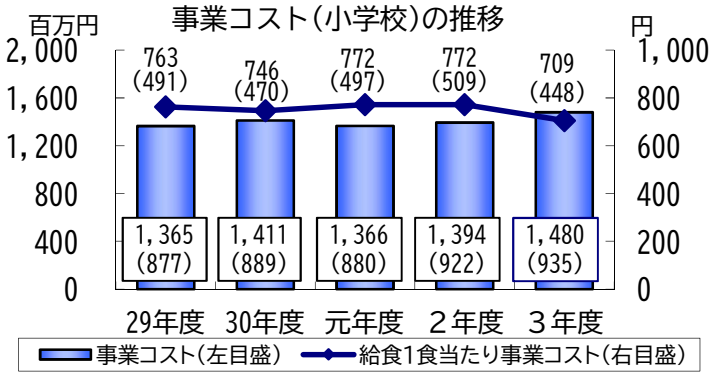
学校給食（中学校）　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	8,232	使用料等	128,262
退職手当引当金繰入等	686	国庫（都）支出金	－
事業経費	400,392	その他収入	－
維持管理費	17,557	計（B）	128,262
減価償却費	30,247		
支払利息	48	区民税等一般財源（A－B）	328,900
計（A）	457,162		

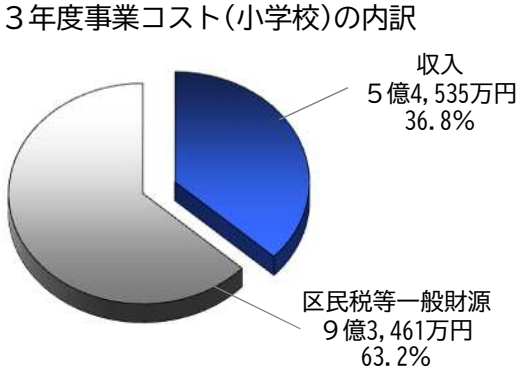
財政関連指標	小学校	中学校
給食１食当たりの事業コスト（A/C）	709円	997円

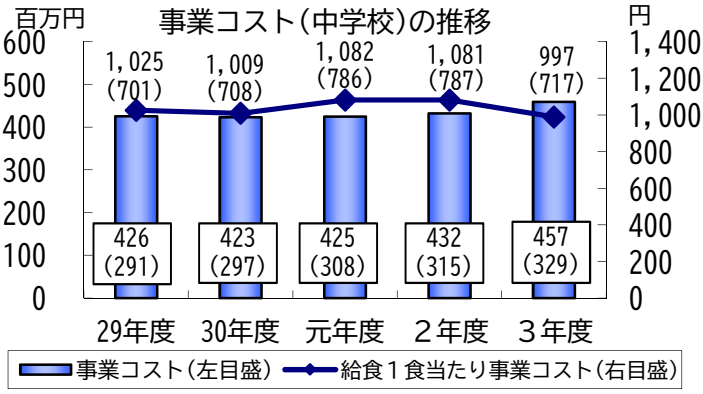
備　考	食材費は学校給食費として保護者、教職員等が負担しているほか、一部を公費で負担しています。 ３年度は感染症による影響を鑑み、家庭への負担を軽減するため、精米の公費負担分を週1.5日分から週３日分に拡充しました。また、地域と学校の協働による食育の充実及び商店街振興のため、区内商店街飲食店コラボレーションメニューを学校給食に提供しました。
分　析	３年度の小・中学校における学校給食における事業コストは、児童生徒数の増や区内商店街飲食店コラボレーションメニューの提供等により、前年度比１億1,204万円増の19億3,712万円となりました。また、給食提供数の増加率と比較して事業コストの増加率が低かったため、給食１食当たりの事業コストは減少しています。

◆　事業コストの推移

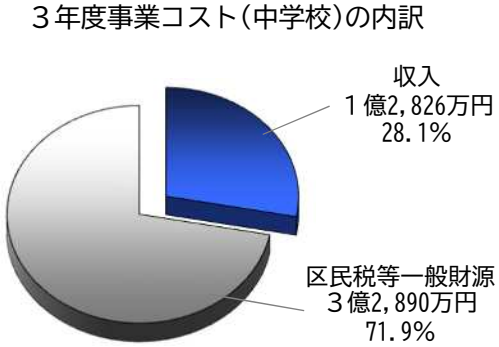


※(　)内は区民税等一般財源です。





※（ ）内は区民税等一般財源です。



10　学　校　プ　ー　ル　開　放

（単位：千円）

事業活動概要	区民のスポーツ活動の場として、区立小・中学校の７校に設置した屋内温水プールを区内在住・在勤者を対象に通年で開放しています。 また、感染症の影響により、減少したスポーツ活動の機会を新たに創出するため、令和３年12月から開放中のプールを活用した水泳教室を開始しました。	
３年度活動実績	学校プール開放延べ利用者数（C）	46,701人

学校プール開放　事業コスト計算書

事業コスト		収入	
人件費	3,708	使用料等	10,797
退職手当引当金繰入等	309	国庫（都）支出金	－
事業経費	81,622	その他収入	－
維持管理費	61,365	計（B）	10,797
減価償却費	56,426		
支払利息	－		
計（A）	203,430		

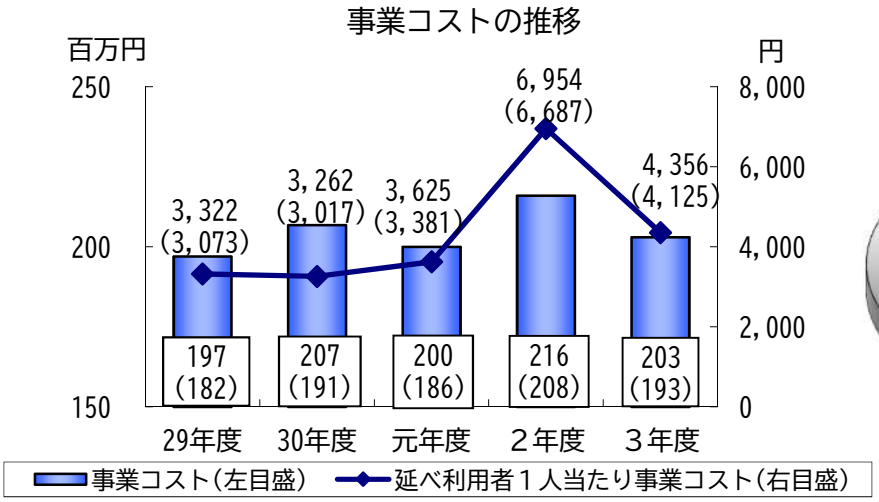
区民税等一般財源（A－B）	192,633

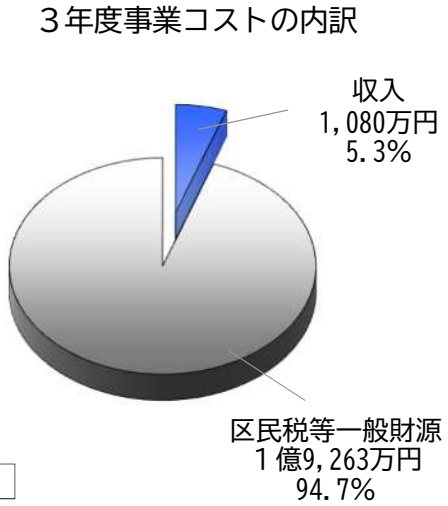
学校プール開放　財政関連指標

延べ利用者１人当たりの事業コスト（A/C）	4,356円

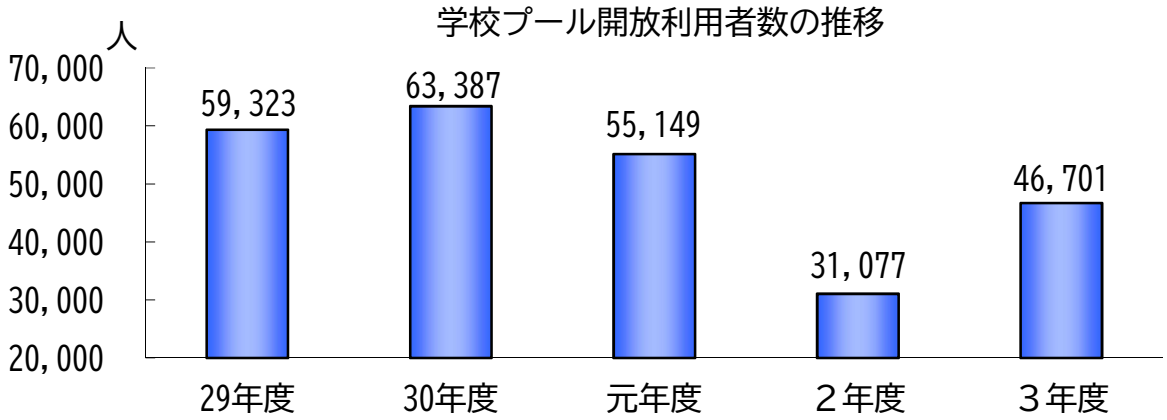
備　考	開放日は原則、木・金・土・日曜日です。毎月第１・第３日曜日は区民無料開放日、毎月第２・第４土曜日は小学生、中学生、高校生無料開放日です。 【感染症対策による３年度中の休止】 令和３年４月25日～６月20日
分　析	３年度の学校プール開放事業の事業コストは、前年度比1,269万円減の２億343万円となりました。 水泳教室の実施などに伴い、学校プール開放利用者数が前年度と比較すると全体で15,624人増加したことにより、利用料金収入は248万円増の1,080万円となりました。

◆　事業コスト及び学校プール開放利用者数の推移





※（　）内は区民税等一般財源です。



Ⅲ　施設別コスト計算書

公の施設のうち、使用料や利用料を徴収している施設を中心に施設別コスト計算書を作成し、施設の維持管理に要するコストの状況を明らかにしました。

◆　施設別コスト計算書の見方

費　目	内　容
人件費	直営施設に配置されている職員及び会計年度任用職員にかかる人件費並びに施設を所管する部署の職員にかかる間接人件費
退職手当引当金繰入等	直営施設に配置されている職員及び施設を所管する部署の職員にかかる退職手当引当金繰入等
指定管理委託費	指定管理者に対する委託料
維持管理費	清掃・機械保守委託料、光熱水費等
減価償却費	建物、工作物及び100万円以上の物品の減価償却費
支払利息	地方債の償還利息

費　目	内　容
使用料等	施設使用料、利用料、成果配分事業収入
国庫（都）支出金	施設の維持管理等に充当される国・東京都からの支出金
その他収入	施設におけるその他の収入

※指定管理委託費には、施設での事業費が含まれる場合があります。

※協定で定められた以上の利用料収入があった場合、一定割合を成果配分事業収入として「使用料等」に計上しています。

※利用料金制を導入している施設については、施設使用（利用）料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「指定管理委託費」と「使用料等」に上乗せして計上しています。

※基金からの繰入金がある場合は、原則として区民税等一般財源に計上しています。

（単位：千円）

施設名	男女平等参画センター（指定管理）	３年度延べ利用者数	57,543人

施設コスト		収入	
人件費	742	使用料等	2,804
退職手当引当金繰入等	62	国庫（都）支出金	-
指定管理委託費	117,429	その他収入	-
維持管理費	50,132	計（B）	2,804
減価償却費	74,428	区民税等一般財源（A－B）	239,989
支払利息	-		
計（A）	242,793		

財政関連指標	３年度	２年度	財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	242,793	243,292	人件費コスト比率	0.3%	0.3%
区民税等一般財源充当率	98.3%	98.2%	有形固定資産減価償却率	33.9%	29.2%
受益者負担率	1.2%	1.2%	利用者1人当たりの区民税等一般財源額	4,171円	6,151円

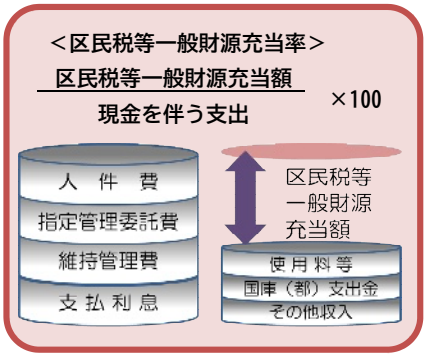
備考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日

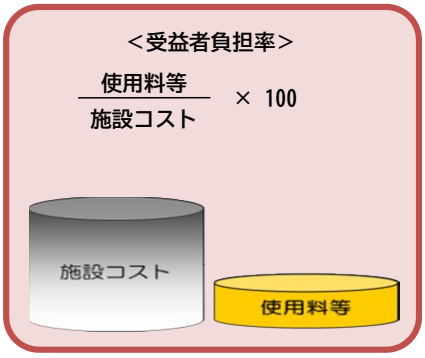
財政関連指標	内　容
施設コスト計	施設運営に要するコスト
区民税等一般財源充当率	現金を伴う支出に、特別区民税等の一般財源がどの程度充当されているかを示す指標
受益者負担率	「施設コスト」を施設利用者の負担（使用料等）でどの程度賄っているかを示す指標

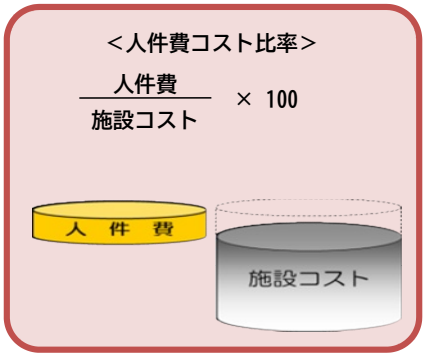
財政関連指標	内　容
人件費コスト比率	「施設コスト」に占める人件費の割合を示す指標
有形固定資産減価償却率	有形固定資産の消耗度を表し、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることを示す指標

※施設コストは、改修工事等の臨時的な経費を除き、維持管理に要する経常的な経費のみを計上しています。
※感染症の影響により休止等の対応を取った施設において、減収分に対する区からの補償金等は維持管理費に含めています。
※受益者負担率は、施設使用（利用）料等を用いて算出するなど、51頁から記載の財政関連指標等を用いた分析における受益者負担比率とは算出方法が異なります。

◆ 各指標の算出方法







◆ 施設別コスト計算書

（単位：千円）

施設名	男女平等参画センター（指定管理）	３年度延べ利用者数	57,543人

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	2,804
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	117,429		その他収入	-
	維持管理費	50,132		計（B）	2,804
	減価償却費	74,428			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	239,989
	計（A）	242,793			

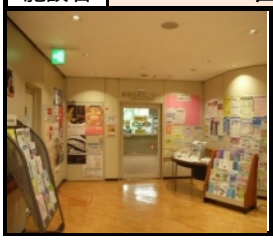
財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	242,793	243,292
区民税等一般財源充当率	98.3%	98.2%
受益者負担率	1.2%	1.2%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.3%	0.3%
有形固定資産減価償却率	33.9%	29.2%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	4,171円	6,151円

備考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：千円）

施設名	区民センター（指定管理）	３年度延べ利用者数	319,420人



施設コスト			収入		
	人件費	3,708		使用料等	8,626
	退職手当引当金繰入等	309		国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	251,281		その他収入	-
	維持管理費	167,353		計（B）	8,626
	減価償却費	237,910			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	651,935
	計（A）	660,561			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	660,561	650,093
区民税等一般財源充当率	98.0%	96.2%
受益者負担率	1.3%	2.4%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.6%	0.6%
有形固定資産減価償却率	53.3%	51.6%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,041円	3,968円

備考	【施設数】５施設（令和４年４月１日現在） 【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：千円）

施設名	伝統文化交流館（指定管理）	３年度延べ利用者数	10,995人

施設コスト			収入		
人件費	742		使用料等	98
退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	-
指定管理委託費	80,353		その他収入	2,568
維持管理費	484		計（B）	2,666
減価償却費	26,790			
支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	105,765
計（A）	108,431			

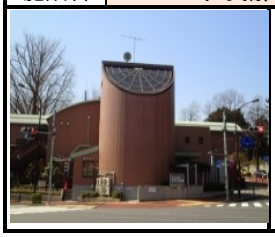
財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	108,431	98,835
区民税等一般財源充当率	96.7%	99.9%
受益者負担率	0.1%	0.1%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.7%	0.8%
有形固定資産減価償却率	16.4%	11.8%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	9,619円	13,130円

備考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：千円）

施設名	区民斎場 やすらぎ会館（指定管理）	３年度延べ利用件数	195件



施設コスト			収入	
人件費	742		使用料等	15,512
退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	-
指定管理委託費	31,421		その他収入	51
維持管理費	152		計（B）	15,563
減価償却費	22,681			
支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	39,495
計（A）	55,058			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	55,058	53,151
区民税等一般財源充当率	51.8%	59.9%
受益者負担率	28.2%	22.8%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	1.3%	1.4%
有形固定資産減価償却率	47.0%	43.3%
利用１件当たりの区民税等一般財源額	202,538円	269,520円

備考	

（単位：千円）

施設名	大平台みなと荘（指定管理）	３年度延べ利用者数	5,000人

施設コスト			収入	
人件費	742		使用料等	42,879
退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	-
指定管理委託費	245,678		その他収入	-
維持管理費	75,929		計（B）	42,879
減価償却費	99,573			
支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	379,105
計（A）	421,984			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	421,984	420,955
区民税等一般財源充当率	86.7%	67.2%
受益者負担率	10.2%	25.0%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.2%	0.2%
有形固定資産減価償却率	56.4%	58.4%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	75,821円	26,026円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：42,879千円 【感染症対策による３年度中の休館】令和３年４月25日～８月31日、令和４年１月21日～３月21日 【改修工事による３年度中の休館】令和３年９月１日～11月30日

（単位：千円）

施設名	エコプラザ（指定管理）	３年度延べ利用者数	70,504人

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	-
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	74,031		その他収入	44
	維持管理費	3,256		計（B）	44
	減価償却費	6,907			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	84,954
	計（A）	84,998			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	84,998	84,280
区民税等一般財源充当率	99.9%	99.9%
受益者負担率	-	-

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.9%	0.9%
有形固定資産減価償却率	32.0%	29.9%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,205円	1,610円

備考	

（単位：千円）

施設名	いきいきプラザ（指定管理）	３年度延べ利用者数	634,314人

施設コスト			収入		
	人件費	7,416		使用料等	19,932
	退職手当引当金繰入等	618		国庫（都）支出金	994
	指定管理委託費	1,334,291		その他収入	-
	維持管理費	34,765		計（B）	20,926
	減価償却費	339,012			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	1,695,176
	計（A）	1,716,102			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	1,716,102	1,734,663
区民税等一般財源充当率	98.5%	98.3%
受益者負担率	1.2%	1.4%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.4%	0.4%
有形固定資産減価償却率	47.7%	45.3%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,672円	3,653円

備考	【施設数】16施設（令和４年４月１日現在） 【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日 ※事業コスト及び収入は、一般会計分を計上し、介護保険会計分は含みません。

（単位：千円）

施設名	ケアハウス（指定管理）	３年度入居者数	33人

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	27,800
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	220
	指定管理委託費	111,214		その他収入	3,043
	維持管理費	6,427		計（B）	31,063
	減価償却費	39,626			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	127,008
	計（A）	158,071			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	158,071	160,235
区民税等一般財源充当率	73.8%	76.6%
受益者負担率	17.6%	15.8%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.5%	0.5%
有形固定資産減価償却率	50.0%	48.0%
入居者1人当たりの区民税等一般財源額	3,848,727円	3,880,618円

備考	

（単位：千円）

施設名	高齢者集合住宅（指定管理）	３年度入居世帯数	48世帯

施設コスト			収入		
	人件費	1,483		使用料等	16,210
	退職手当引当金繰入等	124		国庫（都）支出金	1,834
	指定管理委託費	20,987		その他収入	235
	維持管理費	34,967		計（B）	18,279
	減価償却費	33,832			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	73,114
	計（A）	91,393			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	91,393	94,537
区民税等一般財源充当率	68.2%	71.2%
受益者負担率	17.7%	16.6%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	1.6%	1.6%
有形固定資産減価償却率	60.0%	57.1%
入居1世帯当たりの区民税等一般財源額	1,523,208円	1,640,234円

備考	【施設数】４施設（令和４年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	障害者住宅（指定管理）	３年度入居世帯数	15世帯

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	3,976
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	13,513		その他収入	1,972
	維持管理費	1,080		計（B）	5,948
	減価償却費	16,294			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	25,743
	計（A）	31,691			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	31,691	30,346
区民税等一般財源充当率	61.2%	51.5%
受益者負担率	12.5%	17.8%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	2.3%	2.5%
有形固定資産減価償却率	44.8%	43.0%
入居1世帯当たりの区民税等一般財源額	1,716,200円	1,524,267円

備考	

（単位：千円）

施設名	公衆浴場 ふれあいの湯（指定管理）	３年度延べ利用者数	35,871人

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	6,219
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	300
	指定管理委託費	24,830		その他収入	20
	維持管理費	1,449		計（B）	6,539
	減価償却費	18,839			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	39,383
	計（A）	45,922			

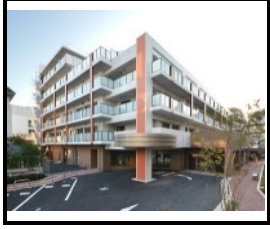
財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	45,922	47,445
区民税等一般財源充当率	75.8%	76.0%
受益者負担率	13.5%	13.8%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	1.6%	1.6%
有形固定資産減価償却率	83.1%	79.4%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	1,098円	1,199円

備考	

（単位：千円）

施設名	児童発達支援センター（指定管理）	３年度延べ利用者数	18,184人



施設コスト			収入		
人件費	742		使用料等	188,203
退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	18,564
指定管理委託費	602,065		その他収入	－
維持管理費	48,017		計（B）	206,767
減価償却費	18,322		区民税等一般財源（A－B）	462,441
支払利息	－			
計（A）	669,208			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	669,208	557,101
区民税等一般財源充当率	68.2%	74.1%
受益者負担率	28.1%	20.0%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.1%	0.1%
有形固定資産減価償却率	6.7%	0.8%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	25,431円	26,976円

備考	【利用料金制度導入施設】利用料：188,203千円

（単位：千円）

施設名	児童館	３年度延べ利用者数	87,892人

施設コスト			収入	
人件費	304,070		使用料等	7,739
退職手当引当金繰入等	19,789		国庫（都）支出金	12,072
指定管理委託費	－		その他収入	－
維持管理費	39,176		計（B）	19,811
減価償却費	42,680		区民税等一般財源（A－B）	385,904
支払利息	－			
計（A）	405,715			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	405,715	405,851
区民税等一般財源充当率	94.2%	95.0%
受益者負担率	1.9%	1.2%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	74.9%	75.1%
有形固定資産減価償却率	52.7%	51.1%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	4,391円	6,580円

備考	【施設数】４施設（令和４年４月１日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

（単位：千円）

施設名	子ども中高生プラザ（指定管理）	３年度延べ利用者数	367,891人

施設コスト			収入	
人件費	3,708		使用料等	20,168
退職手当引当金繰入等	309		国庫（都）支出金	60,577
指定管理委託費	891,735		その他収入	54
維持管理費	5,886		計（B）	80,799
減価償却費	187,978		区民税等一般財源（A－B）	1,008,817
支払利息	－			
計（A）	1,089,616			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	1,089,616	1,062,301
区民税等一般財源充当率	91.0%	91.6%
受益者負担率	1.9%	1.1%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.3%	0.4%
有形固定資産減価償却率	33.9%	30.1%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	2,742円	4,007円

備考	【施設数】６施設（令和４年４月１日現在） 利用者数には、学童クラブ利用者を含みます。

（単位：千円）

施設名	健康増進センター（指定管理）	３年度延べ利用者数	24,108人

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	2,217
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	64,858		その他収入	－
	維持管理費	26,435		計（B）	2,217
	減価償却費	28,850			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	118,730
	計（A）	120,947			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	120,947	112,868
区民税等一般財源充当率	97.6%	97.6%
受益者負担率	1.8%	1.8%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.6%	0.7%
有形固定資産減価償却率	50.2%	48.2%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	4,925円	6,183円

備考	

（単位：千円）

施設名	勤労福祉会館	３年度延べ利用者数	36,283人

施設コスト			収入		
	人件費	14,832		使用料等	8,846
	退職手当引当金繰入等	1,237		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	－		その他収入	1,232
	維持管理費	92,056		計（B）	10,078
	減価償却費	16,348			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	114,395
	計（A）	124,473			

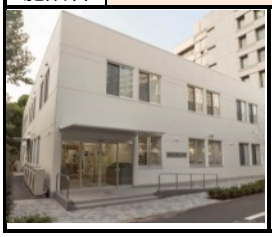
財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	124,473	128,861
区民税等一般財源充当率	90.6%	89.2%
受益者負担率	7.1%	8.2%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	11.9%	17.5%
有形固定資産減価償却率	92.0%	90.0%
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,153円	3,969円

備考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日 勤労福祉会館は、令和４年４月開設の産業振興センターに機能移転したため令和４年３月31日をもって閉館しました。

（単位：千円）

施設名	商工会館（指定管理）	３年度延べ利用者数	12,817人



施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	634
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	42,242		その他収入	－
	維持管理費	646		計（B）	634
	減価償却費	－			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	43,058
	計（A）	43,692			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	43,692	43,465
区民税等一般財源充当率	98.5%	97.0%
受益者負担率	1.5%	3.0%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	1.7%	1.7%
有形固定資産減価償却率	－	－
利用者1人当たりの区民税等一般財源額	3,359円	3,090円

備考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日 平成27年10月から、仮施設で運営していましたが、令和４年４月開設の産業振興センターに機能移転したため令和４年３月31日をもって閉館しました。

（単位：千円）

施設名	区営住宅（指定管理）	３年度戸数	264戸

施設コスト			収入		
	人件費	252		使用料等	111,042
	退職手当引当金繰入等	21		国庫（都）支出金	115,916
	指定管理委託費	106,379		その他収入	14,174
	維持管理費	5,485		計（B）	241,132
	減価償却費	159,069			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	30,074
	計（A）	271,206			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	271,206	278,256
区民税等一般財源充当率	△115.1%	△96.7%
受益者負担率	40.9%	41.2%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.1%	0.1%
有形固定資産減価償却率	38.4%	35.8%
１戸当たりの区民税等一般財源額	113,917円	180,117円

備考	【施設数】７施設（令和４年４月１日現在） ※シティハイツ車町は建替中のため、施設数に含んでいません。

（単位：千円）

施設名	区立住宅（指定管理）	３年度戸数	147戸

施設コスト			収入		
	人件費	252		使用料等	222,260
	退職手当引当金繰入等	21		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	121,135		その他収入	17,106
	維持管理費	11,005		計（B）	239,366
	減価償却費	179,606			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	72,653
	計（A）	312,019			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	312,019	294,191
区民税等一般財源充当率	△80.8%	△107.8%
受益者負担率	71.2%	78.8%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.1%	0.1%
有形固定資産減価償却率	51.3%	44.8%
１戸当たりの区民税等一般財源額	494,238円	304,068円

備考	【施設数】３施設（令和４年４月１日現在）

（単位：千円）

施設名	特定公共賃貸住宅（指定管理）	３年度戸数	423戸

施設コスト			収入		
	人件費	252		使用料等	521,917
	退職手当引当金繰入等	21		国庫（都）支出金	5,021
	指定管理委託費	212,635		その他収入	53,831
	維持管理費	33,123		計（B）	580,769
	減価償却費	322,042			
	支払利息	3,267		区民税等一般財源（A－B）	△ 9,429
	計（A）	571,340			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	571,340	559,332
区民税等一般財源充当率	△133.0%	△129.4%
受益者負担率	91.3%	91.5%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	44.0%	42.0%
１戸当たりの区民税等一般財源額	△22,291円	△25,071円

備考	【施設数】４施設（令和４年４月１日現在） ※シティハイツ高浜は建替中のため、施設数に含んでいません。

（単位：千円）

施設名	公共駐車場（指定管理）	３年度延べ利用台数	185,024台

施設コスト			収入		
人件費	1,483		使用料等	485,651
退職手当引当金繰入等	124		国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	333,901		その他収入	－
維持管理費	50,618		計（B）	485,651
減価償却費	332,140			
支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	232,615
計（A）	718,266			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	718,266	654,627
区民税等一般財源充当率	△25.8%	△26.6%
受益者負担率	67.6%	66.3%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.2%	0.2%
有形固定資産減価償却率	57.4%	56.7%
１台当たりの区民税等一般財源額	1,257円	1,210円

備考	【施設数】２施設（令和４年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：333,901千円、成果配分事業収入：151,750千円

（単位：千円）

施設名	自転車等駐車場（指定管理）	３年度延べ利用台数	251,214台

施設コスト			収入		
人件費	742		使用料等	87,161
退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	339,429		その他収入	－
維持管理費	52,437		計（B）	87,161
減価償却費	67,875			
支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	373,384
計（A）	460,545			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	460,545	423,868
区民税等一般財源充当率	77.8%	74.7%
受益者負担率	18.9%	21.4%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.2%	0.2%
有形固定資産減価償却率	3.7%	10.9%
１台当たりの区民税等一般財源額	1,486円	1,428円

備考	【施設数】11施設（令和４年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：77,165千円、成果配分事業収入：9,996千円

（単位：千円）

施設名	青山生涯学習館（指定管理）	３年度延べ利用者数	23,370人

施設コスト			収入		
人件費	1,483		使用料等	780
退職手当引当金繰入等	124		国庫（都）支出金	－
指定管理委託費	25,317		その他収入	85
維持管理費	2,264		計（B）	865
減価償却費	261			
支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	28,584
計（A）	29,449			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	29,449	29,196
区民税等一般財源充当率	97.0%	96.1%
受益者負担率	2.6%	3.7%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	5.0%	5.2%
有形固定資産減価償却率	60.0%	50.0%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	1,223円	1,530円

備考	【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日

（単位：千円）

施設名	生涯学習センター（指定管理）	３年度延べ利用者数	34,751人

施設コスト			収入		
	人件費	2,225		使用料等	3,850
	退職手当引当金繰入等	186		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	65,728		その他収入	981
	維持管理費	3,923		計（B）	4,831
	減価償却費	13,710			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	80,941
	計（A）	85,772			

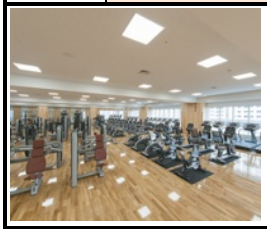
財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	85,772	103,405
区民税等一般財源充当率	93.3%	90.4%
受益者負担率	4.5%	5.9%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	2.6%	2.2%
有形固定資産減価償却率	76.0%	89.3%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	2,329円	2,630円

備考	【改修工事による３年度中の休館】令和３年12月１日～令和４年２月28日 【感染症対策による３年度の貸室使用料の減免】令和３年４月１日～令和４年３月31日（休館中を除く）

（単位：千円）

施設名	スポーツセンター（指定管理）	３年度延べ利用者数	471,560人



施設コスト			収入		
	人件費	3,708		使用料等	133,194
	退職手当引当金繰入等	309		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	176,023		その他収入	8,521
	維持管理費	547,438		計（B）	141,715
	減価償却費	548,329			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	1,134,092
	計（A）	1,275,807			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	1,275,807	1,214,469
区民税等一般財源充当率	80.5%	79.7%
受益者負担率	10.4%	11.1%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.3%	0.3%
有形固定資産減価償却率	34.8%	30.1%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	2,405円	2,442円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：129,274千円、成果配分事業収入：3,920千円 【感染症対策による３年度中の休館】令和３年４月25日～５月31日

（単位：千円）

施設名	区立運動場（指定管理）	３年度延べ利用者数	277,981人

施設コスト			収入		
	人件費	2,966		使用料等	51,068
	退職手当引当金繰入等	247		国庫（都）支出金	－
	指定管理委託費	293,333		その他収入	315
	維持管理費	28,358		計（B）	51,383
	減価償却費	39,724			
	支払利息	－		区民税等一般財源（A－B）	313,245
	計（A）	364,628			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	364,628	336,167
区民税等一般財源充当率	84.2%	84.4%
受益者負担率	14.0%	13.6%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	0.8%	0.9%
有形固定資産減価償却率	65.1%	63.9%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	1,127円	1,289円

備考	【施設数】７施設（令和４年４月１日現在） 【利用料金制導入施設】利用料：51,068千円

（単位：千円）

施設名	武道場（指定管理）	３年度延べ利用者数	3,099人

施設コスト			収入		
	人件費	742		使用料等	663
	退職手当引当金繰入等	62		国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	9,897		その他収入	-
	維持管理費	-		計（B）	663
	減価償却費	3,593			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	13,631
	計（A）	14,294			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	14,294	12,877
区民税等一般財源充当率	93.8%	94.3%
受益者負担率	4.6%	4.1%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	5.2%	5.8%
有形固定資産減価償却率	70.4%	67.3%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	4,399円	5,594円

備考	【利用料金制導入施設】利用料：663千円 【感染症対策による３年度中の休館】令和３年４月25日～５月31日

（単位：千円）

施設名	箱根ニコニコ高原学園（指定管理）	３年度延べ利用者数	1,931人

施設コスト			収入		
	人件費	7,416		使用料等	176
	退職手当引当金繰入等	618		国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	91,547		その他収入	2,501
	維持管理費	949		計（B）	2,677
	減価償却費	56,286			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	154,139
	計（A）	156,816			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	156,816	146,223
区民税等一般財源充当率	97.3%	99.4%
受益者負担率	0.1%	0.1%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	4.7%	5.1%
有形固定資産減価償却率	62.3%	60.0%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	79,823円	700,543円

備考	【感染症対策による３年度中の休館】令和３年４月12日～６月20日、７月12日～９月30日 令和４年１月21日～３月21日

（単位：千円）

施設名	郷土歴史館（指定管理）	３年度延べ利用者数	18,945人

施設コスト			収入		
	人件費	18,617		使用料等	3,939
	退職手当引当金繰入等	247		国庫（都）支出金	-
	指定管理委託費	420,734		その他収入	2,117
	維持管理費	29,510		計（B）	6,056
	減価償却費	274,269			
	支払利息	-		区民税等一般財源（A－B）	737,321
	計（A）	743,377			

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	743,377	732,394
区民税等一般財源充当率	98.7%	98.7%
受益者負担率	0.5%	0.5%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	2.5%	2.4%
有形固定資産減価償却率	29.0%	26.5%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	38,919円	45,091円

備考	【感染症対策による３年度中の休館】令和３年４月25日～５月31日

（単位：千円）

施設名	みなと科学館（指定管理）	３年度延べ利用者数	131,268人

施設コスト		
	人件費	3,708
	退職手当引当金繰入等	309
	指定管理委託費	296,064
	維持管理費	11,311
	減価償却費	55,996
	支払利息	－
	計（A）	367,388

収入		
	使用料等	9,098
	国庫（都）支出金	－
	その他収入	－
	計（B）	9,098

区民税等一般財源（A－B）	358,290

財政関連指標	３年度	２年度
施設コスト計	367,388	345,075
区民税等一般財源充当率	97.1%	97.0%
受益者負担率	2.5%	2.5%

財政関連指標	３年度	２年度
人件費コスト比率	1.0%	1.1%
有形固定資産減価償却率	8.8%	4.4%
利用者１人当たりの区民税等一般財源額	2,729円	4,785円

備考	【感染症対策による３年度中の休館】令和３年４月25日～５月31日

Ⅳ　一般会計等財務書類からみる財政状況

１　貸借対照表

３年度の総資産は、前年度比 106 億円増の３兆 6,031 億円となりました。

◆　貸借対照表とは

貸借対照表は、当年度までに区が積み上げてきた資産と区が抱えている負債、資産と負債の差額である純資産を示す財務書類です。表の左側は、区が取得した財産を示し、右側の負債（将来世代の負担）及び純資産（これまでの世代の負担）は財源の調達先を示しています。

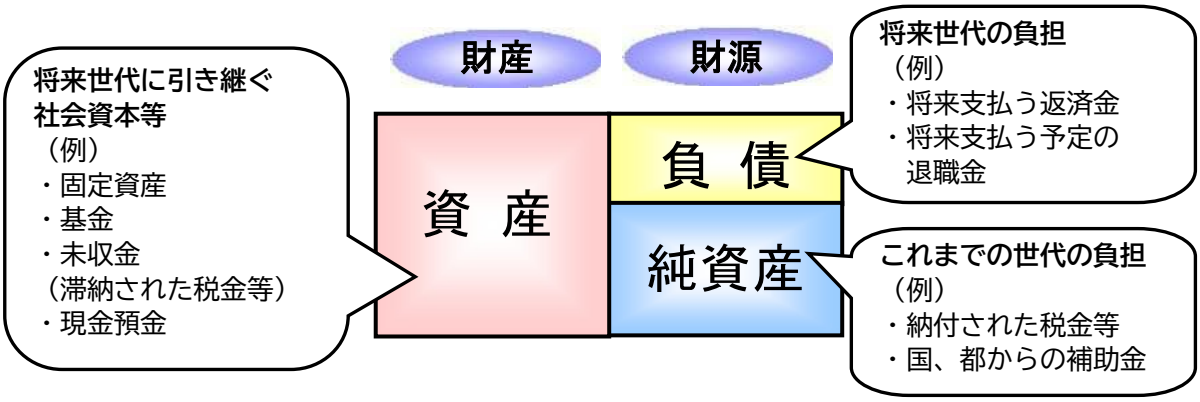


表１　一般会計等貸借対照表（３月 31 日現在）

（単位：百万円）

借方 科目	３年度	２年度	増減	貸方 科目	３年度	２年度	増減
［資産の部］				［負債の部］			
固定資産	**3,529,852**	**3,517,096**	**12,756**	**固定負債**	**15,076**	**15,588**	**△ 512**
有形固定資産	**3,383,092**	**3,373,025**	**10,068**	地方債	55	172	△ 117
事業用資産	645,177	632,421	12,756	長期未払金	2,169	2,367	△ 198
インフラ資産	2,736,306	2,739,015	△ 2,709	退職手当引当金	12,852	13,049	△ 197
物品	1,609	1,588	20	**流動負債**	**9,012**	**9,147**	**△ 135**
無形固定資産	**3,825**	**3,767**	**59**	1年内償還予定地方債	119	153	△ 34
投資その他資産	**142,935**	**140,305**	**2,630**	未払金	240	220	20
投資及び出資金	852	852	0	賞与等引当金	997	1,031	△ 34
長期延滞債権	1,911	1,985	△ 73	預り金	7,656	7,742	△ 87
長期貸付金	624	669	△ 44				
基金	139,734	136,944	2,791				
徴収不能引当金	△ 187	△ 144	△ 43	**負債合計**	**24,088**	**24,735**	**△ 647**
流動資産	**73,296**	**75,412**	**△ 2,116**	［純資産の部］			
現金預金	20,519	21,030	△ 510	固定資産等形成分	3,581,731	3,570,182	11,549
未収金	906	1,304	△ 397	余剰分	△ 2,670	△ 2,409	△ 262
短期貸付金	487	482	5				
基金	51,392	52,604	△ 1,212				
徴収不能引当金	△ 8	△ 7	△ 2	**純資産合計**	**3,579,061**	**3,567,773**	**11,287**
資産合計	**3,603,149**	**3,592,508**	**10,640**	**負債・純資産合計**	**3,603,149**	**3,592,508**	**10,640**

※統一的な基準の様式による貸借対照表は、58 頁に掲載しています。

◆　資産・負債・純資産の状況（表１）

３年度は、資産は産業振興センター、芝浜小学校の建設などにより、前年度比 106 億円の増、負債は退職手当引当金の減少などにより前年度比６億円の減となったため、純資産は 113 億円の増加となりました。

◆　行政目的別の有形固定資産の内訳（表２）

区の保有する有形固定資産の内訳から、「生活インフラ・国土保全」の割合が著しく高いことが分かります。これは、道路等にかかる土地の金額が大きいためです。

表２　行政目的別の有形固定資産の内訳

行政目的別	有形固定資産の例	３年度（億円）	構成比（%）
生活インフラ・国土保全	道路、橋りょう、公園、区営住宅等	27,915	82.5
教育	学校、幼稚園、運動場、図書館等	3,265	9.7
福祉	いきいきプラザ、保育園、児童館等	1,304	3.9
環境衛生	清掃事務所等	147	0.4
産業振興	産業振興センター等	167	0.5
消防	防災資器材置場等	3	0.0
総務	区役所、各総合支所、区民斎場等	1,029	3.0
有形固定資産合計		33,831	100.0

◆　区民１人当たりの貸借対照表（表３）

区民１人当たりの資産は 1,392 万円、負債は 9 万円、純資産は 1,383 万円となりました。前年度と比較すると、将来世代に引き継ぐ純資産は５万円増加しました。

純資産の増加と人口の減少に伴い、区民１人当たりの純資産は増加しています。

表３　区民１人当たりの貸借対照表

（単位：万円）

借方				貸方			
科目	３年度	２年度	増減	科目	３年度	２年度	増減
［資産の部］				［負債の部］			
固定資産	**1,364**	**1,359**	**5**	**固定負債**	**6**	**6**	**△ 0**
有形固定資産	**1,307**	**1,303**	**4**	地方債	0	0	△ 0
事業用資産	249	244	5	長期未払金	1	1	△ 0
インフラ資産	1,057	1,058	△ 1	退職手当引当金	5	5	△ 0
物品	1	1	0	**流動負債**	**3**	**4**	**△ 0**
無形固定資産	**1**	**1**	**0**	1年内償還予定地方債	0	0	△ 0
投資その他資産	**55**	**54**	**1**	未払金	0	0	0
投資及び出資金	0	0	0	賞与等引当金	0	0	△ 0
長期延滞債権	1	1	△ 0	預り金	3	3	△ 0
長期貸付金	0	0	△ 0				
基金	54	53	1				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	**負債合計**	**9**	**10**	**△ 0**
流動資産	**28**	**29**	**△ 1**	［純資産の部］			
現金預金	8	8	△ 0	固定資産等形成分	1,384	1,379	5
未収金	0	1	△ 0	余剰分	△ 1	△ 1	△ 0
短期貸付金	0	0	0				
基金	20	20	△ 0				
徴収不能引当金	△ 0	△ 0	△ 0	**純資産合計**	**1,383**	**1,378**	**5**
資産合計	**1,392**	**1,388**	**4**	**負債・純資産合計**	**1,392**	**1,388**	**4**

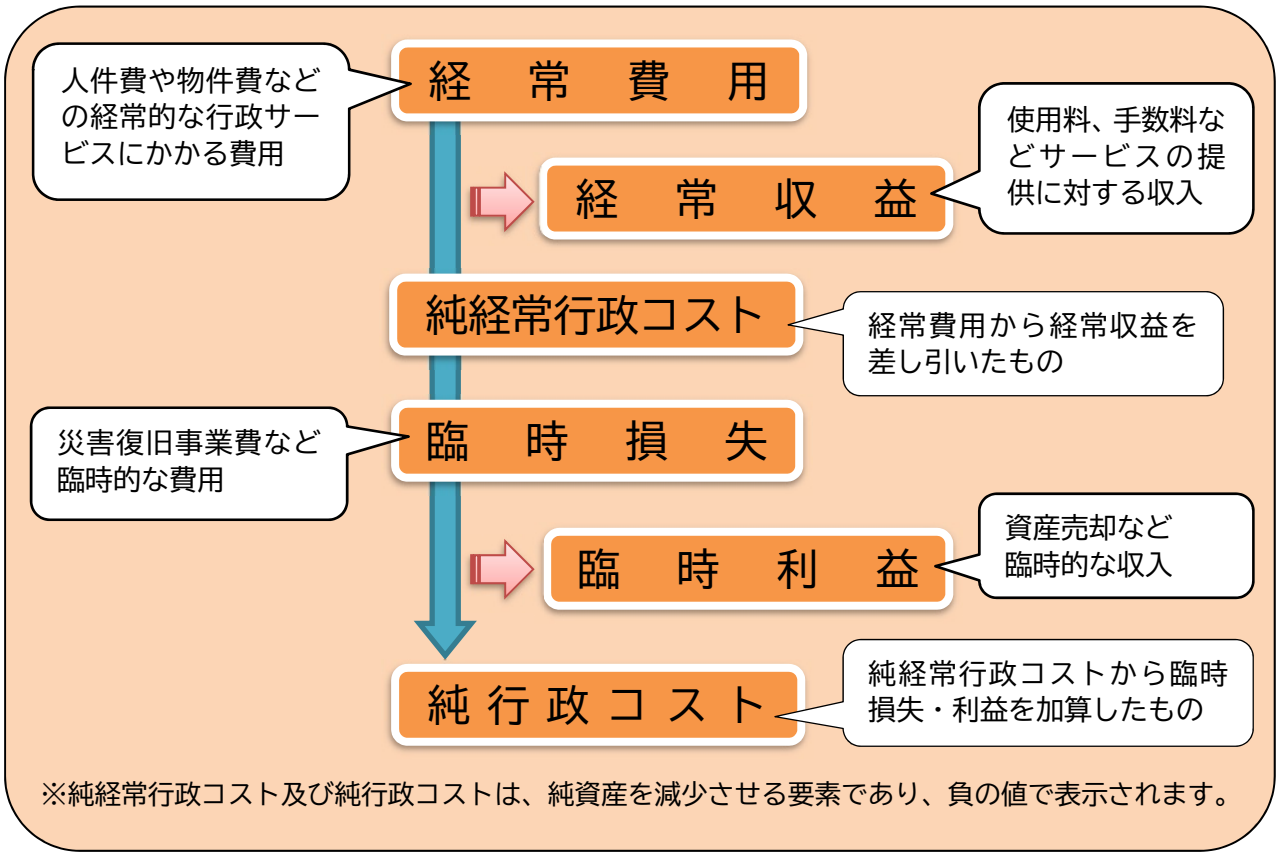
※区民１人当たりの金額は、３年度は令和４年４月１日現在、258,783 人、２年度は令和３年４月１日現在、258,821 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

2　行政コスト計算書

３年度の経常費用が前年度比 93 億円減の 1,507 億円、経常収益が８億円減の 115 億円、純行政コストは 107 億円減の 1,377 億円となりました。

◆　行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、１年間の行政サービスを提供するのにどれくらいのコストがかかっているのかを計算する財務書類です。



用　語　解　説

- **経常費用**
  資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる費用です。
- **経常収益**
  行政サービスの対価となる使用料、手数料等の収益です。
- **純経常行政コスト**
  経常行政コストのうち、税収等で賄うべき行政コストで、経常費用と経常収益の差額です。
- **臨時損失**
  災害復旧事業費や資産売却にかかる損失など臨時に発生した費用です。
- **臨時利益**
  資産売却にかかる利益など臨時に発生した収益です。
- **純行政コスト**
  経常費用と臨時損失の合計と経常収益と臨時利益の合計の差額です。

◆　**経常費用の状況（表４、図１）**

３年度の経常費用は、特別定額給付金による補助金等が減となったことなどにより、前年度比 93 億円減の 1,507 億円となっています。内訳は、物件費等が最も高い割合の 46.0%を占め、次いで社会保障給付の 17.4%、補助金等の 15.8%となっています。

◆　**経常収益の状況（表４）**

３年度の経常収益は、感染症対策の影響を受けている区民や事業者の経済的負担を軽減するための手数料無料化に伴う使用料及び手数料等の減により、前年度比８億円減の 115 億円となっています。

◆　**臨時利益の状況（表４）**

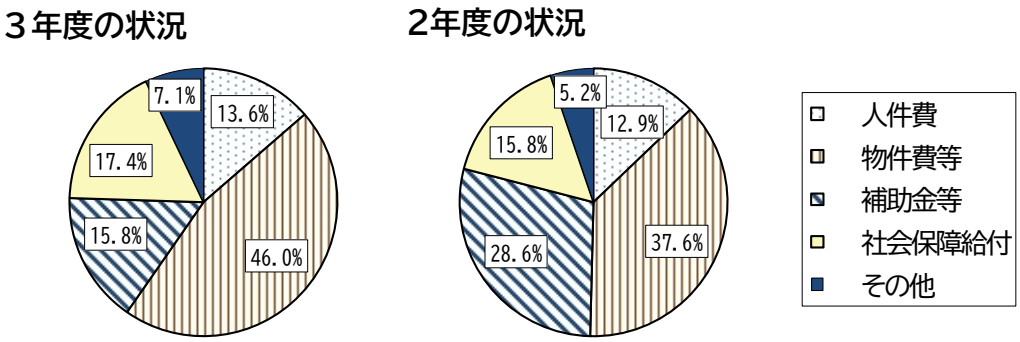
３年度の臨時利益は、教育センターの土地の一部等を資産売却したことにより、前年度比 20 億円増の 20 億円となっています。

表４　一般会計等行政コスト計算書及び区民１人当たりの行政コスト計算書
（４月１日～３月 31 日）

科　目	３年度			２年度			増減	
	金　額 百万円	構成比 %	区民１人当たり 万円	金　額 百万円	構成比 %	区民１人当たり 万円	金　額 百万円	区民１人当たり 万円
経常費用	150,743	100.0	58	160,065	100.0	62	△ 9,322	△ 4
人件費	20,545	13.6	8	20,586	12.9	8	△ 42	△ 0
物件費等	69,415	46.0	27	60,104	37.6	23	9,311	4
補助金等	23,856	15.8	9	45,788	28.6	18	△ 21,932	△ 8
社会保障給付	26,282	17.4	10	25,255	15.8	10	1,028	0
その他	10,644	7.1	4	8,331	5.2	3	2,313	1
経常収益	11,456		4	12,233		5	△ 777	△ 0
使用料及び手数料	8,632		3	8,875		3	△ 243	△ 0
その他	2,824		1	3,357		1	△ 534	△ 0
純経常行政コスト	△ 139,288		△ 54	△ 147,832		△ 57	8,545	3
臨時損失	394		0	617		0	△ 223	△ 0
臨時利益	1,973		1	0		0	1,973	1
純行政コスト	△ 137,709		△ 53	△ 148,449		△ 57	10,740	4

※統一的な基準の様式による行政コスト計算書は、59 頁に掲載しています。
※区民１人当たりの金額は、３年度は令和４年４月１日現在、258,783 人、２年度は令和３年４月１日現在、258,821 人で除して算出しているため、合計額等が一致しない場合があります。

図１　経常費用の性質別構成比割合



３　純資産変動計算書

３年度末の純資産残高は、前年度比 113 億円増の３兆 5,791 億円となりました。

◆　純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、１年間に、貸借対照表の純資産（＝資産－負債）の部がどのような要因で変動したのかを表す財務書類です。純資産を変動させる主な要素として、純行政コスト、財源（税収等・国や都からの補助金）や固定資産等の変動などがあります。３年度は、純行政コストに対して財源が上回っており、本年度純資産変動額は 113 億円の黒字となりました。（表５）

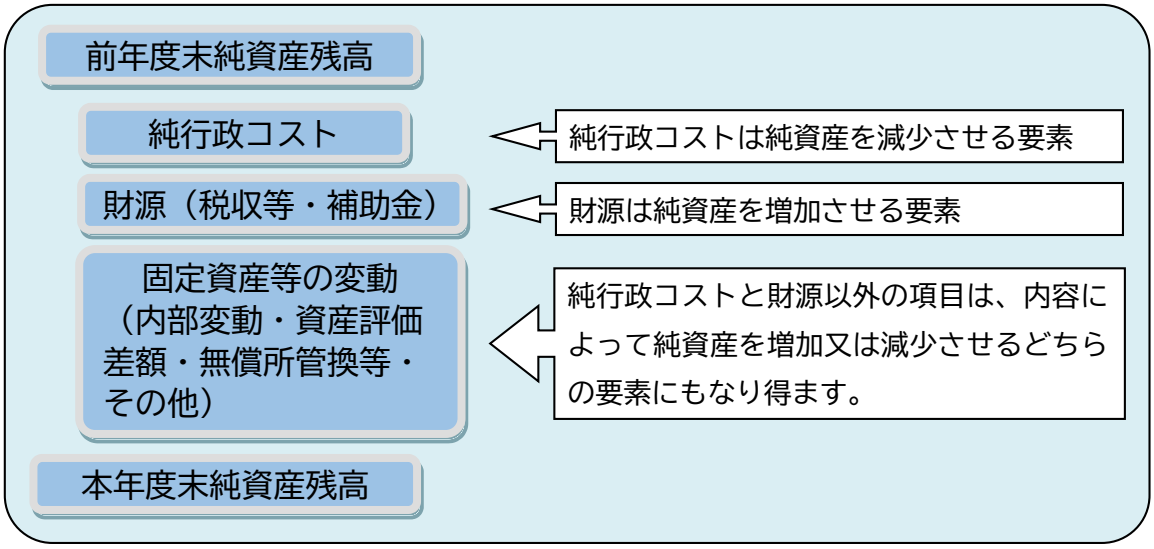


表５　一般会計等純資産変動計算書（４月１日～３月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	３年度	２年度	増減
前年度末純資産残高	3,567,773	3,539,720	28,053
純行政コスト（△）	△ 137,709	△ 148,449	10,740
財源	152,106	158,682	△ 6,577
税収等	108,889	104,042	4,847
国都補助金	43,216	54,640	△ 11,424
本年度差額	14,397	10,233	4,164
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△ 3,110	17,820	△ 20,929
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	11,287	28,053	△ 16,766
本年度末純資産残高	3,579,061	3,567,773	11,287

※統一的な基準の様式による純資産変動計算書は、60 頁に掲載しています。

４　資金収支計算書

３年度の本年度末現金預金残高は、前年度比５億円減の 205 億円となりました。

◆　資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、１年間における地方公共団体の行政活動に伴う現金の流れを性質の異なる３つの活動（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表示した財務書類で、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の公会計による歳入歳出決算書においても明らかにされますが、どのような活動に対して、どのような収支があったかという活動別の収支状況を把握するには、分かりにくいという欠点があります。

その点、資金収支計算書では、現金の流れを業務活動、投資活動及び財務活動という性質の異なる３つの活動に大別して記載しており、どのような活動で資金が必要とされ、どのように賄ったかが分かります。これら３つの活動から計算される資金残高に歳計外現金残高を足した金額が「本年度末現金預金残高」として、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

業務活動収支

行政サービス等に関する収支

収入…税収、補助金収入、使用料・手数料等
支出…人件費、物件費等、社会保障給付等

投資活動収支

固定資産や基金等の増減に関する収支

収入…補助金収入、基金取崩収入等
支出…公共施設等整備、基金積立等

財務活動収支

資金調達活動に関する収支

収入…地方債の発行等

支出…地方債の償還等

◆　資金収支の状況（表６）

[業務活動収支]

支出は、「補助金等支出」などの減により前年度比 102 億円の減、収入は、「国都補助金収入」などの減により前年度 73 億円の減となり、支出の減が収入の減を上回ったことにより、業務活動収支の黒字額は 29 億円増の 202 億円となりました。

[投資活動収支]

支出は、「公共施設等整備費支出」や「基金積立金支出」などの増により前年度比 216 億円の増、収入は、「基金取崩収入」などの増により前年度比 136 億円の増となり、支出の増が収入の増を上回ったことにより、投資活動収支の赤字額は 80 億円増の 203 億円となりました。

[財務活動収支]

財務活動収支の赤字額は、「その他の支出」などの減により、前年度比３億円減の３億円となりました。

表６　一般会計等資金収支計算書（４月１日～３月 31 日）

（単位：百万円）

科　　目	３年度	２年度	増　減
【業務活動収支】			
業務支出	138,977	149,193	△ 10,216
業務費用支出	80,960	70,683	10,277
人件費支出	20,776	20,914	△ 139
物件費等支出	57,782	49,073	8,709
支払利息支出	5	9	△ 3
その他の支出	2,397	687	1,710
移転費用支出	58,017	78,510	△ 20,492
補助金等支出	23,856	45,788	△ 21,932
社会保障給付支出	26,282	25,255	1,028
他会計への繰出支出	6,443	6,604	△ 162
その他の支出	1,436	862	573
業務収入	159,187	166,460	△ 7,273
税収等収入	109,262	103,607	5,655
国都補助金収入	38,509	50,665	△ 12,156
使用料及び手数料収入	8,635	8,883	△ 248
その他の収入	2,781	3,305	△ 524
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	**20,209**	**17,267**	**2,942**
【投資活動収支】			
投資活動支出	47,528	25,917	21,611
公共施設等整備費支出	25,610	11,059	14,551
基金積立金支出	21,442	14,351	7,090
投資及び出資金支出	－	－	－
貸付金支出	476	506	△ 30
その他の支出	－	－	－
投資活動収入	27,244	13,640	13,604
国都補助金収入	4,708	3,976	732
基金取崩収入	19,863	7,719	12,145
貸付金元金回収収入	520	511	9
資産売却収入	2,153	1,435	718
その他の収入	－	－	－
投資活動収支	**△ 20,283**	**△ 12,277**	**△ 8,007**
【財務活動収支】			
財務活動支出	350	676	△ 327
地方債償還支出	152	180	△ 28
その他の支出	198	497	△ 298
財務活動収入	－	－	－
財務活動収支	**△ 350**	**△ 676**	**327**
本年度資金収支額	**△ 424**	**4,314**	**△ 4,738**
前年度末資金残高	**13,287**	**8,973**	**4,314**
本年度末資金残高	**12,863**	**13,287**	**△ 424**

前年度末歳計外現金残高	**7,742**	**7,349**	**393**
本年度歳計外現金増減額	**△ 87**	**393**	**△ 480**
本年度末歳計外現金残高	**7,656**	**7,742**	**△ 87**
本年度末現金預金残高	**20,519**	**21,030**	**△ 510**

※統一的な基準の様式による資金収支計算書は、61 頁に掲載しています。

5　財務書類の連単倍率分析

連結の対象となる団体の中には負債・コストが多いものもありますが、純資産の連単倍率は 1.01 となり、区全体では健全な財政状況を維持しています。

連単倍率とは、連結会計の数値が一般会計等の何倍になっているかを示す指標です。一般会計等に特別会計と関係団体も含めた連結会計は、一般会計等よりも規模が大きくなることから、純資産の連単倍率が 1 を下回る場合には、企業でいえば、経営状態の悪い子会社を抱え、グループ全体の価値が下がっている状態を示します。

※統一的な基準の様式による連結会計財務書類は 66 頁から掲載しています。

◆　連単倍率（表７）

３年度の純資産連単倍率は 1.01 となっています。

また、行政コスト計算書の連単倍率をみると、経常費用は 1.51、経常収益は 1.96 となり、純経常行政コストは 1.47 となっています。

本年度資金収支額の連単倍率は、2.48 となっており、一般会計等だけでなく連結会計でも手元資金が増加していることが分かります。

表７　連結会計財務書類と一般会計等財務書類の連単比較

【貸借対照表】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（Ａ）	一般会計等（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	連単倍率 （Ａ）／（Ｂ）
資　　産	3,636,252	3,603,149	33,104	1.01
負　　債	28,351	24,088	4,263	1.18
純　資　産	3,607,902	3,579,061	28,841	1.01

【行政コスト計算書】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（Ａ）	一般会計等（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	連単倍率 （Ａ）／（Ｂ）
人件費	22,584	20,545	2,039	1.10
物件費等	73,686	69,415	4,270	1.06
社会保障給付	26,285	26,282	2	1.00
その他	104,647	34,501	70,146	3.03
経常費用合計	227,201	150,743	76,458	1.51
経常収益合計	22,403	11,456	10,947	1.96
純経常行政コスト	△ 204,798	△ 139,288	△ 65,511	1.47

【資金収支計算書】　（単位：百万円）

科　　目	連結会計（Ａ）	一般会計等（Ｂ）	比　較 （Ａ）－（Ｂ）	連単倍率 （Ａ）／（Ｂ）
業務活動収支	21,279	20,209	1,070	1.05
投資活動収支	△ 22,003	△ 20,283	△ 1,719	1.08
財務活動収支	△ 325	△ 350	24	0.93
本年度資金収支額	△ 1,049	△ 424	△ 625	2.48

６　財政関連指標等を用いた分析

純資産比率は前年度と同じ 99.3%となるなど、他区と比較しても高水準で、経年比較においても安定的に推移しており、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施しています。

表８　財政関連指標等の年度比較

財政関連指標等	単位	３年度	２年度
1　財務健全性の指標			
①　純資産比率（↑）	%	99.3	99.3
②　区債及び借入金等の残高（↓）	億円	26	29
③　経常収支比率（↓）	%	71.9	74.6
2　行財政運営における基礎データ			
①　人口（↑）	人	258,783	258,821
②　特別区民税収入額（↑）	億円	817	783
3　貸借対照表関連指標			
①　総資産	億円	36,031	35,925
ⅰ　有形固定資産	億円	33,831	33,730
（うち土地）	億円	30,564	30,607
減価償却累計額	億円	1,846	1,742
有形固定資産減価償却率	%	36.1	35.8
建　物	%	43.4	44.0
工作物	%	16.5	15.9
物　品	%	59.4	58.8
ⅱ　基金	億円	1,911	1,895
ⅲ　歳入額対資産比率（↑）	年	18.0	19.0
②　総負債（↓）	億円	241	247
③　純資産（↑）	億円	35,791	35,678
④　社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（↓）	%	0.1	0.1
4　行政コスト計算書関連指標			
①　経常費用	億円	1,507	1,601
②　経常収益（↑）	億円	115	122
③　純経常行政コスト	億円	1,393	1,478
④　受益者負担比率	%	7.6	7.6
5　純資産変動計算書関連指標			
①　行政コスト対税収等比率（↓）	%	91.6	93.2
6　資金収支計算書関連指標			
①　基礎的財政収支（プライマリーバランス）（↑）	億円	15	116
7　区民１人あたり指標			
①　区債及び借入金等の残高（↓）	万円	1.0	1.1
②　資産（↑）	万円	1,392.3	1,388.0
③　負債（↓）	万円	9.3	9.6
④　純資産（↑）	万円	1,383.0	1,378.5
⑤　経常費用	万円	58.3	61.8
⑥　経常収益（↑）	万円	4.4	4.7
⑦　純経常行政コスト	万円	53.8	57.1
⑧　特別区民税収入額（↑）	万円	31.6	30.2

※財政関連指標等の名称の右側に記載している矢印は、（↑）は数値が大きくなるほうが望ましく、（↓）は数値が小さくなるほうが望ましいことを示しています。
※人口は、３年度は令和４年４月１日現在、２年度は令和３年４月１日現在です。

「統一的な基準」により作成される財務書類から抽出した財政関連指標について、人口規模が近い墨田区と文京区、標準財政規模が近い新宿区と比較しました。

港区は道路敷地の評価方法について、「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っており、比較を行った区と評価方法が異なっています。比較にあたっては、評価方法を他区に合わせた補正値を（　）内に併記しています。

また他の区との比較に加え、港区の経年比較をしました。なお、経年比較では補正値を考慮していません。

※標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的大きさを示すものです。

◆　純資産比率（純資産比率＝純資産／総資産＝35,791 億円／36,031 億円）

行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産が少ないということは、返済しなければならない負債が多く将来世代の負担が大きいことを意味します。３年度は、前年度と同水準の 99.3%となり、他区と比較しても高水準であることから、将来世代への負担が小さいことが分かります。

単位	３年度	２年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	99.3(98.4)	99.3（98.4）	86.2	96.1	94.9

◆　有形固定資産減価償却率

（有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／（有形固定資産－土地＋減価償却累計額）

＝1,846 億円／（33,831 億円－30,564 億円＋1,846 億円））

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産の消耗度を表す指標で、比率が高いほど資産の老朽化が進んでいることとなります。３年度は、前年度比 0.3 ポイント増の 36.1%となりましたが、他区と比較しても低水準であることから、計画的に施設改修等を行っていることが分かります。

単位	３年度	２年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	36.1	35.8	59.4	52.3	66.9

◆　歳入額対資産比率

（歳入額対資産比率＝（資産合計－資産評価差額）／ 歳入総額

＝（36,031 億円－０億円）／1,997 億円）

※歳入総額＝業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

歳入額対資産比率は、既存の社会資本が区の何年分の歳入総額に相当するかを表す比率で、比率が高いほど社会資本整備が進んでいることとなります。３年度は、前年度比 1.0 ポイント減の 18.0 年となりましたが、他区と比較しても高水準であることから、多くの資産を保有していることが分かります。

単位	３年度	２年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
年	18.0(7.7)	19.0(8.0)	2.4	3.7	4.8

◆　社会資本形成の世代間負担比率

（社会資本形成の世代間負担比率＝（区債及び未払金の残高）／（有形固定資産＋無形固定資産）
＝（２億円＋24 億円）／（33,831 億円＋38 億円））

社会資本形成の世代間負担比率は、既存の社会資本を将来世代がどれくらい負担しなければならないかを表す比率で、この比率が低いほど将来世代に先送りした負担が少ないことを意味しています。３年度は、前年度と同水準の 0.1%となり、他区と比較しても低水準であることから、将来世代に先送りした負担が少ないことが分かります。

単位	３年度	２年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	0.1(0.2)	0.1(0.2)	9.8	1.1	2.5

◆　受益者負担比率（受益者負担比率＝経常収益／経常費用＝115 億円／1,507 億円）

経常収益と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の状況をみることができます。３年度は、前年度と同水準の 7.6%となり、他区と比較しても高水準であることから、自主財源の確保に努めていることが分かります。

単位	３年度	２年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	7.6	7.6	3.2	3.1	4.4

※受益者負担比率は、31 頁から記載の施設別コスト計算書の受益者負担率とは施設使用（利用）料など、算出数値が異なります。
※港区では、経常収益のうち道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっています。

◆　行政コスト対税収等比率

（行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト／（税収等＋国都補助金）
＝1,393 億円／（1,089 億円+432 億円））

行政コスト対税収等比率は、特別区民税などの税収等がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト（純経常行政コスト）に使われたのかを表す比率です。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたことを意味しています。３年度は、特別定額給付金が皆減となったこと等の影響により、前年度比 1.6 ポイント減の 91.6%となっており、区の資産形成における余裕度は高く、弾力性が保たれているといえます。

単位	３年度	２年度			
	港区	港区	墨田区	文京区	新宿区
%	91.6	93.2	96.2	99.2	99.5

[税負担に対するサービス還元効果]

港区では、総務省が示す財政指標とは別に、14 年度決算財政レポートから、純経常行政コストを特別区民税収入額で割り返すことにより、区民１人当たりの特別区民税収入額に対して、どれくらいの行政サービスが行われたのかを「税負担に対するサービス還元効果」として分析してきました。

区民１人当たりの特別区民税収入額に対して、３年度の税負担に対するサービス還元効果は、1.7 倍となりました。

◆　財政関連指標の推移（表９）

他区と比較した財政関連指標について、その水準が安定して推移していることから、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続して実施していることが分かります。

表９　財政関連指標の推移

指標	単位	３年度	２年度	元年度	30 年度	29 年度
純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.2	99.2
有形固定資産減価償却率	%	36.1	35.8	35.7	34.9	34.1
歳入額対資産比率	年	18.0	19.0	22.4	23.9	18.9
社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
受益者負担比率	%	7.6	7.6	13.8	9.2	10.3
行政コスト対税収等比率	%	91.6	93.2	81.6	87.1	84.1

資　料　編

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）

Ⅱ　統一的な基準による財務書類

　１　一般会計等

　２　全体会計

　３　連結会計

Ⅲ　補助金の状況（３年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類、注記及び附属明細書は、港区公式ホームページで公表しています。

Ⅰ　決算状況一覧表（普通会計決算）

国調人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	人口	
令和２年	260,486 人	20.37 ㎢	12,788 人	260,486 人	4.4.1	258,783 人
平成27年	243,283 人	20.37 ㎢	11,943 人	243,283 人	3.4.1	258,821 人

区分	令和３年度	令和２年度	増減率	区分	令和３年度	令和２年度
	千円	千円	%		千円	千円
歳入総額 A	193,828,631	184,265,612	5.2	基準財政需要額	70,090,929	61,953,442
歳出総額 B	180,965,170	170,978,387	5.8	基準財政収入額	79,997,172	80,213,985
歳入歳出差引額 C (A)－(B)	12,863,461	13,287,225	△ 3.2	標準財政規模	97,732,772	99,581,898
翌年度に繰り越すべき財源 D	1,153,763	2,080,772	△ 44.6	臨時財政対策債発行可能額	－	－
実質収支 E (C)－(D)	11,709,698	11,206,453	4.5	財政力指数	1.22	1.26
単年度収支 F	503,245	2,320,662		実質収支比率	12.0 %	11.3 %
積立金 G	25,410	28,580	△ 11.1	経常収支比率	71.9 %	74.6 %
繰上償還金 H	0	0	－	地方債現在高	173,847	325,396
積立金取崩額 I	6,840,805	4,160,634	64.4	債務負担行為額	35,553,942	52,979,353
実質単年度収支 J (F)+(G)+(H)-(I)	△ 6,312,150	△ 1,811,392				

令和３年度決算に基づく健全化判断比率　※〔　〕書きは、早期健全化基準

区分	令和３年度	令和２年度	区分	令和３年度	令和２年度
実質赤字比率	－ % 〔 11.25 %〕	－ % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率	△ 1.4 % 〔 25.0 %〕	△ 1.6 % 〔 25.0 %〕
連結実質赤字比率	－ % 〔 16.25 %〕	－ % 〔 16.25 %〕	将来負担比率	－ % 〔 350.0 %〕	－ % 〔 350.0 %〕

職員数等の状況

区分		4.4.1 職員数	4.4.1 一人当り平均給料月額	4.4.1 新規採用職員数	3.4.1 職員数	3.4.1 一人当り平均給料月額
		人	円	人	人	円
普通会計	一般職員	2,043	293,100	87	2,051	293,900
	うち技能労務	199	278,500	6	209	281,500
	教育公務員	76	320,321	0	85	306,153
	臨時職員	0	－	0	0	－
	小計	2,119	294,076	87	2,136	294,388
その他の会計		90	299,471	4	89	304,907
合計		2,209	294,296	91	2,225	294,808

積立金の状況

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
		千円	千円	千円	千円
２年度末現在高		52,602,221	－	132,942,240	185,544,461
３年度	積立額	5,628,637	－	15,812,938	21,441,575
	取崩額	6,840,805	－	13,022,631	19,863,436
	調整額	△ 1	－	1	0
３年度末現在高		51,390,052	－	135,732,548	187,122,600

区　名　　港区

歳入

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	%
特別区税	86,664,196	44.7	4.6
地方譲与税	455,275	0.2	0.9
利子割交付金	218,275	0.1	△ 5.1
配当割交付金	1,572,922	0.8	40.8
株式等譲渡所得割交付金	1,928,332	1.0	47.1
地方消費税交付金	13,358,468	6.9	7.2
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-
自動車取得税交付金	1	0.0	△ 97.4
自動車税環境性能割交付金	102,140	0.1	27.3
地方特例交付金	79,165	0.0	△ 18.8
特別区財政調整交付金	2,765,125	1.4	0.3
普通交付金	0	0.0	-
特別交付金	2,765,125	1.4	0.3
交通安全対策特別交付金	40,515	0.0	△ 3.1
一般財源計	107,184,414	55.3	5.7
分担金・負担金	1,017,345	0.5	8.4
使用料	8,562,877	4.4	0.2
手数料	525,540	0.3	△ 26.9
国庫支出金	30,975,939	16.0	△ 27.8
都支出金	12,241,050	6.3	4.5
財産収入	2,677,863	1.4	36.2
寄附金	632,459	0.3	△ 25.6
繰入金	19,898,131	10.3	157.8
繰越金	7,683,998	4.0	69.6
諸収入	2,429,015	1.3	△ 17.8
地方債	0	0.0	-
特定財源計	86,644,217	44.7	4.6
合計	193,828,631	100.0	5.2

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%	千円	千円	%
人件費	20,199,784	11.2	△ 0.7	19,020,885	18,735,130	16.7
うち職員給	13,226,585	7.3	△ 0.1	12,427,310	12,424,590	11.1
うち退職金	1,331,113	0.7	△ 16.3	1,331,113	1,051,167	0.9
扶助費	34,066,123	18.8	16.4	14,139,159	14,062,271	12.6
公債費	156,828	0.1	△ 16.8	156,329	156,329	0.1
元利償還金	156,828	0.1	△ 16.8	156,329	156,329	0.1
一時借入金利子	0	0.0	-	0	0	0.0
義務的経費計	54,422,735	30.1	9.3	33,316,373	32,953,730	29.4
物件費	50,054,708	27.7	18.7	37,451,257	34,707,797	31.0
維持補修費	1,076,380	0.6	25.3	945,240	945,240	0.8
補助費等	14,368,385	7.9	△ 64.1	10,769,218	6,381,197	5.7
積立金	15,838,348	8.8	59.8	15,426,384		
投資及び出資金	0	0.0	-	0		
貸付金	475,934	0.3	△ 5.9	0	0	0.0
繰出金	7,469,995	4.1	0.0	6,202,856	5,504,169	4.9
前年度繰上充用金	0	0.0	-	0	0	0.0
その他経費計	89,283,750	49.3	△ 11.5	70,794,955	47,538,403	42.5
普通建設事業費	37,258,685	20.6	84.0	15,676,337		
補助事業費	11,437,253	6.3	46.5	4,317,978		
単独事業費	25,821,432	14.3	107.6	11,358,359		
うち人件費	599,420	0.3	△ 0.1	582,411		
災害復旧事業費	0	0.0	-	0		
失業対策事業費	0	0.0	-	0		
投資的経費計	37,258,685	20.6	84.0	15,676,337		
合計	180,965,170	100.0	5.8	119,787,665		

○経常経費充当一般財源等
80,492,133 千円
○歳入経常一般財源等
111,931,458 千円

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	一般財源等	構成比
	千円	%	%	千円	%
議会費	709,381	0.4	2.0	708,326	0.6
総務費	29,152,713	16.1	△ 38.6	27,204,872	22.7
民生費	67,494,434	37.3	7.1	40,451,704	33.8
衛生費	19,694,080	10.9	65.4	11,462,702	9.6
労働費	273,766	0.2	0.1	209,152	0.2
農林水産業費	0	0.0	-	0	0.0
商工費	8,055,714	4.5	54.2	3,943,734	3.3
土木費	17,122,719	9.5	8.7	9,504,094	7.9
消防費	4,188,707	2.3	△ 24.2	3,760,509	3.1
教育費	34,116,828	18.9	63.3	22,386,243	18.7
災害復旧費	0	0.0	-	0	0.0
公債費	156,828	0.1	△ 16.8	156,329	0.1
諸支出金	0	0.0	-	0	0.0
合計	180,965,170	100.0	5.8	119,787,665	100.0

（注）「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

特別区税

区分	決算額（千円）	構成比(%)	増減率(%)
特別区民税	81,655,622	94.2	4.3
軽自動車税	81,539	0.1	4.2
特別区たばこ税	4,924,420	5.7	9.0
鉱産税	0	0.0	-
入湯税	2,615	0.0	56.2
法定外普通税	0	0.0	-
合計	86,664,196	100.0	4.6

特別区民税徴収率

現年課税分(%)	滞納繰越分(%)	合計(%)
99.1	39.7	97.3

公営事業・公営企業会計

区分		決算額(千円)	増減率(%)	普通会計繰入繰出額
国民健康保険事業会計	歳入	24,147,261	1.1	1,842,318
	歳出	23,523,689	3.3	0
後期高齢者医療事業会計	歳入	4,179,338	△ 0.5	440,637
	歳出	4,082,526	△ 1.0	0
介護保険事業（保険事業）	歳入	17,905,539	1.8	2,766,596
	歳出	17,344,972	5.2	0
介護保険事業（介護サービス）	歳入	0	-	0
	歳出	0	-	0
公営企業会計（介護サービス）	歳入	778,142	△ 2.9	775,262
	歳出	778,142	△ 2.9	0
公営企業会計（駐車場）	歳入	151,750	14.1	0
	歳出	151,750	14.1	34,695

Ⅱ　統一的な基準による財務書類

１　一般会計等

貸借対照表

（令和４年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,529,852,394	固定負債	15,076,018
有形固定資産	3,383,092,077	地方債	54,894
事業用資産	645,177,165	長期未払金	2,168,822
土地	424,840,070	退職手当引当金	12,852,303
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	369,675,488	その他	－
建物減価償却累計額	△ 160,170,374	流動負債	9,011,840
工作物	8,425,541	１年内償還予定地方債	118,953
工作物減価償却累計額	△ 5,221,874	未払金	240,376
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	996,592
航空機	－	預り金	7,655,918
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	24,087,858
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,628,314	固定資産等形成分	3,581,731,019
インフラ資産	2,736,306,268	余剰分（不足分）	△ 2,670,324
土地	2,631,527,877		
建物	1,559,764		
建物減価償却累計額	△ 806,722		
工作物	120,054,267		
工作物減価償却累計額	△ 16,028,918		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	3,964,634		
物品減価償却累計額	△ 2,355,989		
無形固定資産	3,825,318		
ソフトウェア	3,815,121		
その他	10,197		
投資その他の資産	142,934,999		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	1,911,410		
長期貸付金	624,196		
基金	139,734,374		
減債基金	－		
その他	139,734,374		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 187,259		
流動資産	73,296,158		
現金預金	20,519,379		
未収金	906,243		
短期貸付金	486,974		
基金	51,391,650		
財政調整基金	51,391,650		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 8,089	純資産合計	3,579,060,695
資産合計	3,603,148,553	負債及び純資産合計	3,603,148,553

行政コスト計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	150,743,279
業務費用	92,726,127
人件費	20,544,722
職員給与費	16,102,592
賞与等引当金繰入額	996,592
退職手当引当金繰入額	1,134,269
その他	2,311,269
物件費等	69,415,425
物件費	54,620,572
維持補修費	3,161,239
減価償却費	11,633,613
その他	－
その他の業務費用	2,765,981
支払利息	5,278
徴収不能引当金繰入額	179,477
その他	2,581,226
移転費用	58,017,152
補助金等	23,856,477
社会保障給付	26,282,383
他会計への繰出金	6,442,701
その他	1,435,591
経常収益	11,455,607
使用料及び手数料	8,632,002
その他	2,823,606
純経常行政コスト	△ 139,287,672
臨時損失	394,131
災害復旧事業費	－
資産除売却損	394,131
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,973,181
資産売却益	1,973,181
その他	－
純行政コスト	△ 137,708,621

純資産変動計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,567,773,229	3,570,181,731	△ 2,408,502
純行政コスト（△）	△ 137,708,621		△ 137,708,621
財源	152,105,681		152,105,681
税収等	108,889,321		108,889,321
国都補助金	43,216,360		43,216,360
本年度差額	14,397,060		14,397,060
固定資産等の変動（内部変動）		14,658,882	△ 14,658,882
有形固定資産等の増加		25,635,724	△ 25,635,724
有形固定資産等の減少		△ 12,399,797	12,399,797
貸付金・基金等の増加		22,806,271	△ 22,806,271
貸付金・基金等の減少		△ 21,383,316	21,383,316
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 3,109,593	△ 3,109,593	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	11,287,466	11,549,288	△ 261,822
本年度末純資産残高	3,579,060,695	3,581,731,019	△ 2,670,324

資金収支計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	138,977,397
業務費用支出	80,960,245
人件費支出	20,775,843
物件費等支出	57,781,811
支払利息支出	5,278
その他の支出	2,397,313
移転費用支出	58,017,152
補助金等支出	23,856,477
社会保障給付支出	26,282,383
他会計への繰出支出	6,442,701
その他の支出	1,435,591
業務収入	159,186,663
税収等収入	109,262,213
国都補助金収入	38,508,670
使用料及び手数料収入	8,635,131
その他の収入	2,780,650
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	20,209,266
【投資活動収支】	
投資活動支出	47,527,596
公共施設等整備費支出	25,610,087
基金積立金支出	21,441,574
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	475,934
その他の支出	－
投資活動収入	27,244,300
国都補助金収入	4,707,691
基金取崩収入	19,863,436
貸付金元金回収収入	519,972
資産売却収入	2,153,202
その他の収入	－
投資活動収支	△ 20,283,295
【財務活動収支】	
財務活動支出	349,735
地方債償還支出	151,550
その他の支出	198,185
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 349,735
本年度資金収支額	△ 423,764
前年度末資金残高	13,287,225
本年度末資金残高	12,863,461

前年度末歳計外現金残高	7,742,452
本年度歳計外現金増減額	△ 86,534
本年度末歳計外現金残高	7,655,918
本年度末現金預金残高	20,519,379

※　基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出除く）	20,214,544 千円
投資活動収支（基金収支除く）	△ 18,705,157 千円
基礎的財政収支	1,509,387 千円

2　全体会計

全体貸借対照表
（令和４年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,532,050,951	固定負債	15,076,018
有形固定資産	3,383,092,077	地方債等	54,894
事業用資産	645,177,165	長期未払金	2,168,822
土地	424,840,070	退職手当引当金	12,852,303
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	369,675,488	その他	－
建物減価償却累計額	△ 160,170,374	流動負債	9,116,022
工作物	8,425,541	１年内償還予定地方債等	118,953
工作物減価償却累計額	△ 5,221,874	未払金	286,271
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,054,880
航空機	－	預り金	7,655,918
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	24,192,040
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,628,314	固定資産等形成分	3,583,929,575
インフラ資産	2,736,306,268	余剰分（不足分）	668,214
土地	2,631,527,877		
建物	1,559,764		
建物減価償却累計額	△ 806,722		
工作物	120,054,267		
工作物減価償却累計額	△ 16,028,918		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	3,964,634		
物品減価償却累計額	△ 2,355,989		
無形固定資産	3,825,318		
ソフトウェア	3,815,121		
その他	10,197		
投資その他の資産	145,133,556		
投資及び出資金	852,277		
有価証券	293,336		
出資金	558,941		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	2,804,391		
長期貸付金	624,196		
基金	141,607,348		
減債基金	－		
その他	141,607,348		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 754,657		
流動資産	76,738,879		
現金預金	22,869,237		
未収金	2,003,531		
短期貸付金	486,974		
基金	51,391,650		
財政調整基金	51,391,650		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12,513		
繰延資産	－	純資産合計	3,584,597,789
資産合計	3,608,789,830	負債及び純資産合計	3,608,789,830

全体行政コスト計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	190,639,947
業務費用	96,123,968
人件費	21,273,667
職員給与費	16,710,374
賞与等引当金繰入額	1,037,925
退職手当引当金繰入額	1,134,269
その他	2,391,099
物件費等	70,616,869
物件費	55,822,016
維持補修費	3,161,239
減価償却費	11,633,613
その他	－
その他の業務費用	4,233,431
支払利息	5,278
徴収不能引当金繰入額	751,299
その他	3,476,854
移転費用	94,515,979
補助金等	66,797,861
社会保障給付	26,282,383
他会計への繰出金	0
その他	1,435,735
経常収益	12,702,609
使用料及び手数料	8,632,019
その他	4,070,590
純経常行政コスト	△ 177,937,337
臨時損失	394,131
災害復旧事業費	－
資産除売却損	394,131
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	1,973,181
資産売却益	1,973,181
その他	－
純行政コスト	△ 176,358,287

全体純資産変動計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	3,572,809,443	3,571,825,022	984,421
純行政コスト（△）	△ 176,358,287		△ 176,358,287
財源	191,422,623		191,422,623
税収等	128,459,668		128,459,668
国都補助金	62,962,955		62,962,955
本年度差額	15,064,336		15,064,336
固定資産等の変動（内部変動）		15,380,543	△ 15,380,543
有形固定資産等の増加		25,802,120	△ 25,802,120
有形固定資産等の減少		△ 12,399,797	12,399,797
貸付金・基金等の増加		24,739,317	△ 24,739,317
貸付金・基金等の減少		△ 22,761,097	22,761,097
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 3,275,990	△ 3,275,990	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	11,788,347	12,104,554	△ 316,207
本年度末純資産残高	3,584,597,789	3,583,929,575	668,214

全体資金収支計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	178,069,043
業務費用支出	83,553,064
人件費支出	21,489,385
物件費等支出	58,983,256
支払利息支出	5,278
その他の支出	3,075,145
移転費用支出	94,515,979
補助金等支出	66,797,861
社会保障給付支出	26,282,383
他会計への繰出支出	－
その他の支出	1,435,735
業務収入	198,967,641
税収等収入	128,057,618
国都補助金収入	58,251,545
使用料及び手数料収入	8,635,148
その他の収入	4,023,329
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	3,719
業務活動収支	20,902,317
【投資活動収支】	
投資活動支出	48,171,190
公共施設等整備費支出	25,610,087
基金積立金支出	22,085,168
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	475,934
その他の支出	－
投資活動収入	27,259,485
国都補助金収入	4,707,691
基金取崩収入	19,878,621
貸付金元金回収収入	519,972
資産売却収入	2,153,202
その他の収入	－
投資活動収支	△ 20,911,704
【財務活動収支】	
財務活動支出	349,735
地方債償還支出	151,550
その他の支出	198,185
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 349,735
本年度資金収支額	△ 359,122
前年度末資金残高	15,572,440
本年度末資金残高	15,213,318

前年度末歳計外現金残高	7,742,452
本年度歳計外現金増減額	△ 86,534
本年度末歳計外現金残高	7,655,918
本年度末現金預金残高	22,869,237

3　連結会計

連結貸借対照表

（令和４年３月３１日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,553,790,757	固定負債	18,140,396
有形固定資産	3,403,891,216	地方債等	2,661,592
事業用資産	665,884,118	長期未払金	2,168,843
土地	432,303,150	退職手当引当金	13,224,258
立木竹	46,038	損失補償等引当金	2,020
建物	387,542,392	その他	83,683
建物減価償却累計額	△ 169,682,394	流動負債	10,210,308
工作物	18,972,121	１年内償還予定地方債等	283,192
工作物減価償却累計額	△ 12,513,673	未払金	1,096,254
船舶	－	未払費用	718
船舶減価償却累計額	－	前受金	5
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	1,110,072
航空機	－	預り金	7,674,549
航空機減価償却累計額	－	その他	45,517
その他	52	負債合計	28,350,703
その他減価償却累計額	△ 41	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,216,473	固定資産等形成分	3,607,175,713
インフラ資産	2,736,306,268	余剰分（不足分）	663,245
土地	2,631,527,877	他団体出資等分	62,573
建物	1,559,764		
建物減価償却累計額	△ 806,722		
工作物	120,054,267		
工作物減価償却累計額	△ 16,028,918		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	4,234,305		
物品減価償却累計額	△ 2,533,473		
無形固定資産	3,850,362		
ソフトウェア	3,834,299		
その他	16,063		
投資その他の資産	146,049,178		
投資及び出資金	397,028		
有価証券	325,305		
出資金	63,289		
その他	8,433		
長期延滞債権	2,816,656		
長期貸付金	624,583		
基金	142,966,137		
減債基金	－		
その他	142,966,137		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 755,226		
流動資産	82,461,477		
現金預金	24,846,168		
未収金	2,429,172		
短期貸付金	486,985		
基金	52,897,971		
財政調整基金	52,897,971		
減債基金	－		
棚卸資産	2,063		
その他	1,811,639		
徴収不能引当金	△ 12,521		
繰延資産	－	純資産合計	3,607,901,530
資産合計	3,636,252,233	負債及び純資産合計	3,636,252,233

連結行政コスト計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	227,201,148
業務費用	108,930,767
人件費	22,584,015
職員給与費	17,912,411
賞与等引当金繰入額	1,093,117
退職手当引当金繰入額	1,166,051
その他	2,412,436
物件費等	73,685,508
物件費	57,199,300
維持補修費	4,004,189
減価償却費	12,479,927
その他	2,092
その他の業務費用	12,661,244
支払利息	14,685
徴収不能引当金繰入額	751,347
その他	11,895,212
移転費用	118,270,381
補助金等	90,524,628
社会保障給付	26,284,672
他会計への繰出金	－
その他	1,461,081
経常収益	22,402,921
使用料及び手数料	9,154,867
その他	13,248,054
純経常行政コスト	△ 204,798,227
臨時損失	404,718
災害復旧事業費	－
資産除売却損	394,317
損失補償等引当金繰入額	－
その他	10,400
臨時利益	1,983,913
資産売却益	1,973,509
その他	10,405
純行政コスト	△ 203,219,031

連結純資産変動計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	3,595,168,930	3,593,213,848	1,952,064	3,018
純行政コスト（△）	△ 203,219,031		△ 203,226,391	7,359
財源	218,287,159		218,287,159	－
税収等	144,298,325		144,298,325	－
国都補助金	73,988,834		73,988,834	－
本年度差額	15,068,127		15,060,768	7,359
固定資産等の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	△ 3,275,990	△ 3,275,990		
他団体出資等分の増加	51,933			51,933
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	1,436,482	1,598,548	△ 162,328	263
その他	△ 547,953	3,870	△ 551,823	
本年度純資産変動額	12,732,600	13,961,864	△ 1,288,819	59,555
本年度末純資産残高	3,607,901,530	3,607,175,713	663,245	62,573

※ 　　については、『統一的な基準による地方公会計マニュアル』（総務省）の連結財務書類作成の手引きにより記載を省略しています。

連結資金収支計算書

自　令和３年４月１日
至　令和４年３月３１日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	213,726,650
業務費用支出	95,456,260
人件費支出	22,779,319
物件費等支出	61,122,351
支払利息支出	14,685
その他の支出	11,539,906
移転費用支出	118,270,389
補助金等支出	90,524,628
社会保障給付支出	26,284,672
他会計への繰出支出	－
その他の支出	1,461,090
業務収入	235,001,806
税収等収入	143,895,974
国都補助金収入	68,913,745
使用料及び手数料収入	9,158,197
その他の収入	13,033,889
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	3,719
業務活動収支	21,278,875
【投資活動収支】	
投資活動支出	52,524,933
公共施設等整備費支出	26,633,525
基金積立金支出	22,830,842
投資及び出資金支出	2,584,622
貸付金支出	475,944
その他の支出	－
投資活動収入	30,522,359
国都補助金収入	4,992,638
基金取崩収入	20,556,895
貸付金元金回収収入	519,972
資産売却収入	2,153,691
その他の収入	2,299,162
投資活動収支	△ 22,002,574
【財務活動収支】	
財務活動支出	822,484
地方債等償還支出	322,968
その他の支出	499,516
財務活動収入	497,170
地方債等発行収入	496,336
その他の収入	835
財務活動収支	△ 325,314
本年度資金収支額	△ 1,049,013
前年度末資金残高	18,193,166
比例連結割合変更に伴う差額	37,620
本年度末資金残高	17,181,773

前年度末歳計外現金残高	7,750,618
本年度歳計外現金増減額	△ 86,223
本年度末歳計外現金残高	7,664,395
本年度末現金預金残高	24,846,168

財務書類の用語の説明

◆　貸借対照表の主な項目

【資産の部】

①　有形固定資産

長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している土地、建物、物品など

②　事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公営住宅、福祉施設など）

③　インフラ資産

道路、橋りょう、公園など社会基盤となる資産

④　無形固定資産

長期間にわたり行政サービスを提供するため保有している地上権、ソフトウェアなど

⑤　投資及び出資金

第三セクターなどへの出資金・出えん金や保有している有価証券

⑥　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び公営事業会計に対する出資金について、実質価額が簿価と比較して 30％以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上

⑦　長期延滞債権

区が収納するべき特別区民税や国民健康保険料などが、未だ収納されておらず、収納期限から１年を超えたもの

⑧　徴収不能引当金

長期延滞債権、貸付金、未収金といった債権について、将来的に回収が不能と見込まれる金額。過去の不納欠損実績率により回収不能見込額を計上（見込額であり回収が不能となった金額ではありません。）

⑨　未収金

特別区民税や国民健康保険料などの未収金

⑩　財政調整基金

経済事情の著しい変動などによって財源が不足する場合に、取り崩すことにより年度間の財源を調整する基金

⑪　棚卸資産

売却を目的として保有している資産

【負債の部】

①　地方債

地方債のうち翌々年度以降に償還するもの

②　長期未払金

既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌々年度以降のもの

③　退職手当引当金

当該年度末に在職している全職員が自己都合退職するものと仮定した場合の退職手当支給見込額

④　１年内償還予定地方債

地方債のうち、１年以内に償還予定のもの

⑤　未払金

既に物件などの引渡しやサービスの提供を受け支払債務が確定しているもので、支払いが翌年度のもの

⑥　賞与等引当金

翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担相当額

【純資産の部】

①　固定資産等形成分

地方公共団体が調達した資源を充当して資産形成を行った場合のその資産の減価償却累計額控除後の残額

◆　**行政コスト計算書の主な項目**

①　**人件費**
　区の職員や会計年度任用職員などの人件費

②　**賞与等引当金繰入額**
　翌年度に支払いが予定される期末手当、勤勉手当及びそれらに関連する法定福利費のうち当該年度負担額

③　**退職手当引当金繰入額**
　退職手当引当金の当該年度発生額

④　**物件費**
　委託料、光熱水費、使用料及び賃借料など

⑤　**減価償却費**
　時間の経過などによる固定資産の価値の減少分

⑥　**支払利息**
　地方債の利子額

⑦　**社会保障給付**
　生活保護費や子ども医療費助成などの扶助費

⑧　**使用料及び手数料**
　行政サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭

◆　**純資産変動計算書の主な項目**

①　**前年度末純資産残高**
　前年度末の貸借対照表に計上されている純資産残高

②　**純行政コスト**
　行政コスト計算書の純行政コストの額

③　**税収等**
　地方税及び地方譲与税など

④　**国都補助金**
　国庫支出金及び都支出金

⑤　**資産評価差額**
　有価証券などの評価差額

⑥　**無償所管換等**
　無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

◆　**資金収支計算書の主な項目**

①　**業務活動収支**
　行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの

②　**投資活動収支**
　公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの

③　**財務活動収支**
　地方債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの

④　**基礎的財政収支（プライマリーバランス）**
　地方債発行にかかる歳入歳出を除いた財政収支で、これがゼロあるいは黒字であれば、持続可能な財政運営であるといえます。

Ⅲ 補助金の状況（３年度決算）

補助金とは、特定の事業、研究等を育成、支援するために区が公益上必要があると認めた場合に支出するものです。

３年度に区が支出した補助金総額は約198億円となりました。

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	1	消防団等補助金	消防団、消防少年団	4,154	区内消防団及び消防少年団の円滑な活動を図るため、運営経費を補助	Ｓ26	↓
	2	納税貯蓄組合連合会補助金	納税貯蓄組合連合会	1,455	芝・麻布納税貯蓄組合連合会の活動を支援するため、経費の一部を補助	Ｓ46	↓
	3	町会等補助金	町会・自治会・商店会等	82,152	町会・自治会・商店会等の自主的な地域活動を支援するため、経費を補助	Ｓ52	↑
	4	防犯協会補助金	防犯協会	1,800	防犯意識の啓発や青少年の健全な育成及び地域の明るい環境づくりのため、事業経費を補助	Ｓ62	→
	5	港区国際交流協会補助金	港区国際交流協会	9,251	港区国際交流協会の運営を支援するため、経費の一部を補助	Ｈ４	→
	6	港区スポーツふれあい文化健康財団に対する助成金	港区スポーツふれあい文化健康財団	442,609	コミュニティ振興を図り、区民生活向上と地域社会発展に寄与するため、経費の一部を助成	Ｈ８	↑
	7	地域防災協議会活動助成金	地域防災協議会	825	地域防災協議会の育成及び円滑な活動を図るため、活動経費の一部を助成	Ｈ８	↓
	8	職員自己啓発助成金	区職員	214	職員の資質・能力の向上のため、資格取得やスキルアップに取り組む職員に講座受講料等の一部を助成	H11	↓
	9	町会・自治会等掲示板設置等補助金	町会・自治会等	960	町会・自治会が地域住民に対して行う広報活動を支援するため、掲示板の設置費等の一部を補助	H16	↓
	10	安全安心まちづくり補助金	町会・自治会・商店会等	31,188	生活の安全確保や犯罪の防止に向けた自主的な活動経費並びに防犯カメラ等の整備費及び維持管理費を補助	H15	↓
	11	ＮＰＯ活動助成金	要件に該当するＮＰＯ等	1,754	ＮＰＯ等が行う公益活動を支援するため、経費の一部を助成	H15	↓
	12	中小企業配偶者出産休暇制度奨励金	中小企業者	400	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、配偶者出産休暇制度を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H16	↓
	13	住まいの防犯対策助成金	区民	166	空き巣などの住宅への侵入犯罪による被害を未然に防止するため、住まいの防犯対策費を助成	H18	↓
	14	共同住宅防犯対策助成金	共同住宅所有者・管理組合等	4,214	共同住宅で発生する犯罪を防止するため、共用部分等の防犯対策費の一部を助成	H20	↓
	15	中小企業子育て支援奨励金	中小企業者	2,700	仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度を従業員に利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
総務費	16	中小企業男性の子育て支援奨励金	中小企業者	1,000	男性の家庭生活への参加と仕事と子育てが両立できる職場環境づくりを支援するため、育児休業制度等を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	17	中小企業男性の介護支援奨励金	中小企業者	200	男性の家庭生活への参加と仕事と介護が両立できる職場環境づくりを支援するため、介護休業制度等を利用させた区内中小企業者に奨励金を交付	H27	↑
	18	東京２０２０応援プログラム推進事業助成金	町会・自治会、商店会、区内に事務所等の活動拠点を置くＮＰＯ等	7,305	東京２０２０応援プログラム認証事業を推進するため、事業費を助成	H29	↑
	19	港区版ふるさと納税制度団体応援補助金	区内公益団体	11,174	港区版ふるさと納税制度により寄付者が応援する区内の公益団体への補助金を交付	Ｒ２	↑
	20	文化芸術活動継続支援事業助成金	文化芸術活動団体	20,510	新しい鑑賞様式に対応した活動を行う文化芸術活動団体を支援し、区民に文化芸術の鑑賞機会を提供するため、団体の活動経費等を助成	Ｒ３	新
環境清掃費	21	保護樹木・樹林補助金	樹木・樹林の所有者（管理者）等	5,076	樹木や樹林を守り育て、地域の緑を保全するため、維持管理費の一部を補助	S49	↓
	22	屋上等緑化助成金	屋上等の緑化を行う建物所有者	983	都市環境の改善や生活環境の向上のため、建築物の屋上や壁面等の緑化費用の一部を助成	H15	↓
	23	アスベスト対策費助成金	区内に建築物を所有する個人、区内中小企業者、区内の共同住宅の管理組合等	161	アスベストによる環境汚染を防止するため、アスベスト対策費用の一部を助成	H17	↓
	24	創エネルギー・省エネルギー機器等設置費助成金	区民、管理組合等、中小企業者等	61,080	地球温暖化を防止するため、太陽光発電システム等の設置費の一部を助成	H17	↑
	25	家庭用生ごみ処理機等購入費助成金	区民	1,978	生ごみの減量化及びリサイクル推進のため、家庭用生ごみ処理機等の購入費の一部を助成	H19	↑
	26	高反射率塗料等材料費助成金	区内に建築物を所有する個人又は法人等	4,815	ヒートアイランド対策を推進するため、高反射率塗料等被覆工事費の一部を助成	H20	↓
	27	屋内喫煙所設置費等助成金	区内の建築物所有者等	70,297	一般開放可能な屋内喫煙所の設置及び維持管理費を助成	H25	↑
	28	テナント店舗等の木質化モデル創出事業助成金	区内のテナント事業者又は物件所有者	3,750	森林整備の推進と二酸化炭素吸収量の増大に寄与するため、区内の店舗等の木質化の費用の一部を助成	H30	↓
民生費	29	社会福祉協議会に対する補助金	港区社会福祉協議会	153,356	地域福祉を増進するため、社会福祉協議会の運営経費を補助	S28	↑
	30	青少年対策地区委員会の組織活動補助金	港区青少年対策地区委員会	7,045	青少年をめぐる社会環境の整備と青少年の健全育成を図るため、活動費の一部を補助	S49	↑
	31	公衆浴場補助金	東京都公衆浴場業生活衛生同業組合港支部加入の公衆浴場経営者	14,634	区内公衆浴場の経営安定、転廃業の防止及び区民の保健衛生の確保を図るため、経営・事業・施設整備費を補助	S50	↓
	32	心身障害者自動車運転免許取得費助成金	身体障害者又は知的障害者で要件に該当する人	443	障害者の運転免許取得経費の一部を助成	S52	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	33	シルバー人材センター補助金	港区シルバー人材センター	92,677	高齢者に適した就業機会の確保・拡大のために活動しているシルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助	S53	↑
	34	老人クラブ助成金	老人クラブ	12,570	老人クラブの活動を促進するため、会員数に応じて運営費を助成	S55	↓
	35	老人クラブ連合会補助金	港区老人クラブ連合会	2,559	老人クラブ連合会を育成するため、その運営及び事業に要する経費の一部を補助	S55	↓
	36	心身障害者団体助成金	心身障害児・者団体連合会 他７団体	4,067	障害者の自主的活動の充実を図るため、運営費及び事業費の一部を助成	S56	↑
	37	障害者（児）通所事業運営費等補助金	社会福祉法人等	1,588	知的及び身体障害者（児）に集団活動・訓練等を実施している社会福祉法人等に対して運営費の一部を補助	S56	↑
	38	私立保育所特別助成金	私立認可保育所等	587,530	保育所運営の安定を図るため、児童定数未充足に伴う施設型給付費等の減収分を助成	S61	↑
	39	社会を明るくする運動推進委員会補助金	社会を明るくする運動港区推進委員会、保護司会地域活動部	1,740	社会を明るくする運動を効果的かつ有機的に推進するため、広報費、事業運営費を補助	S62	↑
	40	原爆被爆者の会助成金	港友会	631	港友会に対し、運営費、研修会開催費等の一部を助成	H２	→
	41	福祉のまちづくり整備費補助金	区内に公共的施設等を有する中小企業者	3,505	障害者、高齢者、乳幼児を連れた人など誰もが安心して外出できるよう、区内の公共的施設等におけるバリアフリーを推進するため、施設整備費の一部を補助	H３	↑
	42	みなと障がい者福祉事業団に対する補助金	みなと障がい者福祉事業団	22,872	みなと障がい者福祉事業団の運営に要する経費を補助	H10	↓
	43	社会福祉法人等に対する補助金	社会福祉法人等	66,358	介護保険サービスを実施する社会福祉法人等に、運営費の一部を補助	H12	↑
	44	成年後見審判申立事業助成金	認知症高齢者等	2,778	判断能力が欠ける認知症高齢者等に対し、成年後見人等の報酬の一部又は全部を助成	H14	↓
	45	知的障害者グループホーム運営費等補助金	社会福祉法人等	22,463	区内でグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費、施設整備費等の一部を補助	H14	↓
	46	みなと子育てサポートハウス事業補助金	運営事業者	37,001	子育て支援ニーズに柔軟に対応するため、みなと子育てサポートハウスの事業運営費を補助	H15	↑
	47	介護保険サービス第三者評価支援補助金	居宅介護支援・居宅サービス事業者等	4,167	東京都認証の評価機関のサービス評価を受けた事業者に対し審査費用の一部を補助	H15	↑
	48	コミュニティバス無料乗車者分補助金	コミュニティバス運行事業者	131,583	高齢者、障害者等が無料で乗車したコミュニティバス料金を補助	H16	↑
	49	障害者サービス第三者評価支援助成金	障害福祉サービス提供事業者等	1,255	サービスの質の向上を図るため、東京都が認証している評価機関の第三者評価を受審した事業者に対し、受審経費の一部を助成	H16	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	50	社会福祉法人等利用者負担軽減事業者補助金	社会福祉法人等	2,891	介護保険サービス利用者負担額の減額を行う社会福祉法人等に対し利用者負担額軽減に要する経費の一部を補助	H17	↑
	51	私立認可保育所等安全対策事業補助金	私立認可保育所等	1,394	私立認可保育所、認証保育所等に通う児童の安全を守るため、安全対策に要する費用の一部を補助	H17	↓
	52	新橋はつらつ太陽及び西麻布作業所の給食費に係る補助金	運営事業者	4,863	知的障害者通所施設で食費自己負担金を軽減している事業者に対し、施設負担分を補助	H18	↑
	53	新橋はつらつ太陽の利用者送迎費用補助金	運営事業者	36,358	通所の送迎用バスの運行費用を補助	H18	↓
	54	介護保険ホームヘルプサービス等利用者負担金助成金	全世帯員所得税非課税等の要介護（支援）認定者	6,855	低所得のホームヘルプサービス等利用者の負担を軽減するため、自己負担の一部を助成	H18	↑
	55	精神障害者グループホーム運営費補助金	社会福祉法人等	19,357	区内又は区民を受け入れている区外のグループホームを運営する社会福祉法人等に対し、施設借上経費等の一部を補助	H18	↑
	56	みなと子育て応援プラザ事業補助金	運営事業者	74,630	みなと子育て応援プラザを運営する事業者に対し、子育て支援事業等に要する経費を補助	H19	↑
	57	みなと＊しごと５５運営補助金	運営事業者	24,286	就業相談や職業紹介等を行う「みなと＊しごと５５」の運営事業者に対し、運営費を補助	H20	↑
	58	介護職員研修等受講費用助成金	介護職員研修等を受講した区民等	956	介護職員初任者研修、介護職員実務者研修等の受講費用を助成	H21	↑
	59	障害福祉サービス等従事職員のための処遇改善助成金	社会福祉法人等	887	福祉・介護職員の賃金改善に要する費用を助成	H21	↑
	60	障害者施設宿泊事業等補助金	社会福祉法人等	85	障害者通所施設等に対し、宿泊事業及び一日外出事業に区民が参加したときにかかる経費を補助	H22	↓
	61	認可保育所等設置支援事業費補助金	私立認可保育所等	313,913	認可保育所等の設置促進を図り保育所待機児童の解消に寄与するため、整備費及び建物賃借料の一部を補助	H22	↓
	62	認可保育所等建物賃借料補助金	私立認可保育所等	950,782	待機児童の解消に寄与するため、賃貸物件を活用した保育所等の開設後の建物賃借料の一部を補助	H22	↑
	63	障害者日中活動系サービス推進事業補助金	社会福祉法人等	55,708	障害福祉サービス事業所等の運営経費等の一部を補助	H23	↓
	64	保育従事職員資格取得支援事業補助金	私立認可保育所等	201	保育士の人材確保対策を推進するため、保育士資格取得の取組に要する費用の一部を補助	H25	↑
	65	重症心身障害児(者)通所事業補助金	東京都重症心身障害児（者）通所事業実施要領に基づく指定事業者	2,061	療育及び日中活動の場を提供する事業者に対し、運営費等の一部を補助	H26	↑
	66	保育士等キャリアアップ補助金	私立認可保育所等	464,656	保育士等のキャリアアップにかかる事業者の賃金改善の取組に要する費用の一部を補助	H27	↓

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	67	保育サービス推進事業補助金	私立認可保育所等	145,049	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	68	保育力強化事業補助金	認証保育所	17,294	地域の実情に応じた保育サービスの向上に要する経費の一部を補助	H27	↑
	69	保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金	私立認可保育所等	1,044,623	保育人材の確保、定着及び離職防止のため、保育従事職員用の宿舎借り上げ経費の一部を補助	H27	↑
	70	保育体制強化事業補助金	私立認可保育所等	11,797	保育士が働きやすい職場環境を整備するため、保育支援者を配置する際の人件費の一部を補助	H27	↑
	71	風の子会運営支援等補助金	風の子会	12,914	風の子会に対し、生活介護事業所の運営に要する経費の一部を補助	H29	↓
	72	サービス付き高齢者向け住宅家賃減額補助金	サービス付き高齢者向け住宅事業者	30,187	サービス付き高齢者向け住宅の家賃減額を行う事業者に対し、家賃減額に要する経費の一部を補助	H29	↓
	73	障害者就労支援事業所設備整備等補助金	障害者就労支援事業所	36	生産性の向上や新たな販路拡大のために行う設備整備等に要する経費の一部を補助	H29	↓
	74	私立認可保育所等ＩＣＴ化推進事業補助金	私立認可保育所等	2,665	保育士の書類作成等の業務負担軽減に資する機能を有するシステムの導入経費を補助	H29	↓
	75	成年後見人等報酬助成金	要件に該当する成年後見人等	4,668	成年後見制度の利用を促進するため、報酬の一部又は全部を助成	R元	↑
	76	成年後見制度申立経費助成金	要件に該当する成年後見制度を申立てする区民	120	成年後見制度の利用を促進するため、申立てに要する経費を助成	R元	↑
	77	高齢者民間賃貸住宅入居支援助成金	要件に該当する65歳以上の区民	361	住み替えが必要で新たな住まいに困窮している高齢者世帯に対し、入居費用の一部を助成	R元	↓
	78	子ども食堂推進事業補助金	民間団体等	1,321	地域の子どもたちへの食事及び交流の場を提供する取組に要する経費の一部を補助	R元	↑
	79	私立認可保育所等新型コロナウイルス感染症感染拡大防止物品等購入費補助金	私立認可保育所等	36,766	感染症対策のため、子ども用マスク等の購入に要する経費を補助	R元	↓
	80	離婚前後の親の支援推進助成金	離婚前後の親等	88	裁判外紛争解決手続（ＡＤＲ）の利用等に要する経費の一部を助成	R２	↓
	81	ＤＶ被害者支援活動補助金	ＤＶ被害者の支援活動を行う団体	1,240	ＤＶ被害者に提供するための居室（区内）の借り上げ等に要する経費の一部を補助	R２	↓
	82	ＤＶ加害者更正プログラム利用助成金	区内に住所を有するＤＶ加害者及び配偶者	17	ＤＶ加害者更正プログラムの利用に要する経費の一部を助成	R２	↑
	83	障害者（児）喀痰（かく）吸引等研修受講料助成金	障害福祉サービス事業所等の従業者	44	障害のある区民に対して喀痰吸引等を行う事業者の従業者の確保を図るため、喀痰吸引等研修の受講料を助成	R３	新

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
民生費	84	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等	1,743,100	感染症の影響を受けた住民税非課税世帯等を支援するため、臨時特別給付金を支給	Ｒ３	新
	85	児童福祉施設等整備費補助金	社会福祉法人等	127,370	児童福祉施設等の整備に要する経費の一部を補助	Ｒ３	新
	86	児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業補助金	乳児院、里親等	12,688	児童養護施設入所児童等の養育環境改善を図るための改修等に要する経費の一部を補助	Ｒ３	新
	87	里親等への研修受講支援補助金	里親等	15	里親等の各種研修に参加する際の交通費を補助	Ｒ３	新
	88	養子縁組民間あっせん機関助成事業補助金	養親希望者	400	養親希望者の負担軽減を図るため、養子縁組民間あっせん機関に対して支払った手数料の全部又は一部を補助	Ｒ３	新
	89	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	児童扶養手当受給者等	67,600	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、ひとり親世帯等へ特別給付金を支給	Ｒ３	新
	90	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）	児童手当受給者等	165,900	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、ひとり親世帯以外等へ特別給付金を支給	Ｒ３	新
	91	子育て世帯等臨時特別支援事業給付金	児童手当受給者等	1,729,050	感染症の影響を受けている子育て世帯への生活を支援するため、臨時特別給付金を支給	Ｒ３	新
	92	母子専門支援員養成講座受講費助成金	産後ドゥーラの認定者等	1,800	産前産後の母子専門支援員の認定を受けるために必要な講座の受講に要する費用の一部を助成	Ｒ３	新
衛生費	93	区民健康相談・健康教育事業等補助金	港区芝歯科医師会、港区麻布赤坂歯科医師会	332	区民の健康管理について、普及・啓発を図るため、健康相談、健康教育事業等の経費を補助	Ｓ53	→
	94	当番薬局電話相談事業補助金	港区薬剤師会	1,180	区民への薬に対する知識の普及・啓発を図るため、相談事業経費を補助	Ｈ２	→
	95	猫の去勢・不妊手術補助金	区民等	2,940	飼主のいない猫の繁殖及び近隣被害を防ぐため、猫の去勢・不妊手術費用の一部を補助	H15	↓
	96	使用済み注射針回収事業補助金	港区薬剤師会	245	使用済み注射針の回収容器の購入及び処分に要する経費の一部を補助	H20	→
	97	がん患者ウィッグ等購入費助成金	区民	2,984	がん治療に伴う外見の変化をケアするための補整具の購入に要する経費の一部を助成	H29	↑
	98	骨髄移植ドナー支援事業助成金	区民及び当該区民を雇用する事業者	910	骨髄移植ドナー及びその従事する事業所に対し、入院等に要する費用を助成	H30	↑
	99	子育て・働き盛り世代の禁煙外来治療費助成金	要件に該当する20歳以上の区民	78	子ども・妊婦と同居する区民又は妊婦本人に対し、禁煙外来治療に要する経費の一部を補助	H30	↓
産業経済費	100	一般社団法人港区観光協会補助金	一般社団法人港区観光協会	36,593	区内の観光振興を図るため、一般社団法人港区観光協会の事務局運営費等を補助	Ｓ42	↓

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
産業経済費	101	販路拡大支援事業補助金	中小企業者	20,476	区内中小企業者の販路拡大を図るため、産業見本市等への出展経費の一部を補助	H12	↑
	102	制度融資信用保証料補助金	中小企業者	275,185	区内中小企業者の経費負担を軽減するため、信用保証協会に対する信用保証料の一部を補助	H14	↓
	103	中小企業等ホームページ作成支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,610	区内中小企業者等のＩＣＴ化を促進するため、ホームページ作成経費の一部を補助	H14	↑
	104	にぎわい商店街事業補助金	商店会等	51,826	にぎわいのある魅力的な商店街の形成を促進するため、事業費を補助	H15	↑
	105	区内共通商品券発行事業支援補助金	港区商店街振興組合連合会	657,296	商店街振興組合連合会が実施する共通商品券発行事業の運営経費を補助	H16	↑
	106	港区産業団体連合会支援事業補助金	港区産業団体連合会	1,180	会員の自立的発展と区内産業の活性化を図るため、事務局運営費等を補助	H16	↓
	107	商店街変身戦略プログラム事業補助金	商店会等	45,611	区の指定を受け個性的・魅力的な商店街への変身に取り組む商店会等に対し、事業費を補助	H17	↑
	108	新規開業賃料補助金	中小企業者	21,256	区の支援を受け創業計画を策定した者が、区内で新たに開業する場合に、賃料の一部を補助	H17	↓
	109	ＩＳＯ等取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	12,284	区内中小企業者等がＩＳＯ等を取得する経費の一部を補助	H18	↑
	110	産業財産権取得支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	3,159	区内中小企業者等が産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）を取得する際に要する経費の一部を補助	H19	↓
	111	専門家派遣事業補助金	中小企業者・中小企業団体	1,880	（公財）東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業の利用経費を補助	H21	↑
	112	共同出展企業補助金	中小企業者・産業団体	649	中小企業の販路拡大及び企業間の交流促進を図るため、産業交流展への出展経費を補助	H21	↑
	113	新製品・新技術開発支援事業補助金	中小企業者・中小企業団体	10,329	区内中小企業者等が行う、市場性の高い新製品・新技術の研究及び開発経費の一部を補助	H22	↑
	114	小規模事業者経営改善資金利子補助金	小規模企業者	8,305	日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金融資に対し、当初３年間、利子の一部を補助	H24	↓
	115	ＭＩＮＡＴＯシティプロモーションクルー認定事業助成金	企業・団体	2,982	ＭＩＮＡＴＯシティプロモーションクルーとして認定した企業・団体に対し、区の魅力発信に寄与する事業費の一部を助成	H29	↓
	116	生鮮三品等商店街店舗持続化支援補助金	商店会加入店舗	3,439	商店街において生鮮三品販売その他小売業等を営む店舗の設備更新等経費の一部を補助	H30	↓
	117	中小企業テレワーク設備支援事業補助金	中小企業者等	19,333	感染症の感染拡大防止等の対策として実施するテレワーク環境整備費の一部を補助	Ｒ２	↓

（単位：千円）

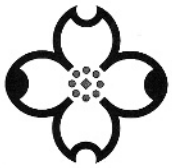
款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
産業経済費	118	チャレンジ商店街店舗応援事業補助金	商店会加入店舗等	17,730	新たな顧客を獲得するための事業や店内の感染症対策に要する経費の一部を補助	Ｒ２	↑
	119	テイクアウト・デリバリー導入商店街店舗応援事業補助金	商店会加入店舗等	61,728	感染症拡大に伴い、テイクアウト、デリバリー、通信販売事業に要する経費の一部を補助	Ｒ２	↑
	120	商店街消費喚起イベント支援事業補助金	港区商店街連合会	23,339	区内商店街の活性化を図るため,消費喚起イベント「みな得レシートキャンペーン」に要する経費を補助	Ｒ３	新
土木費	121	交通安全協会補助金	交通安全協会	5,537	交通安全の啓発活動に寄与するため、交通安全運動に要する経費を補助	Ｓ46	→
	122	防犯灯設置補助金	町会・自治会等	1,745	防犯灯整備を促進するため、区内の私道に防犯灯を設置する町会・自治会等に工事費を補助	Ｓ47	↑
	123	市街地再開発事業等補助金	第一種市街地再開発事業を施行する市街地再開発組合等	8,135,894	道路、公園等の都市基盤を整備し災害に強い街づくりに寄与する市街地再開発事業に要する費用の一部を補助	Ｓ57	↑
	124	建築物耐震診断・改修等助成金	耐震改修等が必要な建築物の所有者等	400,699	建築物の所有者等に対し、建築物の耐震診断費等の一部を助成	Ｈ８	↑
	125	コミュニティバス事業補助金	コミュニティバス運行事業者	367,797	コミュニティバス運行に伴う運行経費及び車両購入費を補助	H16	↑
	126	都心共同住宅供給事業等補助金	マンションの建替組合	104,600	２人以上の敷地の共同化により、公開空地等の一定の基準を満たすマンションを建替える際に、建設費用の一部を助成	H17	↑
	127	マンション建替等助成金	マンションの管理組合	12,962	マンションの劣化診断や建替計画案等の作成に要する経費の一部を助成	H18	↑
	128	まちづくり活動助成金	まちづくり条例に基づくまちづくり組織	374	地区まちづくりビジョン等の策定のため、勉強会実施経費等の一部を助成	H20	↓
	129	雨水浸透施設設置助成金	住宅等の個人所有者	701	敷地面積が500㎡未満の住宅等の個人所有者に対し、雨水浸透施設の設置に要する経費を助成	H21	↑
	130	細街路拡幅整備助成金	細街路協議申請者	2,259	申請者が自ら細街路の拡幅整備を行う場合に、工事費用を助成	H25	↑
	131	がけ・擁壁改修工事助成金	土地の権利を有する者	10,000	敷地内のがけ・擁壁の改修工事費用の一部を助成	H27	↓
	132	エレベーター安全装置等設置助成金	エレベーターを設置しているマンション等の所有者等	88,300	既存エレベーターの戸開走行保護装置等の安全装置設置経費の一部を助成	H28	↓
	133	台場シャトルバス事業補助金	台場シャトルバス運行事業者	74,066	台場シャトルバスの運行経費を補助	H29	↑
教育費	134	学校保健会補助金	港区学校保健会	431	学校保健の改善、推進を図るため、事業経費を補助	Ｓ40	↑

（単位：千円）

款	No.	補助金名	対 象	決算額	概 要	開始年度	前年度比較
教育費	135	文化財保護奨励金	区指定文化財の所有者、保持者又は保持団体	2,430	区指定文化財の保存と活用を奨励するため、奨励金を交付	S54	↑
	136	私立幼稚園連合会補助金	港区私立幼稚園連合会	12,320	幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園連合会の事業費を補助	S57	↑
	137	私立幼稚園等園児保護者に対する補助金	区内在住の私立幼稚園等園児保護者	185,626	公立幼稚園と私立幼稚園の保育料等の較差を是正するため、保育料等を補助	S58	↑
	138	区立小・中学校体験（自然、交流）事業補助金	体験事業を実施する学校単位ＰＴＡ又はＰＴＡ連合会	356	青少年の健全育成と社会性の向上を図るため、事業に要する交通費の一部又は全部を補助	S62	↓
	139	教育研究会研究費補助金	港区教育研究会	2,424	教育活動及び現場指導の質の向上を図るため、事業経費を補助	S63	↑
	140	体育協会補助金	港区体育協会	35,207	体育協会の運営を支援するため、事業費、管理費等を補助	H10	↑
	141	港ユネスコ協会補助金	港ユネスコ協会	3,606	ユネスコ活動の普及を図り、区民の国際的相互理解及び親善を促進するため、運営経費の一部を補助	H14	↓
	142	小学校及び中学校の卒業記念アルバム作成費補助金	卒業対策委員会	6,577	区立小・中学校を卒業する児童・生徒の卒業記念アルバム作成費の一部を補助	H18	↑
	143	総合型地域スポーツ・文化クラブ等補助金	各地域のクラブ設立に向けた委員会及び設立後のクラブ	1,298	総合型地域スポーツ・文化クラブ及びクラブ設立運営委員会の事務局の運営費の一部を補助	H19	↑
	144	一時預かり事業（幼稚園型）補助金	私立幼稚園等	186	一時預かり事業（幼稚園型）経費の一部を補助	H30	↓
	145	子どものスポーツ振興事業補助金	区と連携協力に関する基本協定を締結している団体等	417	区内の子どものスポーツ振興に寄与するため、子どもを対象とするスポーツ事業の運営に要する経費の一部を補助	H30	↓
	146	私立幼稚園安全対策経費補助金	私立幼稚園	2,382	施設の安全性を高めるため、防犯カメラ設置等の安全対策経費の一部を補助	R２	↓
	147	私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金	私立幼稚園	5,859	感染症の感染拡大の防止のため、保健衛生用品購入費等の一部を補助	R２	↓
	148	給付型奨学金	経済的理由により就学が困難な学生等	19,291	経済的理由により就学が困難な学生等を支援するため、大学等の学費に必要な経費を補助	R３	新
		計		19,830,191			

※１　決算額欄の矢印は２年度決算額（又は前回決算額）との比較を示しています。
（凡例）「↑」増加 、「↓」減少、「→」同額、「新」３年度に新たに開始した補助金
※２　３年度で終了した補助金も含まれています。

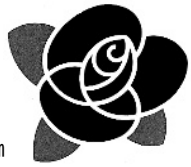
区の木



ハナミズキ
■ミズキ科
北米原産　外来種
落葉広葉樹

区の花

アジサイ
■ユキノシタ科
日本（関東南部）原産
落葉広葉樹　1.5～2.0m



バラ
■バラ科
日本、中国、欧州原産
常緑落葉低木つる

港区のマークは、昭和 24 年７月 30 日に制定されました。旧芝・麻布・赤坂の三区を一丸とし、その象徴として港区の頭文字である「み」を力強く、図案化したものです。

港区財政レポート
令和３年度（2021年度）決算

令和４年（2022年）８月発行

編集・発行　港区企画経営部財政課
港区芝公園一丁目５番25号
電話　03（3578）2111　代表

発行番号　2022094-5871

港区は、みどりの保全とごみの減量に努めています。
この印刷物は、古紙を活用した再生紙を使用しています。